

トルコ国
防災教育プロジェクト
中間レビュー調査
報告書

平成24年10月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境
JR
12-183

トルコ国
防災教育プロジェクト
中間レビュー調査
報告書

平成24年10月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

序 文

日本国政府はトルコ国政府の要請に基づき、トルコ国において、公教育における防災教育の実施・定着を目的とした「防災教育プロジェクト」を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2010年12月から3年間の計画で本案件を開始しました。

JICAは、3年間の協力期間の中間地点において、本案件で期待される成果を発現しつつ順調に実施されているかを包括的に検証するとともに、プロジェクト目標の達成を見据えた協力期間後半の活動の方向性及び計画の軌道修正の必要性について提言を行うため、2012年9月10日～2012年9月28日までの19日間にわたり、中間レビュー調査団を派遣しました。調査団は、トルコ国側評価メンバーと合同評価調査団を構成して現地調査を行い、その結果を合同評価レポートとして取りまとめ、トルコ国側調査団と日本国側調査団の間で署名交換を行いました。レポートの内容は、プロジェクトの合同調整委員会で報告され、レポートの提言内容が今後プロジェクト関係者により検討された後、取り組まれることになりました。

本報告書は、中間評価調査時の調査および協議に基づく結果を取りまとめ、今後の協力のさらなる発展の指針となることを目的としております。

終わりに、これら一連の調査及び協議にご協力とご支援を頂いた関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

2012年10月25日

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部長 不破 雅実



トルコ 国位置図



マルマラ地域 対象県 位置図



地方行政区分図(地域別)



黒海地域 対象県 位置図

プロジェクト実施地域位置図

写 真



写真1
合同評価委員会による意見交換



写真2
防災教育コンクールにおける表彰式



写真3
合同評価委員会による合同評価報告書への署名



写真4
合同調整委員会における協議議事録署名

目 次

序 文

プロジェクト実施地域位置図

写 真

目 次

略語一覧

中間レビュー評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 中間レビュー調査の概要.....	1-1
1-1 調査の経緯.....	1-1
1-2 調査の目的.....	1-1
1-3 調査団の構成.....	1-2
1-4 調査団の派遣日程.....	1-2
1-5 プロジェクトの概要.....	1-2
1-6 中間レビューの方法.....	1-3
第2章 プロジェクトの実績と現状.....	2-1
2-1 投入実績.....	2-1
2-2 活動実績と成果の達成状況.....	2-1
2-3 プロジェクト目標の達成見込み.....	2-3
2-4 上位目標の達成見込み.....	2-3
2-5 実施体制と実施プロセス.....	2-3
第3章 評価5項目によるレビュー.....	3-1
3-1 妥当性.....	3-1
3-2 有効性.....	3-1
3-3 効率性.....	3-2
3-4 インパクト.....	3-3
3-5 自立発展性.....	3-4
第4章 中間レビューの結果.....	4-1
4-1 結論.....	4-1
4-2 提言.....	4-1
4-3 教訓.....	4-3

添付資料

A.1 PDM (Ver 2)

A.2 PO

A.3 調査団の派遣日程

A.4 面談者リスト

- A.5 専門家の派遣
- A.6 本邦研修
- A.7 カウンターパート・WG メンバーリスト
- A.8 プロジェクト実績 1（指標の達成に向けた進展）
- A.9 プロジェクト実績 2（活動レベルの進捗状況）
- A.10 JICA の災害管理に関する 3 つのアプローチに基づくマトリックス
- A.11 中間レビュー調査合同評価報告書（英語・トルコ語）（JCC 協議議事録含）

略語一覧

ADV	<i>Acil Destek Vakfı (Emergency Support Foundation)</i>	緊急支援基金
AFAD	<i>Başbakanlık Afet ve Acil Durum Yönetimi Başkanlığı (Office of Prime Minister Disaster and Emergency Management Presidency of Turkey)</i>	首相府防災危機管理庁
C/P	<i>Counterpart</i>	カウンターパート
CDP	<i>Civil Defense Plan</i>	民間防衛計画
DRLC	<i>Disaster Reduction Learning Center</i>	国際防災研修センター
DRM	<i>Disaster Risk Management</i>	災害リスク管理
EARTH	<i>Emergency And Rescue Team by School staff in Hyogo</i>	震災・学校支援チーム
GD	<i>General Directorate</i>	総局
GDBE	<i>General Directorate of Basic Education</i>	基礎教育総局
GDSS	<i>General Directorate of Support Services</i>	サービス支援総局
GDTTD	<i>General Directorate of Teacher Training and Development</i>	教員育成総局
JCC	<i>Joint Coordination Committee</i>	合同調整委員会
JICA	<i>Japan Internatioanl Cooperation Agency</i>	独立行政法人国際協力機構
L/A	<i>Loan Agreement</i>	借款契約
METU	<i>Middle East Technical University</i>	中東工科大学
M/M	<i>Minutes of Meetings</i>	協議議事録
MoNE	<i>Ministry of National Education</i>	トルコ国民教育省
NESAP	<i>National Earthquake Strategy and Action Plan</i>	トルコ国地震戦略及び行動計画
NGO	<i>Non-Governmental Organization</i>	非政府組織
NIER	<i>National Institute for Educational Policy Research</i>	国立教育政策研究所
OECD	<i>Organization for Econmic Co-operation & Development</i>	経済協力開発機構
PDM	<i>Project Design Matrix</i>	プロジェクト・デザイン・マトリクス
R/D	<i>Record of Discussion</i>	討議議事録
PO	<i>Plan of Operation</i>	活動計画
TOR	<i>Terms of References</i>	服務規程
ToT	<i>Training of Trainers</i>	講師のための研修
WG	<i>Working Group</i>	ワーキング・グループ

中間レビュー評価調査結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：トルコ	案件名：防災教育プロジェクト
分野：防災	協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：地球環境部水資源・防災グループ	協力金額：1.5 億円
協力期間：(R/D) 2010 年 10 月～2013 年 11 月	先方実施機関：国民教育省（教員育成総局、基礎教育総局、中等教育総局、教育委員会、サービス支援総局、県教育事務所）、首相府防災危機管理庁、大学・研究機関
日本側協力機関：兵庫県、国立教育政策研究所、国際防災研修センター、東京都、文部科学省	
1-1 協力の背景と概要	
<p>トルコ国は、アジア側から伸びるアナトリア半島とボスポラス海峡を隔てて対峙するヨーロッパ側の国土からなる国である。トルコ国の大部分を占めるアナトリア半島は、北側のユーラシアプレート、南側のアフリカプレート及びアラビアプレートの境界部に位置しており、地震活動が非常に活発な地域である。1999 年に発生したトルコ北西部地震（マルマラ地震とデズジェ地震の 2 回の地震の総称）では、約 2 万人の犠牲者がでるなど甚大な被害が発生した。</p> <p>このような地震頻発国であるトルコ国は、防災対策に対して積極的に取り組んできており、これまでドナーなどの支援により構造物対策中心の事業を実施してきた。JICA も、1993 年から 2000 年にかけて、地震観測や耐震工学に関する技術向上のための技術協力や、イスタンブールの地震防災計画策定のための技術協力を実施してきた。さらに、2002 年には、ボスポラス海峡長大橋にかかる耐震補強の円借款を供与している。</p> <p>トルコ国政府は、構造物対策だけではなく非構造物対策にも注力しており、特に、防災教育の実施を重要視している。他ドナーや NGO/NPO などによって、防災教育教材の作成を中心にした活動実績はあるものの、それら実績が各プロジェクト実施地域を超えて全国展開できないことを、トルコ国政府は課題としている。また、首相府防災危機管理庁（AFAD）は「国家地震戦略および行動計画」（2012-2023）を策定しており、学校に関するところでは、公教育における防災教育の実施（教員研修を含む）および学校など施設の耐震性に係る各種行動が含まれている。</p> <p>このような状況の中、2008 年 9 月にトルコ国国民教育省は、学校教育における質の高い防災教育の実施に向けて、教員研修カリキュラムの策定、教員研修実施体制の構築および学校防災計画の策定を目的に、本案件を我が国に要請した。これを受けて JICA は詳細計画策定調査を実施し、プロジェクトの内容について合意する M/M を 2010 年 5 月 14 日に署名した。2010 年 10 月 8 日の R/D 締結により開始された本プロジェクトは、終了期間である 2013 年 11 月までの折り返し地点である 2012 年 9 月において、中間レビューが実施されることとなった。</p>	
1-2 協力内容	
(1) スーパーゴール	
<p>学校管理者、教員、生徒、及び父母が、学校教育を通して災害の知識、認識、及び管理能力を向上させることにより、プロジェクト対象地域において防災に対する認識が広められる。</p>	
(2) 上位目標	
<p>基礎教育学校の学校管理者及び教員、中等教育学校の学校管理者が、防災に対する認識を向上することにより、プロジェクト対象地域において防災教育能力が向上される。</p>	
(3) プロジェクト目標	

学校管理者と教員の知識向上と学校防災管理能力の強化により、プロジェクト対象地域の支援対象校における学校防災教育が改善される。

(4) 成果

- 1) マスター教員（学校管理者と教員）の、防災教育に関する知識を同僚に伝達する能力が向上する。
- 2) 防災教育に関する教員用補助教材が改善される。
- 3) 学校環境に適した学校防災管理システムが構築される。

(5) 投入（中間レビュー時点）

（日本側）専門家派遣：プロジェクト7名（計26回、494日間）、業務調整1名、短期専門家9名
 本邦研修：2011年3月10名（国民教育省より7名、大学より3名）

供与資機材：なし

現地活動費：5,772万円（2010年実績、2011年実績、2012年予定金額の合計）

（トルコ側）カウンターパート：中間レビュー時点では、教員育成総局、首相府防災危機管理庁、大学・研究機関より、カウンターパートとワーキンググループメンバーが選任
 ローカルコスト負担、事務所スペース・備品の提供

(6) プロジェクトサイト

パイロット10県：マルマラ地域8県（イスタンブール、コジェリ、サカリヤ、ヤロワ、ブルサ、バリケシル、チャナカレ、テキルダ）＋黒海地域2県（ドゥチェ、ボル）

2. レビュー調査団の概要

調査団構成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高田浩幸（団長／総括） JICA トルコ事務所 2. 南谷太一（協力企画） JICA 地球環境部水資源・防災グループ防災第2課 3. 奥田浩之（評価分析） 合同会社適材適所 4. 阿部アイシン（科学技術評価） 財団法人日本国際協力センター 5. Ms. Fatma BARKÇIN 開発省社会セクター調整総局 6. Mr. Hasan COBAN 開発省社会セクター調整総局 7. Mr. Ahmet SABANCI 国民教育省教員育成総局 8. Mr.Mehmet ÜLGER 国民教育省教育委員会 9. Ms.Ozge ARICI 国民教育省基礎教育総局 	
調査期間	2012年9月9日～2012年9月29日	調査種類 ：中間レビュー

3. 進捗の確認

3-1 成果レベルの実績

1) 成果1

- ・ プロジェクト対象10県から、80校のパイロット基礎教育学校と各校3名ずつ計240名のマスター教員、および各県から2名（視学官、民間防衛専門家）ずつ計20名の県マスター教員が選定された。
- ・ 260名のマスター教員に対して、国民教育省によりこれまで3回のマスター教員研修が実施された（第1回2011年10月、第2回2012年1月、第3回2012年9月）。
- ・ 第3回マスター教員研修では防災教育コンテストが行われ、参加したパイロット校80校のうち45校がコンテストにエントリーし、4項目（学校防災計画、授業案、ポスター、普及計画）に基づく審査の結果、上位15校が表彰された。
- ・ パイロット校・コントロール校の校長160名、教員400名、生徒400名、保護者400名を対象にベースライン調査が実施され、その結果が2011年11月に取りまとめられた。

2) 成果 2

- ・ 日本とトルコの防災教育の比較、トルコの防災教育のコンセプト案、社会・生活・理科における各学年・単元ごとの防災に関する習得目標案に関し、ワーキング・グループによりそれぞれレポートが取りまとめられ、教員育成総局より教育委員会に提出された。
- ・ 2012年に日本人専門家が10県のパイロット校11校を訪問し、マスター教員も参加して生徒に対するデモンストレーション授業を行った。また同じ学校で、マスター教員が生徒に対するモデル授業を行った。
- ・ 防災教育に関するハンドブック第1部（基礎知識）、第2部（防災教育）、第4部（評価）の作成が進んでいる。

3) 成果 3

- ・ トルコの市民防衛計画と日本の学校防災計画の比較レビューを踏まえ、防災教育に関するハンドブック第3部である学校防災緊急管理計画ガイドブックの作成が進んでいる。2012年9月の第3回マスター教員研修で、その第2ドラフトがマスター教員に配布された。
- ・ 45校がエントリーした防災教育コンテストでの審査によると、45校のうちの34校が学校防災緊急管理計画を作成した。
- ・ 中等教育学校に関しては、まだパイロット校が選定されておらず、学校管理者のための研修も開始されていない。

3-2 プロジェクト目標の達成見込み

- ・ 上述した成果ごとの活動実績を、PDM指標の達成度としてみると、成果1については、指標に関するデータ入手のために中間調査・エンドライン調査を実施して、ベースライン調査と比較する必要がある。成果2については、指標は達成されつつある。成果3については、基礎教育学校については指標が達成されつつあるが、中等教育学校についてはパイロット校がまだ選定されておらず活動も始まっていないため、達成見込みは不確かである。
- ・ プロジェクト目標のPDM指標の達成に向けた進展についても、中間調査・エンドライン調査を参照する必要があるが、基礎教育学校に関しては指標の達成に向けて着実に進展していると言える。プロジェクト目標の指標の中には、マスター教員以外の教員に関する指標も含まれているが、ベースライン調査は、80のパイロット基礎教育学校の教員についてはマスター教員3人を含む各校5名の教員を対象に実施しており、エンドライン調査においては、マスター教員が3人以上の同僚と知識を共有したかどうかを確認する必要がある。

3-3 上位目標に向けた進捗

- ・ 現時点では、プロジェクトの効果はパイロット校のみで認められており、上位目標の達成見込みについてはまだ判断する段階には至っていないが、県内における効果的な防災教育の普及手法については、既に検討が進められている。

4. 評価 5 項目の概要

4-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は高い。

- ・ トルコの首相府防災危機管理庁（AFAD）は、2011年8月に「国家地震戦略及び行動計画」を発表した。その中で、Action C 1.2.4として基礎教育における防災に関するトピック的な単元の導入、Action C 1.2.5として教員への継続的な防災教育の実施が、国民教育省の責務として掲げられている。
- ・ 実施担当部局である教員育成総局は、防災教育を重要と考えており、現場で防災教育を進めるマスター教員とプロジェクトへの期待も高い。また、防災教育の実施のための組織作りの重要性が十分認識され

ている。

- ・ JICA は今後の災害リスクの管理に向けて、包括的な災害リスク削減戦略を基に「KAIZEN (改善)」「Risk Literacy (リスク・リテラシー)」「Redundancy (多重防衛・付加価値)」の3つのアプローチを提案している。防災・災害対策は、日本のトルコに対する協力方針において重要課題の1つと位置付けられている。

4-2 有効性

プロジェクトの有効性は高い。

- ・ プロジェクトは、学校管理者・教員に対する研修、防災教育に関する補助教材の作成、学校防災緊急管理計画の作成の3つの成果を達成することで、パイロット校の教員の防災教育能力の強化（プロジェクト目標）が図られる構成となっている。さらに、2011年10～11月にはベースライン調査を実施しており、中間調査・エンドライン調査を実施することで、プロジェクトの効果による能力強化を定量的に示せるよう提案されており、プロジェクトは効果的に組み立てられている。
- ・ 基礎教育学校のパイロット80校については、上述したように各成果レベルで着実にプロジェクトは進展しており、2013年11月のプロジェクト予定終了時までには、所与の目的が達成される可能性は十分あると見込まれる。
- ・ 成果1に関し、パイロット校とマスター教員は、国民教育省と県教育事務所が選定した。ただし、マスター教員の定義・役割や責任については文書化されておらず、マスター教員の任命・辞任・引継ぎ等に関する決まりも明確となっていない。
- ・ 成果2に関し、トルコの防災教育のコンセプト案や、社会・生活・理科における各学年・單元ごとの防災に関する習得目標案がWGにより作成され、教員育成総局よりレポートとして教育委員会に提出された。今後、しかるべき手続きを経てカリキュラムの変更や教科書の作成に反映されることが期待される。
- ・ 成果3に関し、学校防災緊急管理計画ガイドブックについては、ドラフト段階で、ユーザーであるマスター教員等からのコメントを反映させることが望まれる。完成の際は教員育成総局として承認し、その後はサービス支援総局が管理して印刷・配布を行う予定である。また、学校が防災緊急管理計画を作成・実施していくための法的・制度的な根拠の整備については検討を始めたところである。
- ・ PDM Ver2の指標については、第3回（2012年1月20日）JCCで承認され、内容については適切に設定されている。プロジェクトは2011年11月にベースライン調査結果を取りまとめており、中間調査・エンドライン調査実施による追跡により、例えば指標1-1（マスター教員の知識レベルの向上）等の達成度も図ることが出来る。

4-3 効率性

プロジェクトの効率性は中程度である。

- ・ PDM Ver2は教員育成総局カウンターパートとの十分な議論を経て改訂されたものである。教員育成総局以外のプロジェクト参加者については、PDMの存在・内容がよく認識されているわけではないが、プロジェクトが目指す3つの成果は明確に理解されている。
- ・ 本案件の実施については、トルコ側の教員研修能力が十分高いこと、国際機関や他ドナーが実施した同分野案件の成果等を活用して実施の効率化を図る方針であること、といった理由から、日本側の投入は比較的限定されたものとなっている。日本側専門家の派遣についてはトルコ側カウンターパートやマスター教員からの高い評価の声が聴かれた。
- ・ プロジェクトはこれまで、JCCを3回開催している。プロジェクト参加者間のコミュニケーションにつ

いては、日本側専門家と教員育成総局との間の連絡調整は安定的に確実に行われている。トルコ側関係者内での連絡調整については、JCC や WG 打合せの開催、教員育成総局によるレターの発出などの努力はされているが、それらが関係者に届いていないか、あるいは判りやすい資料となっていない等の問題が指摘された。

4-4 インパクト

プロジェクトのインパクトは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- ・ 現時点では、プロジェクトの効果はパイロット校のみで認められていることから、上位目標の達成見込みについてはまだ判断する段階には至っていない。しかしながら、パイロット校から他校への防災教育の普及（上位目標）を視野に入れた活動が、既にプロジェクト期間中において積極的に実施されている。
- ・ 2012年9月に実施された防災教育コンテストでは、審査のための4項目に学校における普及活動計画が含まれており、コンテスト参加校がそれぞれ発表した。一方、WGより、各県においてマスター教員サークル（活動グループ）を形成し、県のマスター教員が中心となって県内普及を進めていく案が提案された。教員研修の実施、各県の実情に合わせた教員サークルによる県内普及計画・活動成果については、次回のコンテストのテーマとすることが計画されている。
- ・ プロジェクトのインパクトとしては、マスター教員の授業を受けた児童の防災意識が向上することが特に重要である。ベースライン調査では、児童400人を対象に、避難場所の認知、防災・災害に対する関心、家具の固定、家庭での防災に関する会話の有無などを尋ねている。エンドライン調査の実施により授業が生徒にもたらす効果を定量的に示すことができれば、インパクトとして確認できるだけでなく、それが教員に対するインセンティブともなることが期待できる。

4-5 自立発展性

プロジェクトの自立発展性の見込みは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- ・ 防災教育の実施のための組織作りについては、まず組織改編後の国民教育省において、プロジェクトに関連する部局からのカウンターパート及びWGメンバーを再確認又は再任命するとともに、新たな総局の業務・職務内容に照らしてプロジェクトにおける総局ごとの役割を整理する必要がある。そのうえで、主にJCCの開催を通じて各総局との協力関係を再構成し、その中で今後プロジェクト活動を維持していく体制を協議し決定していくことが重要、と教員育成総局は考えている。
- ・ マスター教員は各県で選定されたが、学校レベルでは既にリスト化された名簿を渡され、本人の希望に関係なく研修に参加している者もいるようである。教員育成総局は、マスター教員に対する資格付与も含めてマスター教員が興味を維持し活動を継続していく仕組みを考えることは、上述の国民教育省内の総局間の関係構築と併せて、プロジェクトの持続性を担保する2つのキーポイントであると考えている。
- ・ 2012年10月の高官本邦研修に対する教員育成総局の期待は大きい。教員育成総局は、トルコ防災教育の実施体制のイメージを持っての高官の帰国後に、JCCを開催して防災教育実施のための組織作りを検討していくことを計画している。

4-6 プロジェクトの効果発現を促進・阻害した主な要因

(1) 促進要因

- ・ 教育制度改革と国民教育省の組織改編に伴い、プロジェクト・ダイレクターを始めとするカウンターパートが異動する中で、プロジェクト当初から一貫して関わっているプロジェクト・コーディネーターの継続的な努力は、プロジェクト推進の大きな要因となっている。また、組織改編後、部署間の調整不足により国民教育省はまだ効果的に職員を配置できていない中で、幾つかのプロジェクト活動については、

ワーキング・グループで大学教員が中心となって進められている。

(2) 阻害要因

- ・ 2010年10月のR/D署名時の実施責任部署であった教員研修局が、2012年1月の国民教育省の組織改編により、教員育成総局に改組された。また、初等教育局と就学前教育局が統合されて基礎教育総局に、総務財務局とソーシャルサービス局が統合されてサービス支援総局になるなど、プロジェクト関連部署も改組された。これに伴い、教員研修局から任命されていたプロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネジャーが2012年4月までに交替となり、その他に多くのWGメンバーが異動した。国民教育省の組織改編は、2012年9月の新学期から実施される、「4+4+4」と呼ばれる新しい教育制度の実施に対応したものとされている。こうした国民教育省の組織改編と、それに伴うカウンターパートの異動が、プロジェクトの進捗に影響を与えている。

5. 評価結果の要約

5-1 結論

プロジェクトは、トルコの防災に関する国家政策・行動計画への協力であり、実施担当機関である国民教育省教員育成総局のニーズとも合致していることから、その妥当性は高い。プロジェクトは、3つの成果を出すことでプロジェクト目標を達成するよう適切に構成されており、事業効果を図るためのエンドライン調査も計画されていることから、その有効性は高い。プロジェクト実施に対する教員育成総局の予算支出やカウンターパートの努力は大きいものの、プロジェクト実施期間中に教育制度改革と組織改編が行われたためプロジェクトも影響を受けており、効率性としては中程度と判断される。プロジェクトのインパクト、持続可能性については、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。プロジェクトの終了後を見据えた防災教育の効果的な普及のための手法の検討が既に積極的に進められているものの、現時点ではまたインパクトとして発現しているわけではない。また、防災教育の定着・継続に向けた体制作りは、組織改編にも対応する今後の検討課題であり、プロジェクト後半の重点的な活動となることが予想される。

5-2 提言

PDM Ver2では、プロジェクト目標は「パイロット校の教員の防災教育能力の強化」に設定されているが、プロジェクト目標の達成に留まらず、その効果が定着し、上位目標の達成に向けて持続・発展していくところまでを見据えた活動が求められる。

1) プロジェクト目標の達成に向けた提言

- 1-1. 活動成果を踏まえた2013年11月までの残りの期間のPOを、PDMに従って作成し、関係者と共有する。また、プロジェクト残り期間の活動を、同POに基づき着実に実施すること。
- 1-2. 基礎教育総局、中等教育総局、教育委員会は、R/Dに従って、プロジェクトへのWGメンバーを選任すること。
- 1-3. マスター教員研修および教材作成に関しては、内容の整合性や活動の相乗効果に留意し、「コミュニティ防災プロジェクト」など他のプロジェクトとの連携を進める。
- 1-4. プロジェクトの内容や成果・進捗の判りやすい報告書を作成してカウンターパート・WG間のコミュニケーションの向上を図る。また、渉外向けにはPRにも利用できるプロジェクト紹介資料を作成する。
- 1-5. 活動1-9にエンドライン調査の実施を追記する。
- 1-6. エンドライン調査については、ベースライン調査の結果も踏まえ、PDM Ver2にある各指標の達成度との関連を検討することが必要である。

2) プロジェクト効果・成果品の定着に向けた提言

2-1. 以下の事項について責任部署を明確にすることが望まれる（この他にも、必要に応じ事項を追加）。

成果	事項	想定担当部署
成果 1	1) マスター教員の定義、役割・責任についての文書化 2) マスター教員の任命・辞任・引継ぎ等に関する決まりの作成 3) マスター教員の制度的な裏付け（資格制など）に向けた現行制度の調査・改変 4) 現在のパイロット校、マスター教員のリストの見直し・アップデート 5) パイロット校となる中等教育学校の選定 6) 防災教育の県内における普及手法の計画作成 7) 防災教育の普及計画に関する県教育事務所との窓口部署 8) マスター教員に対する継続的なリフレッシュ研修の実施 9) 成果品の情報共有・情報提供、広報	教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局・県教育事務所 教員育成総局・中等教育総局 県教育事務所 教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局
成果 2	1) 防災教育に関するハンドブックの国民教育省として承認 2) ハンドブックの教材としての認可のための、教育委員会への申請 3) プロジェクト終了後の、ハンドブックの管理、印刷・配布 4) プロジェクト終了後の、ハンドブックの改訂作業	教育委員会 基礎教育総局・教員養成総局 基礎教育総局・教員養成総局 基礎教育総局
成果 3	1) 学校が防災緊急管理計画を作成・実施できる（又はすべき）法的・制度的な根拠の整備 2) 学校防災緊急管理計画に関する県教育事務所との窓口部署 3) 学校が作成する防災緊急管理計画の作成指示・評価 4) ガイドブックの管理、印刷・配布 5) プロジェクト終了後の、ガイドブックの改訂	サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局

3) プロジェクトの 持続・発展に向けた提言

3-1. 国民教育省の教育政策における防災教育の位置づけについての共通理解を進めること。

3-2. 上述 2)の責任部署を含めて、JCC 等の場において防災教育の実施体制を関係各総局と検討すること。

3-3. 中間調査・エンドライン調査については、ベースライン調査の結果も踏まえ、プロジェクトのインパクトとしての生徒・父母の防災知識の向上が図れるような質問項目となるよう検討すること。

3-4. プロジェクトのスーパーゴールについては、防災教育の全国展開を目指すこと。

4) その他に関する提言

4-1. このプロジェクトで行う防災教育では対応できない部分もあるということ意識して活動を進めることによって、このプロジェクトのコンセプトである「命を守る防災教育」の実現がより確実になる。

4-2. 終了時評価については、プロジェクトに対する更に包括的なフィードバックを提供するため、十分な準

備期間をもって実施に当たること。

4-3. プロジェクト実施を通して得られた知見やノウハウが失われないよう、国民教育省は持続可能性を担保するための必要な措置を取ること。

5-3 教訓

- (1) 教育関係者と防災関係者の視点の違いを考慮して、両者が補完しあうことが重要である。
- (2) 他の教育関連プロジェクトと共通の課題および異なる課題を整理し、活用すること。

以上

中間レビュー評価調査結果要約表（英文）

1 Outline of the Project	
Country: Republic of Turkey	Project Title : School-based Disaster Education Project
Thematic Area : Disaster Management	Cooperation Scheme : Technical Cooperation Project
Division in Charge : Disaster Management Division II, Water Resources and Disaster Management Group, Global Environment Department	Total Cost : 150 million JPY
	Counterpart Agency : Ministry of National Education (MoNE) - General Directorate of Teacher Training and Development (GDTTD), GD of Basic Education, GD of Secondary Education, GD of Support Services, Board of Education, and Provincial Offices - Office of Prime Minister Disaster and Emergency Management Presidency (AFAD), and Universities
Project Period : (R/D) Oct 2010 ~ Nov 2013	
Supporting Organization in Japan : Hyogo Prefecture, National Institute for Educational Policy Research (NIER), Disaster Reduction Learning Center (DRLC), Tokyo Metropolitan Government, MEXT	
1.1 Background of the Project	
<p>The Republic of Turkey (hereinafter referred to as “Turkey”) consists of the Anatolia peninsula from the Asian side and the land from European side, separated by the Bosphorus Strait. The Anatolia peninsula, the majority area of Turkey, is situated along the boundary of the Eurasia Plate in the northern part and African Plate and Arabia Plate in the southern part. As such, Turkey is one of the most earthquake-prone countries. The Turkey Northwestern Earthquake in 1999, a general name of the two seismic events of the Marmara Earthquake and the Duzce Earthquake, caused over two millions casualties.</p> <p>With such a geological condition, Turkey regards Disaster Risk Management (DRM) as an urgent issue. Turkey, in cooperation with donors and international organizations, has so far made remarkable efforts to build up a resilient nation focusing on structural measures. JICA has carried out technical cooperation projects to contribute to seismic observation and seismic engineering, and a development study in Istanbul since 1993 to prepare a disaster management plan. In addition, JICA agreed with the government of Turkey about a Yen-Loan project for seismic Reinforcement Project for Large Scale Bridge in Istanbul in 2002.</p> <p>On the other hand, the government of Turkey recently has paid attention to the balance of structural measures and non-structural ones such as the promotion of disaster education at schools. Some donors and NGO/NPO have developed disaster education materials, but the government of Turkey realizes that these outputs are not extended nationwide. AFAD has formulated the NESAP (National Earthquake Strategy and Action Plan), which includes the promotion of disaster education as the responsibility of MoNE.</p> <p>Under such a situation, MoNE requested the government of Japan to implement a project in order to formulate curricula for teacher trainings, structure a sustainable implementation arrangement of teacher trainings and prepare school disaster management plan toward effective disaster education at schools. Based on the request from the government of Turkey, JICA dispatched a series of detailed planning survey mission, resulting in the Minutes of Meetings (M/M) signed on 14 May 2010 on the framework of the Project. The Project officially commenced in December, 2010 after the signing of a Record of Discussion (R/D) on 8 October 2010. Now JICA dispatches a Mid-term Review Mission in September, 2012 after 20 months have passed.</p>	

1.2 Project Overview

1) Super Goal

To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education of the project area.

2) Overall Goal

To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrators in secondary schools in the pilot area.

3) Project Purpose

To improve school-based disaster education to enhance knowledge and to strengthen school disaster management capacity of school administrators and teachers in the target schools in the project area.

4) Outputs

1. To enhance capacity of master teachers/administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education
2. To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for basic Education
3. To establish disaster management system of pilot basic and selected pilot secondary schools which are suitable to their environment

5) Inputs

(Japanese Side)

Experts: 7 experts (26 times, total 494 days) in Jan 2011 through Sep 2012, 1 project coordinator, and 9 short-term experts from Hyogo Prefecture and NIER

Counterpart Training in Japan: 7 officers of MoNE and 3 professors (Mar 2011)

Provision of Equipment: None

Local Cost: Local consultants, honorarium, travel expenses, translation, local staff and miscellaneous

(Turkish Side)

Counterpart: Project Director, Project Manager, Project Coordinator from GDTTD, and working group member from MoNE, AFAD and universities.

Local Cost: Master Teacher training, travel expenses, office supplies and other miscellaneous

6) Project Area

The project area includes 8 provinces in Marmara region (Balikesir, Bursa, Canakkale, Istanbul, Kocaeli, Sakarya, Tekirdag, Yalova) and 2 provinces in Black Sea region (Duzce, Bolu).

2 Review Team

Member of the Review Team	
	1. Hiroyuki TAKADA (Leader) Deputy representative, JICA Turkey Office
	2. Taichi MINAMITANI (Cooperation Planning) Disaster Management Division II, Global Environment Department, JICA
	3. Hiroyuki OKUDA (Evaluation Analysis) Tekizaitekisho, LLC
	4. Aysin ABE (Interpreter) Japan International Cooperation Center
	5. Ms. Fatma BARKÇIN, PhD (Leader) GD of Social Sectors and Coordination, Ministry of Development

	6. Mr. Hasan COBAN (Evaluation) GD of Social Sectors and Coordination, Ministry of Development	
	7. Mr. Ahmet SABANCI (Evaluation) GDTTD, MoNE	
	8. Mr. Mehmet ÜLGER (Evaluation) Board of Education, MoNE	
	9. Ms.Ozge ARICI (Evaluation) GD of Basic Education, MoNE	
Review Period	9 Sep 2012~29 Sep 2012	Type of Evaluation : Mid-term Review
3 Project Performance		
3.1 Achievements of Outputs		
(Output 1)		
<ul style="list-style-type: none"> • The project has selected 240 master teachers in total, 3 teachers from 80 pilot basic schools, from the 10 project area. In addition, 20 staff members – 1 school inspector and 1 civil defense expert from MoNE’s provincial office from 10 pilot provinces - have been chosen. • The project has implemented training course for the 260 master teachers and staff members three times (October, 2011, January 2012 and September 2012). • At the 3rd Master Teacher Training, the Project organized a disaster education contest, for which 45 schools, out of 80 pilot schools, entered. As a conclusion of the contest, top 15 schools were awarded based on the 4 criteria, school disaster management plan, teaching material, poster and dissemination plan. • A baseline survey was carried out targeting 160 school principals, 400 teachers, 400 students and 400 parents from 80 pilot schools and 80 control schools (control schools are not the project’s counterparts, selected for comparing the effect of the Project with the pilot schools). The survey was concluded as a report in November 2011. 		
(Output 2)		
<ul style="list-style-type: none"> • Comparison of disaster education between Japan and Turkey, concept of disaster education in Turkey and the draft acquisition of each grade and unit for disaster education in social studies, life skills, science and physical education were prepared and compiled in reports, which were submitted from GDTTD to the Board of Education. • In February 2012, Japanese experts visited 11 pilot schools in 10 pilot provinces and held demonstration classes for students. Turkish Master Teachers also conducted model classes for disaster education. • The draft of Handbooks part 1 (basic knowledge), part 2 (disaster education) and part 4 (evaluation) are under preparation. 		
(Output 3)		
<ul style="list-style-type: none"> • Based on the review of civil defense plan in Turkey and School disaster management plan in Japan, a draft guidebook of school disaster management and emergency plan (Handbook Part 3) is being developed. At the 3rd master teacher training in Sep 2012, the second draft of the guidebook was distributed to 80 pilot schools and 10 pilot provinces. • The disaster education contest (the 3rd master teacher training) indicted that 34 schools out of the participating 45 schools, prepared their school disaster management and emergency plans. • As for the secondary school, the Project hasn’t selected pilot schools as yet and no training course has been carried out for secondary schools’ administrators. 		
3.2 Progress towards the Project Purpose		
<ul style="list-style-type: none"> • Regarding the progress towards achieving the indicators, Output 1 requires mid-term and endline surveys in order 		

to obtain necessary data and information to compare with the results of baseline survey. As to Output 2, the indicators are being achieved. As to Output 3, indicators relating to basic schools are being achieved whereas it is still uncertain whether the indicator for secondary schools can be achieved as pilot secondary schools have not been selected as yet.

- The progress towards achieving the Project Purpose need to refer to the result of intermediate and endline survey, but it is fair to say that the project is making a steady progress to achieve the set indicators for the Project Purpose. Those indicators include the one relating to teachers other than the master teachers. The baseline survey surveyed total five teachers including three master teachers, and therefore will be able to provide some references on whether master teachers transfer knowledge to other colleagues.

3.3 Prospect to achieve the Overall Goal

- At present, the effects of the Project are observed only in the pilot schools and it is still premature to evaluate the prospect of achieving the Overall Goal. Towards the Overall Goal, however, the Project has already started discussing effective ways to extend disaster education within each pilot province.

4 Review Based on the 5 Criteria

4.1 Relevance

The relevance of the Project is high.

- National Earthquake Strategy and Action Plan (NESAP), prepared by AFAD in August 2011, states the following actions are to be undertaken by MoNE : Action C.1.2.4 ‘A number of topical units on disaster and emergency management shall be incorporated into primary and secondary education programs.’; and Action C.1.2.5 ‘Teachers shall be educated in disaster and emergency topics on continuous basis.’
- The GDTTD regards disaster education as important and places a high expectation on the master teachers at schools as well as on the Project. The importance of establishing an institutional arrangement to promote the disaster education is also recognized as important by GDTTD.
- Based on the study of the effective countermeasures against earthquake and tsunami disasters, JICA is now promoting the ‘Three Principle Approach’ - (1) Kaizen, (2) Risk Literacy, and (3) Redundancy - on the foundation of an integrated risk reduction strategy. Disaster management is one of priority areas of Japan’s cooperation towards Turkey.

4.2 Effectiveness

The effectiveness of the Project is high.

- The Project consists of three components: training of school administrators and school teachers (Output1); preparation of educational materials (Output 2); and preparation of school disaster management and emergency plan (Output 3). The Project is properly designed to achieve its purpose by producing these three outputs. The Project also conducted the baseline survey in October through November 2011, and plans to carry out interim and endline survey to evaluate the effects of project implementation quantitatively.
- As far as the pilot basic school is concerned, as summarized in the above sections, the project is making a steady progress and the Project has a good potential to achieve its objectives by the end of November 2013.
- Of Output 1, MoNE and its provincial offices identified the pilot schools and master teachers in June 2011. The definition, role and responsibility of master teachers, however, have not been documented yet, and the rules/regulations on assignment, resignation, and handover of master teachers have not been developed yet, either.

- Of Output 2, WG developed the concept (objectives and basic policy) of disaster education in Turkey, and draft acquisitions for each grade and unit of Social Studies, Life Skills and Science. Then the GDTTD officially submitted the concept as a report to the Board of Education. Through a due procedure among the Board of Education, the Revision Committee, and the Minister of National Education, the concept is expected to be incorporated into the new curriculum and school textbooks.
- Regarding the handbook on school disaster management and emergency plan in Output 3, it is desirable that the draft handbook incorporate comments and feedback of users, Master teachers, during its development. Upon its completion, the handbook is expected to be approved by the GDTTD, then to be managed for its duplication and distribution by the GD of Support Services. It is more important that schools actually prepare and implement the school disaster management and emergency plan based on the handbook. For that, consideration to prepare the legal and institutional foundation for the school disaster management and emergency plan in the existing order has just started recently.
- The indicators of PDM Ver2, which were approved at the 3rd JCC, 20 January 2012, are properly prepared. Interim survey and endline survey planned by the Project can help measure the level of attainment of indicators, in particular, such as indicator 1-1 (Increase of the knowledge level of disaster education).

4.3 Efficiency

The efficiency of the Project is medium.

- The PDM Ver2 was prepared through an adequate discussion among the counterpart and Japanese experts. Other counterpart and WG member also fully recognize the three outputs of the Project, even though they don't necessary pay attention to the PDM.
- Inputs to the Project from the Japanese side are rather limited due to such facts that the capacity of MoNE is already high to provide teacher training, and that there are similar projects ongoing by UN and other donor agencies on disaster education. As for the inputs of Japanese experts, Turkish counterpart and mater teachers express high appreciation.
- The Project has conducted three JCC so far. As to the communication and coordination among project participants, the one between the GDTTD and Japanese experts are stable and certain, whereas those among Turkish organizations are indicated not sufficient. GDTTD is making efforts such as holding JCC and WG meetings, writing letters, distributing CD-ROM with relevant materials, and telephone communication. These efforts, however, have not gone through enough.

4.4 Impact

It is still premature to evaluate the impact at present.

- The effects of the Project have only been observed in the pilot schools, hence it is still premature to evaluate the prospect of achieving the Overall Goal at present. Activities towards the Overall Goal, however, have already been actively promoted by the Project to extend disaster education from pilot school to other schools in the pilot provinces.
- At the school contest in September 2012, disaster education extension plan is included as one of criteria for the award, and contestant schools made presentations on their extension plan. Besides, WG proposed an idea of extension method where Master Teachers form a teachers' circle in each province, thus becoming the center of promoting disaster education in each province. The extension method in province through, for example, the

formation of teachers' circle and the provision of teachers' training, is considered to be a theme of the next teachers contest in 2013.

- As an impact, it is important for students in master teachers' class to enhance the knowledge of disaster. Baseline survey on 400 students in 80 pilot schools and 80 control schools about the knowledge of shelter, interest in disaster management, fixation of the furniture, and conversation at home on disaster management was conducted in October 2011. Through the endline survey in 2013, the impact on students is expected to be measured quantitatively, and such impact is also expected to become an incentive for master teachers.

4.5 Sustainability

It is still premature to evaluate the prospect of sustainability at present.

- After the restructuring of MoNE, it is necessary for relevant directorates to confirm or reassign counterpart and WG members for the Project. And also, it is important to examine the role and responsibility of each directorate in the Project in accordance with the new structure of MoNE. GDTTD thinks it is essential to discuss these matters at the JCC, establishing the relationship among directorates and a proper arrangement for sustaining project activities.
- It is indicated that some participants are not interested in or enthusiastic about disaster education. GDTTD thinks that the development of the way for master teachers to sustain their interests as well as activities, including the provision of certificates, is another essential point to ensure sustainability of the Project, in addition to the establishment of the relationship among directorates of MoNE.
- GDTTD expressed a high expectation on the high level officials' visit to Japan planned in October 2012. GDTTD plans to discuss the arrangement among directorates at JCC after they return from Japan with an image of system to promote the disaster education.

4.6 Factors that have promoted or hindered the implementation of Project

(3) Promoting factors

- Continued efforts of the Project Coordinator who has been involved from the beginning of the Project is a big promoting factor for the Project to advance towards its goal while many counterpart and working group member transferred in accordance with the restructuring of MoNE in 2012. Also, some activities of the Project have been mainly undertaken by academicians and experts as MoNE has not effectively made use of its staff as yet after the restructuring.

(4) Hindering factors

- The In-service Training Department, the responsible department of the Project at the signing of R/D in October 2010, through the restructuring of MoNE, was reorganized into the GDTTD. Also, the Primary Education Department and Pre-school Education Department were merged into the GD of Basic Education, Budget and General Affairs Department and Social Services Department into the GD of Support Services. Accordingly, the Project Director and Project Manager assigned by the In-service Training Department were transferred along with other counterparts. The restructuring of MoNE corresponds to the reforming of national educational system, called "4+4+4", which went into effect in September 2012. The restructuring of MoNE in 2012 and the transfer of counterparts have significantly affected the project implementation.

5 Results of the Mid-term Review

5.1 Conclusion

The relevance is high as the Project contributes to the realization of NESAP and corresponds to the needs of the General Directorate of Teacher Training and Development, MoNE. The effectiveness is also high as the Project is properly structured with three Outputs towards achieving the Project Purpose, incorporating the baseline and endline survey to measure the level of effects brought by the Project quantitatively. The efficiency to date is the medium because the educational reform and MoNE's restructuring in 2012 have been affecting the Project implementation with, among others, transfer of counterpart and working group member. Impact and sustainability of the Project are still premature for evaluation. Effective extension methods for disaster education have been actively discussed in the Project, but such extension from pilot schools to other schools has not taken place as yet. It is important during the remaining period of the Project to discuss about institutional arrangements of relevant directorates of MoNE to ensure continuation and sustainability of Project activities and effects.

5.2 Recommendations

Although the Project purpose in the PDM Ver2 is "To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrator in secondary school in the project area", it is required to take activities not only from the viewpoint of achieving the Project Purpose but also advancing towards the Overall Goal in order to fix, sustain and develop the Project outcomes.

1) Recommendation to achieve the Project purpose

- 1-1. To Make PO for the Project remaining period (until November 2013) based on the result of activities in accordance with PDM, and share it with all relevant people of the Project. In addition, the Project activities in the remaining period shall be surely implemented based on the revised PO.
- 1-2. Member of the Project Working Group should be assigned in accordance with R/D by the General Directorate of Basic Education, General Directorate of Secondary Education and Board of Education.
- 1-3. To cooperate with other projects such as "Organization of Community Leaders Project for Disaster Mitigation" by Turkish Red Crescent for training of Master Teachers and making textbooks with consideration of consistency of contents and synergy of respective activities.
- 1-4. To improve communication among Japanese experts, CPs and members of WG by means of understandable report to share the Project contents, achievements and progress. In addition, the materials to introduce the Project shall be made for the purpose of public communication.
- 1-5. To add the end-line survey as activity 1-9.
- 1-6. It is necessary to consider the level of achievement in terms of the indicators in PDM Ver2 based on the result of the baseline survey when the end line survey is conducted.

2) Recommendation to fix outputs of the Project

- 2-1. Responsible general directorates should be defined for the following issues before the project conclusion. (To be added if necessary)

Output	Issues	Assumed responsible directorate
Output 1	1) To authorize the definition, role and responsibility of the Master Teacher 2) To regulate the rules of assignment, resignation and succession of the Master Teacher 3) To review and modification of the present system to authorize the position (or qualification system) of the Master Teacher 4) To review and update of the list of present pilot school and Master Teacher 5) To select the pilot secondary schools 6) To make extension plan of disaster education in province 7) Coordination with Provincial MoNE on extension plan of disaster education 8) Implementation of continuous training for the Master Teachers for updating 9) Information sharing, public relation on the Project achievements	General Directorate of Teacher Training and Development (GDTTD) GDTTD GDTTD GDTTD, Provincial MoNE GDTTD, Provincial MoNE Provincial MoNE GDTTD GDTTD GDTTD
Output 2	1) MoNE's approval of handbooks on disaster education. 2) Application of the handbook to Board of Education for authorizing it as education materials 3) Management, printing and distribution of the handbook after the project implementation 4) Revision of the handbook after the project implementation	Board of Education General Directorate of Basic Education(GDBE), GDTTD GDBE, GDTTD GDBE
Output 3	1) Arrangement of legislative and institutional authorization for school to make and implement School Disaster and Emergency Management Plan. 2) Coordination for Provincial MoNE on School Disaster and Emergency Management Plan. 3) Instruction and evaluation of School Disaster and Emergency Management Plan. 4) Management, printing and distribution of guidebook of School Disaster and Emergency Management Plan 5) Revision of the guidebook after implementation of the Project	General Directorate of Support Services (GDSS) GDSS GDSS GDSS GDSS

3) Recommendation for the Project sustainability and development

- 3-1. To foster common understanding among relevant people of the Project on disaster education in line with the policy of MoNE.
- 3-2. In the occasion such as JCC, to define the role of units related with disaster education in the general directorates mentioned above in 2), for the purpose of implementing the disaster education.
- 3-3. To consider the contents of questions of intermediate and end line survey to measure the level of understanding on disaster of the students and their parents as impact of the Project based on the result of the baseline survey.
- 3-4. To target the national level for extension of the disaster education in the super goal of the Project.

4) Other recommendations

- 4-1. It will be ensured that the realization of the Project concept, “Disaster education for saving life” through activities with high consciousness that Project of disaster education cannot cover all the issues of disaster.
- 4-2. The terminal evaluation should be organized well in advance so that it can provide feedback to the Project in a more comprehensive way through a sound preparation.
- 4-3. In order not to lose knowledge and know-how gained through this Project, the MoNE will take necessary measures to ensure sustainability.

5.3 Lessons learned

- (1) It is important to supplement each other between the educational background peoples and disaster management background people with respect of different viewpoint.
- (2) To review and cooperate with the same kind and different kind of issues with other education projects.

第1章 中間レビュー調査の概要

1-1 調査の経緯

トルコ国は、アジア側から伸びるアナトリア半島とボスポラス海峡を隔てて対峙するヨーロッパ側の国土からなる国である。トルコ国の大部分を占めるアナトリア半島は、北側のユーラシアプレート、南側のアフリカプレート及びアラビアプレートの境界部に位置しており、地震活動が非常に活発な地域である。

特に 1999 年に発生したトルコ北西部地震（マルマラ地震とデユズジェ地震の 2 回の地震の総称）は、約 2 万人の犠牲者を出すなど甚大な被害をもたらした。当時、我が国からも国際緊急援助隊の派遣や緊急円借款供与、緊急物資・無償供与（仮設住宅の供与等）といった支援がなされた。

このような地震頻発国であるトルコ国は、「第 9 次国家開発計画 2007-2013」においても、「地域開発や都市計画における防災管理の確保」、「公共サービスとして防災管理を行う新しい組織の設置（2009 年に、首相府防災危機管理庁として設置済）」を計画として定めており、防災対策に対して積極的に取り組んでいる。

これまで、ドナーなどの支援により構造物対策中心の事業を実施してきた。特に、JICA は、1993 年から 2000 年にかけて、地震観測や耐震工学に関する技術向上のための技術協力や、イスタンブールの地震防災計画策定のための技術協力を実施してきた。さらに、2002 年には、ボスポラス海峡長大橋にかかる耐震補強の円借款を供与している（2002 年 7 月に L/A 調印）。

トルコ国政府は、前述のような構造物対策だけではなく、非構造物対策にも注力しており、特に、防災教育の実施を重要視している。他のドナーや NGO/NPO などによって、防災教育教材の作成を中心にした活動実績はあるものの、それら実績が各プロジェクト実施地域を超えて全国展開できないことを、トルコ国政府は課題としている。また、首相府防災危機管理庁（AFAD）が「国家地震戦略および行動計画（2012-2023）」を策定しており、分野横断的に 2023 年までに地震に対するリスク管理として行うべき活動が取りまとめられている。学校に関するところでは、防災教育および学校などの耐震性に係る各種行動が含まれている。

このような状況の中、2008 年 9 月にトルコ国民教育省は、学校教育における質の高い防災教育の実施に向けて、教員研修カリキュラムの策定、教員研修実施体制の構築および学校防災計画の策定を目的に、本案件を我が国に要請した。これを受けて JICA は、2009 年 7 月、2010 年 2 月、2010 年 5 月の 3 回にわたり詳細計画策定調査を実施し、プロジェクトの内容について合意する M/M を 2010 年 5 月 14 日に署名した。2010 年 10 月 8 日の R/D 締結により開始された本プロジェクトは、終了期間である 2013 年 11 月までの折り返し地点である 2012 年 9 月において、中間レビューが実施されることとなった。

1-2 調査の目的

中間レビュー調査の目的は次の通りである。

- 1) 「新 JICA 事業評価ガイドライン（2010 年 6 月）」に基づき、PDM に沿ってプロジェクトの進捗を確認するとともに、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、中間段階にあるプロジェクトのレビューを行う。
- 2) プロジェクトの指標について、関係者間での共通認識を得る。

- 3) 今後のプロジェクト活動について、懸案事項及び提言等を取りまとめる。
- 4) 本プロジェクト独自の評価視点に基づき、懸案事項及び提言等を取りまとめる。
- 5) 中間レビューの結果をレビューレポートに取りまとめ、トルコ側関係者と協議を行い、合意形成した上で、協議議事録の署名・交換を行う。

1-3 調査団の構成

中間レビューを実施する調査団の構成は、次のとおりである。

(日本側)

名前	役割	所属
高田 浩幸	団長	JICA トルコ事務所 次長
南谷 太一	協力計画	JICA 地球環境部水資源・防災グループ防災第2課 課員
奥田 浩之	評価分析	合同会社適材適所
阿部 アイシン	通訳	財団法人日本国際協力センター

(トルコ側)

名前	役割	所属
Ms. Fatma BARKÇIN, PhD	リーダー	開発省社会セクター・調整総局
Mr. Hasan COBAN	評価	開発省社会セクター・調整総局
Mr. Ahmet SABANCI	評価	国民教育省教員育成総局
Mr. Mehmet ÜLGER	評価	国民教育省教育委員会
Ms. Ozge ARICI	評価	国民教育省基礎教育総局

1-4 調査団の派遣日程

調査日程は添付資料の通り（添付資料 3）。2012 年の新学期は 9 月 17 日（月）から始まったが、調査日程との関係から、中間レビュー中にパイロット校となっている基礎教育学校の訪問は出来なかった。

1-5 プロジェクトの概要

2011 年 5 月 23 日に開催された JCC で承認された PDM Ver 2 に基づくプロジェクトの概要は、以下のとおり。

(スーパーゴール)

学校管理者、教員、生徒、及び父母が、学校教育を通じて災害の知識、認識、及び管理能力を向上させることにより、プロジェクト対象地域において防災に対する認識が広められる。

(上位目標)

基礎教育学校の学校管理者及び教員、中等教育学校の学校管理者が、防災に対する認識を向上することにより、プロジェクト対象地域において防災教育能力が向上される。

(プロジェクト目標)

学校管理者と教員の知識向上と学校防災管理能力の強化により、プロジェクト対象地域の支援対象

校における学校防災教育が改善される。

(成果)

1. マスター教員（学校管理者と教員）の、防災教育に関する知識を同僚に伝達する能力が向上する。
2. 防災教育に関する教員用補助教材が改善される。
3. 学校環境に適した学校防災管理システムが構築される。

(プロジェクトエリア)

プロジェクトの対象地域は、マルマラ地域の8県（Balikesir、Bursa、Canakkale、Istanbul、Kocaeli、Sakarya、Tekirdag、Yalova）および、黒海地域2県（Duzce、Bolu）の、計10県である。

1-6 中間レビューの方法

中間レビュー調査は、OECDが発行した「開発援助の評価のための諸原則（1991）」を踏まえて準備された「新JICAプロジェクト評価ガイドライン第1版（2010年6月）」に基づいて実施された。プロジェクトに対するレビュー調査の基準としたのは、プロジェクト目標、成果、活動が記載された当該プロジェクトのPDMである。

まず、プロジェクトに関する報告書や関連資料を参照しながら、JICAガイドラインに提示された評価判断のための情報を整理するためのフレームワークとして、実績表と評価グリッドを用意した。そして、実績表については日本側専門家に記入を依頼するとともに、評価グリッドについては情報収集のためトルコ側カウンターパート向けの質問票を作成・配布した。現地調査中は、質問票に基づいてトルコ側関係者にインタビューし、関連資料を収集した（添付資料3、添付資料4）。なお、今回の中間レビューにおいては、JICAが進める災害リスクの管理に関する3つのアプローチの視点でプロジェクトの活動を整理した（添付資料11）。

現地調査の結果を基に、中間レビュー合同調査報告書（日本語・トルコ語・英語）を作成し、C/Pおよび日本人専門家と意見交換し、JCCにおいて評価結果を報告し、トルコ国国民教育省のプロジェクト・ダイレクター、日本人専門家チームの業務主任及び中間レビュー調査団長がM/Mを署名・交換する。

5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続可能性）の内容は、次の通りである。

妥当性	プロジェクト目標が、トルコ国の開発政策や課題ニーズ、日本の援助方針に対して、どの程度関連性があるかを評価した。
有効性	プロジェクトが目的を達成するために効果的に組み立てられ、その結果として、活動の進捗によるプロジェクト目標の達成の見込みを分析した。
効率性	成果の確保に向けた投入の内容・量・質・タイミング等を整理して、これらが活動を通していかに効率的に成果に転換されたかを評価した。
インパクト	プロジェクトの実施によって生じた、プロジェクトの枠組み外における正・負の影響を調べた。
持続可能性	達成される成果や便益がプロジェクト終了後も維持されるかどうかについて、制度、技術、人材、財政の各観点から現時点での見通しを示した。

第2章 プロジェクトの実績と現状

2-1 投入実績

(日本側)

1) 専門家の派遣

2010年1月から2012年9月までの間で、7人のプロジェクト専門家が、合計26回、日数にして494日間トルコに派遣された。この他に、兵庫県および国立教育政策研究所（NIER）から計9人の短期専門家が、合計66日間派遣された（添付資料5）。

2) 供与機材

中間レビュー時点では、供与された機材はない。

3) カウンターパート本邦研修

2011年3月に、国民教育省から7人および大学から3人の、計10人のカウンターパートが本邦研修に参加し、文部科学省、東京都、兵庫県、神戸市、国際防災研修センター（DRLC）などを訪問した（添付6）。

4) プロジェクト活動費

日本側は、現地コンサルタント備上、謝金、旅費、翻訳料、現地スタッフ雇用、その他消耗品購入費など、現地活動費の一部を負担している。

(トルコ側)

1) カウンターパート・WGメンバーの選任

プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネジャー、コーディネーターは、国民教育省教員育成総局から任命されている。2012年1月の国民教育省の組織改編により、R/D上のプロジェクト実施部署である教員研修局が教員育成総局となった。これに伴い、プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネジャーが2012年4月までに交替した。大学教員の9名を含めて、中間レビューの時点では18名がカウンターパート・WGメンバーとなっている（添付7）。

2) 現地活動費

国民教育省は、マスター教員研修の開催費、参加者の旅費、事務用品、その他消耗品購入費など、現地活動費の一部を負担している。

2-2 活動実績と成果の達成状況

1) 成果1

- プロジェクト対象10県から、80校のパイロット基礎教育学校と各校3名ずつ計240名のマスター教員、及び各県から2名（視学官、民間防衛専門家）ずつ計20名の県マスター教員が選定された。
- マスター教員を研修するコアチームメンバー（国民教育省職員や大学教員など本プロジェクトのカウンターパート・WGメンバー）10人に対する本邦研修が2011年3月に実施された。
- 日本側コンサルタントおよび委託先現地コンサルタントの協働により、パイロット80校及びコントロール80校（プロジェクト対象外。プロジェクト効果検証のために選定）の、校長160

名、教員 400 名、生徒 400 名、保護者 400 名を対象に、2011 年 9 月に MoNE のアンケート及びウェブサイト上においてベースライン調査が実施され、その結果が 2011 年 11 月にレポートに取りまとめられた。

- ・ 260 名のマスター教員に対して、国民教育省によりこれまで 3 回のマスター教員研修が実施された（第 1 回：2011 年 10 月、第 2 回：2012 年 1 月、第 3 回：2012 年 9 月）。
- ・ 第 3 回マスター教員研修では防災教育コンテストが行われ、参加したパイロット 80 校のうち 45 校がコンテストにエントリーし、4 項目（学校防災計画、授業案、ポスター、普及計画）に基づく審査の結果、上位 15 校が表彰された。
- ・ 防災教育に関するハンドブック第 4 部（防災教育の評価）は、作成に着手したところである。
- ・ 今後予定されている主な活動：高官本邦研修（2012 年 10 月）、ベースライン・エンドラインの中間にあたる評価調査（2012 年 11 月）、コア・マスター教員の本邦研修（2013 年 1 月）、第 4 回マスター教員研修・第 2 回防災教育コンテスト（2013 年 6 月）、パイロット県内の普及手法の検討、ハンドブック第 4 部の作成、エンドライン調査の実施。

2) 成果 2

- ・ 日本とトルコの防災教育の比較（2011 年 9 月）、トルコの防災教育のコンセプト案（2011 年 9 月）、指導法及び社会・生活・理科における各学年・単元ごとの防災に関する習得目標案（2012 年 7 月）に関し、それぞれレポートがとりまとめられ、教育委員会に 2 回提出された。
- ・ 2012 年 2 月に、日本人専門家が 3 チームに分かれて 10 県のパイロット 11 校を訪問し、マスター教員も参加して生徒に対するデモンストレーション授業を行った。また同じ学校で、マスター教員が生徒に対するモデル授業を行い、その後日本人専門家を交えて議論を行い、提言等がレポートに取りまとめられた。
- ・ 防災教育に関するハンドブックについては、第 1 部（基礎知識）は日本人専門家やマスター教員研修での講義資料をもとに、現在第 1 次ドラフトを作成中である。また第 2 部（防災教育）は防災教育コンテストの授業案を取り入れつつ、現在第 1 次ドラフトを作成中である。
- ・ 今後予定されている主な活動：ハンドブック第 1 部の第 1 次ドラフトの完成（2012 年 11 月）、ハンドブック第 2 部の第 1 次ドラフトの完成（2012 年 12 月）、第 2 回モデル授業（2013 年 7 月までに実施）。

3) 成果 3

- ・ トルコの民間防衛計画と日本の学校防災計画の比較レビューを踏まえ、防災教育に関するハンドブック第 3 部として、学校防災緊急管理計画ガイドブック第 1 次ドラフトが 2011 年 11 月に作成された。2012 年 9 月の第 3 回マスター教員研修では、その後の改善を加えた第 2 次ドラフトがパイロット 80 校とパイロット 10 県に配布された。
- ・ 3 回のマスター教員研修において学校防災緊急管理計画に関する研修が実施された。
- ・ 45 校がエントリーした防災教育コンテスト（第 3 回マスター教員研修）の審査によると、45 校のうちの 34 校が学校防災緊急管理計画を作成した。
- ・ 中等教育学校に関しては、まだパイロット校が選定されておらず、学校管理者のための研修も実施されていない。
- ・ 今後予定されている主な活動：ハンドブック第 3 部第 3 次ドラフトの完成、学校防災緊急管理

計画に基づく防災活動・防災訓練の実施、パイロット校における活動モニタリング。

2-3 プロジェクト目標の達成見込み

- ・ プロジェクト目標は、プロジェクト対象 10 県の基礎教育学校パイロット 80 校における学校管理者の学校防災管理能力および教員の防災教育に関する能力強化、対象 10 県の中等教育学校のパイロット校（未選定）における学校管理者の学校防災管理能力強化、及び対象 10 県の視学官・民間防衛専門家の防災教育に関する能力強化である。
- ・ 上述した成果ごとの活動実績を、PDM 指標の達成度としてみると、成果 1 については、指標に関するデータ入手のために中間調査・エンドライン調査を実施して、ベースライン調査と比較する必要がある。成果 2 については、指標は達成されつつある。成果 3 については、基礎教育学校については指標が達成されつつあるが、中等教育学校についてはパイロット校がまだ選定されておらず活動も始まっていないため、達成見込みは不確かである。
- ・ プロジェクト目標の PDM 指標の達成に向けた進展についても、中間調査・エンドライン調査を参照する必要があるが、基礎教育学校に関しては指標の達成に向けて着実に進展していると言える。プロジェクト目標の指標の中には、マスター教員以外の教員に関する指標も含まれているが、ベースライン調査は、80 のパイロット基礎教育学校の教員についてはマスター教員 3 人を含む各校 5 名の教員を対象に実施しており、エンドライン調査においては、マスター教員が 3 人以上の同僚と知識を共有したかどうかを確認する必要がある。

2-4 上位目標の達成見込み

- ・ 上位目標は、プロジェクト対象 10 県の基礎教育学校の学校管理者・教員および中等教育学校の学校管理者の防災教育に関する能力強化である。現時点では、プロジェクトの効果はパイロット校のみで認められており、上位目標の達成見込みについてはまだ判断する段階には至っていないが、県内における効果的な防災教育の普及手法については、既に検討が進められている。なお、バルケスィル県、テキルダ県では、マスター教員（民間防衛専門家・視学官を含む）により、県内の全校に本研修に基づいた普及活動が 2012 年の 2 月から 5 月までに実施された。

2-5 実施体制と実施プロセス

- ・ 組織改編により、教員育成総局に改組された。また、初等教育局と就学前教育局が統合されて基礎教育総局に、総務財務局とソーシャルサービス局が統合されてサービス支援総局になるなど、プロジェクト関連部署も改組された。これに伴い、教員研修局から任命されていたプロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネジャーが 2012 年 4 月までに交替となり、その他に多くの WG メンバーが異動した。国民教育省の組織改編は、2012 年 9 月の新学期から実施される、「4+4+4」と呼ばれる新しい教育制度の実施に対応したものとされている。
- ・ プロジェクトは、成果 1（マスター教員研修）、成果 2（教材作成）、成果 3（学校防災緊急管理計画）ごとに WG1、WG2、WG3 を形成し、本プロジェクトのコア・トレーナーがそれぞれのワーキング・グループに分かれて各成果の達成に向けた活動を行っている。

第3章 評価5項目によるレビュー

3-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は高い。

- 1) トルコの首相府防災危機管理庁（AFAD）は、2011年8月に「トルコ国地震戦略及び行動計画」を発表した。その中で、Action C 1.2.4 として基礎教育における防災に関するトピック的な単元の導入、Action C 1.2.5 として教員への継続的な防災教育の実施が、国民教育省の責務として掲げられている。
- 2) 実施担当当局である教員育成総局は、防災教育を重要と考えており、現場で防災教育を進めるマスター教員とプロジェクトへの期待も高い。教育制度改革や国民教育省の組織改編に伴い、新たなカリキュラム・教科書や国民教育省内各局の役割などが定まっていない中で、まずはプロジェクトがしっかりした成果を出すことが重要であり、そうすれば防災教育の今後の普及も進めていけると考えている。また、防災教育の実施のための組織作りの重要性が十分認識されている。
- 3) JICA は今後の災害リスクの管理に向けて、包括的な災害リスク削減戦略を基に「KAIZEN（改善）」「Risk Literacy（リスク・リテラシー）」「Redundancy（多重防衛・付加価値）」の3つのアプローチを提案している。防災・災害対策は、日本のトルコに対する協力方針において重要課題の1つと位置付けられており、同分野では本プロジェクトの他にも、地震観測能力強化プロジェクト、イスタンブール長大橋耐震強化計画等が実施されている。

3-2 有効性

プロジェクトの有効性は高い。

- 1) プロジェクトは、学校管理者・教員に対する研修（成果1）、防災教育に関する補助教材の作成（成果2）、学校防災緊急管理計画の作成（成果3）の3つを達成することで、パイロット校の教員の防災教育能力の強化（プロジェクト目標）が図られる構成となっている。さらに、2011年10～11月にはベースライン調査を実施しており、中間調査・エンドライン調査を実施することで、プロジェクトの効果による能力強化を定量的に示せるよう提案されており、プロジェクトは効果的に組み立てられている。
- 2) プロジェクトは、現時点では、基礎教育学校のパイロット80校を対象に活動を実施しており、プロジェクト目標の達成のためには、今後、中等教育学校のパイロット校を選定し、その学校管理者を対象に活動も実施していく必要がある。しかし、基礎教育学校のパイロット80校だけについてだけであれば、上述したように各成果レベルで着実にプロジェクトは進展しており、2013年11月のプロジェクト予定終了時までには、所与の目的が達成される可能性は十分あると見込まれる。
- 3) 成果1に関し、パイロット校とマスター教員は、国民教育省と県教育事務所が選定した。パイロット校については2011年6月の選定後に一部変更され、マスター教員についても異動や転勤に伴ってマスター教員研修への参加者も変わっており、240人のうち既に何%が変わったのか未だ集計がない。マスター教員の定義・役割や責任については文書化されておらず、マスタ

一教員の任命・辞任・引継ぎ等に関する決まりも明確となっていない。

- 4) 2012年1月のマスター教員研修終了の際の調査の結果、マスター教員の防災教育に対する意識が向上していることが確認されている。
- 5) 成果2に関し、トルコの防災教育のコンセプト案や、社会・生活・理科における各学年・単元ごとの防災に関する習得目標案がWGにより作成され、教員育成総局よりレポートとして教育委員会に提出された。今後、教育委員会から改訂協議会への諮問・答申、国家教育大臣への説明・認証などの手続きを経て、教育委員会によるカリキュラムの変更や教科書の作成に反映されることが期待される。ただし、実際にカリキュラムの変更や教科書の改訂が行われるかどうかについては、プロジェクトのスキームの外となる。
- 6) 成果3に関し、学校防災緊急管理計画ガイドブックについては、ドラフト段階で、ユーザーであるマスター教員等からのコメントを反映させることが望まれる。完成の際は教員育成総局として承認し、その後はサービス支援総局が管理して印刷・配布を行う予定である。また、学校が防災緊急管理計画を作成・実施していくことが重要であり、そのための法的・制度的な根拠の整備については検討を始めたところである。将来のガイドブックの見直し・改訂の際は、今回執筆したWGを構成する国民教育省・AFAD・大学教員が行うことが想定されている。
- 7) プロジェクト開始時のPDMでは、プロジェクト目標は「プロジェクト対象10県の初等教育学校4,240校の防災教育強化」、上位目標は「全国の公立学校における防災管理体制の強化」に設定されていた。2011年5月のJCCにおいてPDM Ver2への改訂が承認され、その結果、プロジェクト目標は「プロジェクト対象県の対象校における、基礎教育教員と学校管理者、中等教育学校管理者の防災教育能力の強化」、上位目標は「プロジェクト対象県における、基礎教育教員と学校管理者、中等教育学校管理者の防災教育能力の強化」となった。3年間のプロジェクト期間に、実効性のある能力強化とそれを実現する仕組みを定着させていくことを考えれば、プロジェクト開始後半年を経てWGの協議に基づくプロジェクト目標・上位目標のスキームの絞り込みは、妥当であったと判断できる。
- 8) PDM Ver2の指標については、第3回(2012年1月20日)JCCで承認され、内容については適切に設定されている。プロジェクトは2011年11月にベースライン調査結果を取りまとめており、中間調査・エンドライン調査実施による追跡により、例えば指標1-1(マスター教員の知識レベルの向上)等の達成度も図ることが出来る。
- 9) 第3回マスター教員研修に参加していたマスター教員5名に対して、改善、リスク・リテラシー、リダンダンシーの3つのアプローチを念頭において、ベースライン調査の6項目(防災教育情報、災害経験と防災知識、防災対応、防災訓練・備品、民間防衛計画、保護者・地域参加)の現時点での状況をヒアリングした。その結果、例えば、副校長が作成した学校防災緊急管理計画は毎年10月に見直すこと、その内容については校長、父母、マスター教員と意見交換していること、避難訓練は民間防衛専門家などの関係者も参加して実施されることなど、幾つかの留意点は既に反映されていることが確認できた。

3-3 効率性

プロジェクトの効率性は中程度である。

- 1) PDM Ver2は教員育成総局カウンターパートとの十分な討論を経て改訂されたものである。教員育成総局以外のカウンターパートについては、PDMの存在・内容がよく認識されているわ

けではないが、プロジェクトが目指す3つの成果は明確に理解されている。ただし、POについてはプロジェクトの進捗に応じて見直され、関係者で共有されるべきである。

- 2) 本案件の実施については、トルコ側の教員研修能力が十分高いこと、国際機関や他ドナーが実施した同分野案件の成果等を活用して実施の効率化を図る方針であること、といった理由から、日本側の投入は比較的限定されたものとなっている。日本側専門家の派遣についてはトルコ側カウンターパートやマスター教員からの高い評価の声が聴かれた。
- 3) 2012年の国民教育省の組織改編と、それに伴うカウンターパートの異動が、プロジェクトの進捗に影響を与えている。組織改編後、部署間の調整不足により国民教育省はまだ効果的に職員を配置できていないことから、プロジェクトの活動の中には大学教員が中心となって進められている活動もある。現在、基礎教育総局、中等教育総局からWGメンバーは任命されていない。また教員育成総局からは、プロジェクト・ダイレクター、プロジェクト・マネジャー、プロジェクト・コーディネーターの3人だけが参加している中で、前2者が2012年5月までに交替している。こうした中、プロジェクト当初から一貫して関わっているプロジェクト・コーディネーターの継続的な努力は、プロジェクト推進の大きな要因となっている。
- 4) 教員育成総局は、同局内にプロジェクト事務所のためのスペースと設備・備品を提供している。また、これまで3回のマスター教員研修の開催費を260人の交通費を含めて支出するなど、プロジェクト活動費を多く負担している。しかしその支出額については、未だ確定できていない。
- 5) 大学教員や協力機関のカウンターパートからは、プロジェクトへの関与を依頼されるにあたって職務記述書やTORが示されなかったため、自分がどういう貢献をプロジェクトにすることを期待されているのか判らない、との声が聴かれた。また、プロジェクト・マネジャーやプロジェクト・コーディネーターについても、明確なTORは準備されていない。さらに、2012年の国民教育省の組織改編後のプロジェクトにおける各総局の役割についても、整理、文書化されていない状況である。
- 6) プロジェクトはこれまで、JCCを3回開催している（第1回：2011年2月2日、第2回2011年5月23日、第3回2012年1月20日）。プロジェクト参加者間のコミュニケーションについては、日本側専門家と教員育成総局との間の連絡調整は安定的に確実に行われている。トルコ側関係者内での連絡調整については、JCCやWG打合せの開催、教員育成総局によるレターの発出、CD-ROM資料の送付、電話連絡などの努力はされている。しかし、それらが関係者に届いていないか、届いていても上述のようにTORが明確でないこともあり理解されない、あるいは判りやすい資料となっていない等の問題が指摘された。

3-4 インパクト

プロジェクトのインパクトは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- 1) 現時点では、プロジェクトの効果はパイロット校のみで認められていることから、上位目標の達成見込みについてはまだ判断する段階には至っていない。しかしながら、パイロット校から他校への防災教育の普及（上位目標）を視野に入れた活動が、既にプロジェクト期間中において積極的に実施されている。
- 2) プロジェクト活動の対象であるマスター教員として、基礎教育学校のパイロット80校からの計240名の教員の他に、パイロット対象10県の（国民教育省）県教育事務所から、民間防衛専門家1名、視学官1名の計20名も選定されている。民間防衛専門家は県内の学校防災緊急

管理計画の普及・研修・モニタリングの役割を、また、視学官は県内の防災教育の実施・普及を総括・管理・モニタリングする役割を担うことが期待されている。

- 3) 2012年9月に実施された防災教育コンテストでは、審査のための4項目に学校における普及活動計画が含まれており、コンテスト参加校がそれぞれ発表した。一方、WGより、各県においてマスター教員サークル（活動グループ）を形成し、県のマスター教員が中心となって県内普及を進めていく案が提案された。教員研修の実施、各県の実情に合わせた教員サークルによる県内普及計画・活動成果については、次回のコンテストのテーマとすることを計画している。
- 4) このように普及手法の検討が進む一方で、防災教育コンテストに参加したマスター教員の一人からは、「マスター教員として防災に関するあらゆる知識を吸収したいとは思っている。しかし防災教育の普及を進めるトレーナーになればプロジェクトで言われても、全てのことを数回の研修で覚えるわけでもなく、そうしたことが出来る段階に自分がたどり着いているのか、不安に思う」との声が聴かれた。同様に、同コンテストの各審査員による総評では、学校防災緊急管理計画についてはペーパーではなく実施できるものにする、マスター教員が作成した授業案の中には内容が正しくないものもある等の厳しいコメントが目立った。よって、まずはマスター教員の知識の定着と能力強化を確実なものとするのが先決である。上位目標達成のための仕組み作りをプロジェクト活動として取り組むことは必須であるが、段階を踏んで普及に活動の重点を移していくことが求められる。
- 5) プロジェクトのインパクトとしては、マスター教員の授業を受けた児童の防災意識が向上することが特に重要である。ベースライン調査では、パイロット80校・コントロール80校の児童400人を対象に、避難場所の認知、防災・災害に対する関心、家具の固定、家庭での防災に関する会話の有無などを尋ねている。エンドライン調査の実施により授業が生徒にもたらす効果を定量的に示すことができれば、インパクトとして確認できるだけでなく、それが教員に対するインセンティブともなることが期待できる。
- 6) トルコ赤新月社は、2007年より「コミュニティ防災プロジェクト」を実施している。トレーナーとして教員、宗教リーダーを主な対象にして防災対応能力の向上を図るToT方式を採用し、教育委員会の承認を得た生徒用副読本、教員のための教授法マニュアルも作成・配布している。今回の第3回マスター教員研修に参加している教員の中にも、「コミュニティ防災プロジェクト」で研修を受けた教員が1人は居た、とのことである。このようにマスター教員の中でも、既に防災に関する研修を受けた者もいれば、上述のようにまだトレーナーになるには知識が十分でないと感じている者もいる。「コミュニティ防災プロジェクト」の成果もうまく取り入れつつ本プロジェクトでは具体的な結果を出すこと、マスター教員が自分の防災教育に関する知識を自分で確認できる手段（例えば簡易テストなど）が必要、との意見が出された。

3-5 自立発展性

プロジェクトの自立発展性を見込みは、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。

- 1) 防災教育の実施のための組織作りについては、まず組織改編後の国民教育省において、教員育成総局、基礎教育総局、中等教育総局、サービス支援総局、教育委員会などプロジェクトに関連する部局からのカウンターパート及びWGメンバーを再確認又は再任命するとともに、新たな総局の業務・職務内容に照らしてプロジェクトにおける総局ごとの役割を整理する必要がある。そのうえで、主にJCCの開催を通じて各総局との協力関係を再構成し、その中で今後プロ

プロジェクト活動を維持していく体制を協議し決定していくことが重要、と教員育成総局は考えている。

- 2) 防災教育コンテストに参加したマスター教員に対するヒアリングや、同コンテストの各審査員による総評からは、研修参加者の中には防災教育に対する関心や熱意が見られない者も少なくない、との発言が聞かれた。マスター教員は各県で選定されたが、学校レベルでは既にリスト化された名簿を渡され、本人の希望に関係なく研修に参加している者もいるようである。マスター教員のモチベーションを上げる手段として、ヒアリングでは、防災教育を学ぶ意思の高い教員を選定する、マスター教員として自身で調査し発表する機会を持たせる、日本の教員と防災教育に関する手紙交換を行う、生徒の防災意識の向上を調査等により具体的に提示する、等の意見が出された。教員育成総局は、マスター教員に対する資格付与も含めてマスター教員が興味を維持し活動を継続していく仕組みを考えることは、上述の国民教育省内の総局間の関係構築と併せて、プロジェクトの持続性を担保する2つのキーポイントであると考えている。
- 3) 10月の高官本邦研修に対する教員育成総局の期待は大きい。教員育成総局は、トルコ防災教育の実施体制のイメージを持つての高官の帰国後に、JCCを開催して防災教育実施のための組織作りを検討していくことを計画している。
- 4) 防災教育に関するハンドブックについては、完成後はサービス支援総局が印刷し、教員育成総局が管理する。その改訂については、現時点では執筆した各WGの大学教員が行うことが想定されている。また、学校防災緊急管理計画を作成・実施していくことが重要であり、そのための法的・制度的な根拠の整備については検討を始めたところである。作成された学校防災緊急管理計画の管理を行う部署としては、サービス支援総局が想定されている。

第4章 中間レビューの結果

4-1 結論

プロジェクトは、トルコの防災に関する国家政策・行動計画への協力であり、実施担当機関である国民教育省教員育成総局のニーズとも合致していることから、その妥当性は高い。プロジェクトは、3つの成果を出すことでプロジェクト目標を達成するよう適切に構成されており、事業効果を図るためのエンドライン調査も計画されていることから、その有効性は高い。プロジェクト実施に対する教員育成総局の予算支出やカウンターパートの努力は大きいものの、プロジェクト実施期間中に教育制度改革と組織改編が行われたためプロジェクトも影響を受けており、効率性としては中程度と判断される。プロジェクトのインパクト、持続可能性については、現時点ではまだ評価する段階には至っていない。プロジェクトの終了後を見据えた防災教育の効果的な普及のための手法の検討が既に積極的に進められているものの、現時点ではまたインパクトとして発現しているわけではない。また、防災教育の定着・継続に向けた体制作りは、組織改編にも対応する今後の検討課題であり、プロジェクト後半の重点的な活動となることが予想される。

4-2 提言

PDM Ver2では、プロジェクト目標は「パイロット校の教員の防災教育能力の強化」に設定されているが、プロジェクト目標の達成に留まらず、その効果が定着し、上位目標の達成に向けて持続・発展していくところまでを見据えた活動が求められる。

1) プロジェクト目標の達成に向けた提言

- 1-1. 活動成果を踏まえた2013年11月までの残りの期間のPOを、PDMに従って作成し、関係者と共有する。また、プロジェクト残り期間の活動を、同POに基づき着実に実施すること。
- 1-2. 基礎教育総局、中等教育総局、教育委員会は、R/Dに従って、プロジェクトへのWGメンバーを選任すること。
- 1-3. マスター教員研修および教材作成に関しては、内容の整合性や活動の相乗効果に留意し、「コミュニティ防災プロジェクト」など他のプロジェクトとの連携を進める。
- 1-4. プロジェクトの内容や成果・進捗の判りやすい報告書を作成してカウンターパート・WG間のコミュニケーションの向上を図る。また、渉外向けにはPRにも利用できるプロジェクト紹介資料を作成する。
- 1-5. 活動1-9にエンドライン調査の実施を追記する。
- 1-6. エンドライン調査については、ベースライン調査の結果も踏まえ、PDM Ver2にある各指標の達成度との関連を検討することが必要である。

2) プロジェクト効果・成果品の定着に向けた提言

- 2-1. 以下の事項について責任部署を明確にすることが望まれる（この他にも、必要に応じ事項を追加）。

成果	事項	想定担当部署
成果 1	1) マスター教員の定義、役割・責任についての文書化 2) マスター教員の任命・辞任・引継ぎ等に関する決まりの作成 3) マスター教員の制度的な裏付け（資格制など）に向けた現行制度の調査・改変 4) 現在のパイロット校、マスター教員のリストの見直し・アップデート 5) パイロット校となる中等教育学校の選定 6) 防災教育の県内における普及手法の計画作成 7) 防災教育の普及計画に関する県教育事務所との窓口部署 8) マスター教員に対する継続的なリフレッシュ研修の実施 9) 成果品の情報共有・情報提供、広報	教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局・県教育事務所 教員育成総局・中等教育総局 県教育事務所 教員育成総局 教員育成総局 教員育成総局
成果 2	1) 防災教育に関するハンドブックの国民教育省として承認 2) ハンドブックの教材としての認可のための、教育委員会への申請 3) プロジェクト終了後の、ハンドブックの管理、印刷・配布 4) プロジェクト終了後の、ハンドブックの改訂作業	教育委員会 基礎教育総局・教員養成総局 基礎教育総局・教員養成総局 基礎教育総局
成果 3	1) 学校が防災緊急管理計画を作成・実施できる（又はすべき）法的・制度的な根拠の整備 2) 学校防災緊急管理計画に関する県教育事務所との窓口部署 3) 学校が作成する防災緊急管理計画の作成指示・評価 4) ガイドブックの管理、印刷・配布 5) プロジェクト終了後の、ガイドブックの改訂	サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局 サービス支援総局

3) プロジェクトの 持続・発展に向けた提言

- 3-1. 国民教育省の教育政策における防災教育の位置づけについての共通理解を進めること。
- 3-2. 上述 2)の責任部署を含めて、JCC 等の場において防災教育の実施体制を関係各総局と検討すること。
- 3-3. 中間調査・エンドライン調査については、ベースライン調査の結果も踏まえ、プロジェクトのインパクトとしての生徒・父母の防災知識の向上が図れるような質問項目となるよう検討すること。
- 3-4. プロジェクトのスーパーゴールについては、防災教育の全国展開を目指すこと。

4) その他に関する提言

- 4-1. このプロジェクトで行う防災教育では対応できない部分もあるということを意識して活動を進めることによって、このプロジェクトのコンセプトである「命を守る防災教育」の実現がより確実になる。
- 4-2. 終了時評価については、プロジェクトに対する更に包括的なフィードバックを提供するため、十分な準備期間をもって実施に当たること。
- 4-3. プロジェクト実施を通して得られた知見やノウハウが失われないよう、国民教育省は持続可能性を担保するための必要な措置を取ること。

4-3 教訓

- (1) 教育関係者と防災関係者の視点の違いを考慮して、両者が補完しあうことが重要である。
- (2) 他の教育関連プロジェクトと共通の課題および異なる課題を整理し、活用すること。

以上

Annex 1: PDM (Ver.2)

プロジェクト名（実施期間）：トルコ防災教育プロジェクト（2010年12月～2013年11月）

プロジェクト対象地域：マルマラ地域8県と、隣接する2つの県（ボルとドウジュジェ）

実施機関：国民教育省（MoNE）教員育成総局

受益者層：プロジェクト対象地域の基礎教育学校と中等教育学校の教職員（学校管理者と一般教員）

プロジェクト要約	指標	指標データ入手手段	外侮条件
<p>【スーパーゴール】 学校管理者、教員、生徒、及び父母が、学校教育を通じて災害の知識、認識、及び管理能力を向上させることにより、プロジェクト対象地域において防災に対する認識が広められる。</p>	-	-	-
<p>【上位目標】 基礎教育学校の学校管理者及び教員、中等教育学校の学校管理者が、防災に対する認識を向上することにより、プロジェクト対象地域において防災教育が向上される。</p>	<p>(教員)</p> <ol style="list-style-type: none"> MoNE が、防災教育の教材を改善する。 防災教育の研修を受講したプロジェクト対象地域の基礎教育学校の教員が、TOT を通じ、教材を用いた体系的な防災教育の授業を実施する能力を獲得する。 <p>(管理職)</p> <ol style="list-style-type: none"> MoNE が、学校防災緊急管理計画ガイドラインを改善する。 防災教育の研修を受けたプロジェクト対象地域の基礎教育及び中等教育学校の学校管理者は、学校防災緊急管理計画に関する認識を向上させ、各校の学校防災緊急管理計画を策定し、実施する。 	削除	教育政策が変更されない。
<p>【プロジェクト目標】 学校管理者と教員の知識向上と学校防災管理能力の強化により、プロジェクト対象地域の支援対象校における学校防災教育が改善される。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 260名のマスター教員（パイロット校学校管理者1、クラス担任教員1、教科教員1、及びパイロット県教育事務所視学官1、シビルディフェンス専門員1）は、新しい学校防災教育に基づきコア・トレーナーから研修を受ける。 モデル授業の教材が改善される。 マスター教員研修を受講した80%以上のマスター教員が、研修で習得した知識を、少なくとも3名の同僚教員に指導する。 パイロット校80校は、ハンドブックを参照して各校の学校防災緊急管理計画を策定し、 	<ol style="list-style-type: none"> 1.1 マスター教員の数 1.2 研修受講者に対する能力テスト（Pre-Post-Test）の結果 1.3 学校防災管理活動（学校プロジェクト）コンテスト（の評価結果） 2. モデル授業とデモ授業用の教材 3. 質問紙（参加型評価） 4.1 パイロット校の学校防災緊急管理計画 	<p>マスター教員が、マルマラ地域の学校で勤務を続ける。</p> <p>災害管理政策が変更されない。</p>

	<p>それに基づく活動を実施する。</p> <p>5. パイロット校の 60%以上が、学校防災管理活動(学校プロジェクト)コンテストに参加する。</p> <p>6. 本プロジェクトを通じ、プロジェクト対象地域の中等教育学校(の管理者)が、防災管理計画に関する知識を得る。</p>	<p>4.2 パイロット校の活動報告書とインタビュー結果</p> <p>5. コンテスト報告書</p> <p>6. 対象となる中等教育学校の学校防災緊急管理計画</p>	
<p>【成果】</p> <p>1. マスター教員(学校管理者と教員)の、防災教育に関する知識を同僚に伝達する能力が向上する。</p> <p>2. 防災教育に関する教員用補助教材が改善される。</p> <p>3. 学校環境に適した学校防災管理システムが構築される。</p>	<p>1-1. マスター教員研修を受講したマスター教員の、防災教育に関する知識レベルが顕著に増加する。</p> <p>1-2. マスター教員研修を受講した 80%以上のマスター教員は、受講で得た知識を学校で活用する。</p> <p>1-3. 80%以上のマスター教員は、パイロット校において同僚の教員を訓練する。</p> <p>2-1. 防災教育の習得目標が改善される。</p> <p>2-2. 防災教育に関するハンドブックと補助教材が、MoNEにより改善される。</p> <p>3-1. 学校防災ガイドライン(学校防災緊急管理計画)が MoNEにより策定される。</p> <p>3-2. ガイドラインに基づく学校防災緊急管理計画が、80 のパイロット基礎教育学校で策定される。</p> <p>3-3. 学校防災緊急管理計画が、作成方法と実施方法について、プロジェクト対象地域におけるパイロット中等教育学校の学校管理者に対して紹介される。</p>	<p>1-1. マスター教員研修の Pre-Post-Test の結果</p> <p>1-2. モデル授業に関する参加型評価の質問紙、質問紙による自己評価、コンテストでのパイロット校のプレゼンテーション評価結果</p> <p>1-3. パイロット校から MoNE への報告書内容、パイロット校から県教育事務所視学官への報告書内容</p> <p>2-1. 改善された習得目標</p> <p>2-2. 基礎教育学校を対象とした、防災教育に関するハンドブック</p> <p>3-1. 作成された、学校防災緊急管理計画ガイドライン</p> <p>3-2. 作成された、パイロット校 80 校の学校防災緊急管理計画</p> <p>3-3. 作成された、パイロット中等教育学校の学校防災緊急管理計画</p>	
<p>活動</p>	<p>投入</p>		<p>前提条件</p>
<p>1-1. WG は、パイロット校を選定する。</p> <p>1-2. WG は、日本とトルコの防災教育に関する教員研修の方法について比較する。</p> <p>1-3. WG は、マスター教員に対する教員研修プログラムを準備する。</p> <p>1-4. WG は、マスター教員と県教育事務所の役割について検討する。</p> <p>1-5. WG は、マスター教員とパイロット校のモニタリング&評価方法について検討する。</p>	<p>(日本側)</p> <p>1 専門家派遣</p> <p>*短期専門家</p> <p>*ローカルコンサルタント</p>	<p>(トルコ側)</p> <p>1 人材</p> <p>*ステアリングコミッティー、アドバイザー</p> <p>コミッティー、ワーキング・グループ(WG)</p>	<p>シビルディフェンス専門家と、関連する組織のサーチ&</p>

<p>1-6. WG は、トルコと日本の防災専門家の協力を得て、マスター教員研修を実施する。</p> <p>1-7. WG は、日本人専門家、研修講師、研修参加者と共に、マスター教員研修プログラムの評価を行う。</p> <p>1-8. WG は、マスター教員とパイロット校の活動について、活動 1-5 の評価方法を用いたモニタリング、評価を行う。</p> <p>1-9. WG は、プロジェクトで実施される全ての研修プログラム（デモ授業、モデル授業、ワークショップを含む）について、総合的な評価を行う。</p> <p>1-10. WG は、トルコの将来的な防災教育関連の教員研修プログラムに関して、提案書を作成する。</p>		<p>2 機材提供 *日本における防災教育機材の提供</p> <p>3 研修コース *本邦研修（日本人と意見交換するためのワークショップ、防災教育活動を知るための学校訪問）</p> <p>2011年3月 2012年1月 2012年8月 2013年1月</p>	<p>*カウンターパート職員</p> <p>2 施設設備 *日本人専門家用の事務所と、必要な機材 *研修と会議のための施設</p> <p>3 ローカルコスト *機材の供給と交換 *賃金、交通費、宿泊費、会議と研修参加者への日当</p>	<p>レスキューの専門家チームが、プロジェクトに支援、参加する。</p> <p>プロジェクト期間中、WG メンバーが変わらない。</p>
<p>2-1. WG は、日本とトルコの防災教育の内容を比較する。</p> <p>2-2. WG は、トルコにおける防災教育のコンセプトを改善する。</p> <p>2-3. WG は、単元の内容を改善する。</p> <p>2-4. WG は、防災教育の教材を準備する。</p> <p>2-5. WG は、モデル授業のために、ハンドブックのパート 2（防災教育）のドラフト版を準備する。</p> <p>2-6. デモンストレーション校 10 校は、防災教育のモデル授業を防災教育教材を用いて実施する。</p> <p>2-7. モデル授業をレビューする。</p> <p>2-8. マスター教員は、デモンストレーション授業での指導の内容、指導方法、および教材の活用方法について、議論する。</p> <p>2-9. WG は、ハンドブックパート 2（防災教育）の内容を改善する。</p> <p>2-10. マスター教員から選ばれたコアとなる教員とともに、プロジェクトの範囲内の教員を対象とするセミナーで、モデル授業で行われた、防災教育の内容、指導方法、防災に関する指導マニュアルを紹介する。</p>		<p>用語： トレーナー：アカデミシャン、シビルディフェンス専門家を含めた MoNE 職員、MoNE 以外の他機関の専門家 マスター教員：240 名のパイロット校教員（各学校から、管理者 1 名、担任教員 1 名、教科担当 1 名）と、20 名の県教育事務所職員（各県から、視学官 1 名、シビルディフェンス専門家 1 名）</p>		
<p>3-1. WG は、パイロット校のシビルディフェンス計画をレビューする。</p> <p>3-2. WG は、学校管理者を対象とした、学校防災緊急管理計画に関する研修プログラムを準備する。</p> <p>3-3. WG は、ハンドブックパート 3（学校防災緊急管理計画）のドラフトを準備する。</p> <p>3-4. MoNE 教員育成総局は、80 校の基礎教育学校、及び、選出された中等教育学校の学校管理者を対象に、研修を実施する。</p> <p>3-5. WG は、学校防災緊急管理計画を、AFAD の指導下で準備する。</p> <p>3-6. 学校管理者は、パイロット校の教員と共に、各学校独自の学校防災緊急管理計画を作成する。</p> <p>3-7. パイロット校は、県教育事務所のマスター教員と共に、作成した学校独自の学校防災緊急管理計画に基づき、防災活動を実施する。</p> <p>3-8. パイロット校は、県教育事務所のマスター教員と共に、学校防災緊急管理計画に示された災害リスク低減のためのイベント（避難訓練、フェスティバル、授業等）への保護者の参加を促進させる。</p> <p>3-9. WG と県教育事務所のマスター教員は、評価のための定期的なモニタリングを実施する。</p>				

Annex 3 : 調査団の派遣日程

日時		高田& 南谷 (JICA)	奥田 & 阿部 (コンサルタント & 通訳)	トルコ側評価チーム
1	9月9日 日		12:05 成田 → 17:15 ミュンヘン 19:45 ミュンヘン → 23:25 アンカラ	
2	10日 月	10:00 JICA 事務所打ち合わせ 14:00 合同調査団打ち合わせ	10:00 JICA 事務所打ち合わせ 14:00 合同調査団打ち合わせ 18:45 アンカラ → 20:05 イズミール	14:00 合同調査団打ち合わせ
3	11日 火		09:00 第3回マスター教員研修 15:00 国民教育省カウンターパート打ち合わせ (クシャダス教員研修センター)	
4	12日 水		09:00 第3回マスター教員研修 15:00 マスター教員インタビュー	
5	13日 木		09:00 第3回マスター教員研修 20:45 イズミール → 22:00 アンカラ	
6	14日 金	11:00 JICA 事務所打ち合わせ	08:45 日本人専門家インタビュー 11:00 JICA 事務所打ち合わせ	
7	15日 土		資料整理	
8	16日 日		資料整理	
9	17日 月	(高田) 適宜参团	10:30 開発省にて打ち合わせ 14:00 AFAD インタビュー 16:00 プロジェクトコーディネーターインタビュー	10:30 開発省にて打ち合わせ
10	18日 火		09:00 日本人専門家インタビュー 11:00 プロジェクトマネージャーインタビュー 15:30 日本人専門家インタビュー	
11	19日 水		09:30 WG2 メンバーインタビュー	
12	20日 木		11:00 基礎教育総局長表敬	
13	21日 金		11:00 WG3 メンバーインタビュー	
14	22日 土		合同評価レポート作成	
15	23日 日	(南谷) 成田 → アンカラ	合同評価レポート作成	

添付資料3

			16:30 団内打ち合わせ	16:30 団内打ち合わせ	
16	24日	月	09:30 日本側評価チーム団内打ち合わせ 13:00 日本人専門家打ち合わせ 13:30 プロジェクト・ダイレクター表敬		
17	25日	火	09:30 合同評価チーム打ち合わせ		
18	26日	水	合同評価レポート作成		
19	27日	木	15:00 合同評価レポート署名に向けた打ち合わせ		
20	28日	金	10:00 JCC およびミニッツ署名 (午後) 日本大使館報告、JICA 事務所	10:00 JCC およびミニッツ署名 16:05 アンカラ → 18:10 ミュンヘン 21:00 ミュンヘン →	10:00 JCC およびミニッツ署名
21	29日	土	(南谷) (午前) アンカラ →	→ 15:25 成田	
22	30日	日	→ 成田		

Annex 4 : 面談者リスト

1 トルコ側			
1) カウンターパート・WG メンバー			
1	Mr. Mehmet Özcan	プロジェクト・ダイレクター	9/11,18
2	Ms. Didem Zeynep İnce	プロジェクト・コーディネーター	9/11,17
3	Mr. Hasan Kırelli	AFAD	9/17
4	Ms. Aslı Ayaröz Aksoy	AFAD	9/17
5	Ms. Miyase Koyuncu KAYA,	WG2	9/19
6	Ms. Özgül YILMAZ TÜZÜN,	WG2	9/19
7	Ms. Funda Kocabuyuk	基礎教育総局長	9/20
8	Ms. Sevil AKCAN	WG3	9/21
9	Mr. Şerafettin ÇİLLOĞULLARI	WG3	9/21
10	Mr. Oktay ERGÜNAY	WG3	9/21
11	Mr. Bülent ÖZMEN	WG3	9/21
12	Mr. Hüseyin GÜLER	WG3	9/21
13	Mr. Hasan KIRELLİ	WG3	9/21
14	Ms. Gülgün TEZGİDER	WG3	9/21
2) 協力機関			
1	Mr. Hasan Çoban	開発省	9/17
3	Ms. Betül Ersin Uysal	開発省	9/17
3) マスター教員			
1	Ms. Sibel Tekmenler Aydemir	副校長、コジャエリ県ギョルジュック市、教科：美術	9/12
2	Mr. Zeki Gülen	県国民教育省視学官、ボル県メルケズ市	9/12
3	Mr. Hakan Tanır	県国民教育省民間防衛専門家、コジャエリ県	9/12
4	Ms. Gülsüm Yıldırım	教員、ヤロヴァ県ジュムヒュリエット小学校、教科：ガ イダンス	9/12
5	Ms. Müzeyyen Erakbaş	県国民教育省視学官、テキルダ県	9/12
2 日本側			
1) プロジェクトチーム			
1	Mr. Shinsuke Nomura	チームリーダー/研修マネジメント	8/17,27,9/14
2	Ms. Midori Maruyama	防災活動意識調査	8/17,27

添付資料4

3	Mr. Tomihide Chishina	防災活動	8/17,27
4	Dr. Aki Yonehara	教育計画/研修評価	8/27
5	Dr. Masakazu Goto	短期専門家	9/11
6	Mr. Fumio Kaneko	防災活動	9/11,18
7	Ms. Tomoko Shaw	防災活動	9/11,18
8	Mr. Urungu Kaan	通訳/業務調整	9/11
9	Ms. Aysegul Arkan	通訳	9/11
10	Mr. Mert Batirbaygil	通訳	9/11

2) JICA

1	Mr. Toshio Murata	国際協力専門員（教育）	8/17
2	Mr. Ali Bekin	JICA トルコ事務所	9/11
3	Mr. Yosuke Nishii	JICA トルコ事務所	9/11
4	Dr. Emin Ozdamar	JICA トルコ事務所	9/14

Annex 5：専門家の派遣

2012年9月時点

氏名	分野	到着日と出発日（トルコにおける派遣日数）										日数
		2011					2012（計画）					
		第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	
野村 紳介	チームリーダー/ 研修マネジメント	1/5-2/4 (31)	5/2-5/27 (26)	7/26-8/6 (12)	9/4-9/14 (11)	10/17-11/5 (20)	1/18-2/11 (25)	5/17-5/31 (15)	7/18-7/20 (3)	8/29-9/14 (17)	9/24-9/28 (5)	(165)
ショウ 智子	防災活動	5/2-5/10 (9)	8/4-9/6 (34)				5/16-6/20 (36)	8/28-10/4 (38)				(117)
金子 史夫	防災活動	8/19-8/27 (9)	9/2-9/19 (18)				1/21-2/10 (21)	5/22-6/9 (19)	9/5-9/28 (243)			(90)
丸山 緑	防災活動意識調査	1/5-2/4 (31)										(31)
山崎 吉高	防災計画	5/2-5/26 (25)										(25)
宮崎 良	防災計画	1/5-2/4 (31)	10/18-11/5 (19)				2/2-2/11 (10)					(60)
米原 あき	教育計画/研修評価	8/1-8/6 (6)										(6)
五島 政一	専門家/NIER						9/9-9/14 (6)					(6)
圓田 元彦	専門家/兵庫県	10/23-11/1 (10)										(10)
堀 富雄	専門家/兵庫県	10/23-11/1 (10)										(10)
山口 正明	専門家/兵庫県	10/23-11/1 (10)										(10)
閑念 智志	専門家/兵庫県						1/22-1/27 (6)					(6)
中森 慶	専門家/兵庫県						1/22-1/27 (6)					(6)
神田 孝治	専門家/兵庫県						2/5-2/10 (6)					(6)
中田 勝之	専門家/兵庫県						2/5-2/10 (6)					(6)
岡本 潔政	専門家/兵庫県						2/5-2/10 (6)					(6)
Urungu Kaan	通訳 / 業務調整	契約（2011年5月～2013年11月） (2.5年)										
総日数												(560)

Annex 6 : 本邦研修

2012年9月時点

スキーム	氏名	所属	期間	訪問先・コース
カウンターパート研修	Mr. Necati YURT	Department of In-service Training/ Higher Education Legislation Projects and EU Division, Ministry of National Education	3/1-3/19/2011	文部科学省、東京都、練馬市、愛知県、DRLC、兵庫県、神戸市、神戸学院大学、舞子高等学校、神戸市消防局、兵庫県立教員研修所
	Ms. Didem Zeynep INCE	ditto	同上	同上
	Prof. Dr. Şerif BARIŞ	Engineering Faculty/Department of Geophysics, Kocaeli University	同上	同上
	Dr. Ozgur ERDUR BAKER	Educational Sciences/Psychological Counseling and Guidance, Middle East Technical University	同上	同上
	Dr. Elif BAKAR	General Directorate of Primary Education, Ministry of National Education	同上	同上
	Dr. Miyase KOYUNCU KAYA	ditto	同上	同上
	Mr. Ferudun ÖZYUREK	The General Directorate of Secondary Education, Ministry of National Education	同上	同上
	Ms. Serap YALÇIN GÜLER	Education, Training and Program Department, Ministry of Education, Board of Education	同上	同上
	Dr. Fatma TEZCAN	The Directorate of Development and Examining Materials, Ministry of Education, Board of Education	同上	同上
Dr. Havva Ayşe CANER	Educational Sciences Department, Bogazici University, Faculty of Education	同上	同上	
集団研修	-			

Annex 7: カウンターパート・WG メンバーリスト

2012年9月時点

氏名	所属	プロジェクトにおける役割	コメント (期間)
1 Mr. Omer BALIBEY バリベイ局長	教員育成総局長、国民教育省	プロジェクト・ダイレクター	2012年5月～
2 Mr. Mehmet Özcan オズジャン部長	研究開発部長、教員育成総局	プロジェクト・マネジャー, WG-1,2,3	2012年5月～
3 Ms. Didem Zeynep İNCE ディデムさん	プロジェクト・欧州連合課、研究開発部、教員育成総局	プロジェクト・コーディネーター, WG-1,2,3	
4 Ms. Serap YALÇIN GÜLER セラブさん	教育委員会	WG-2	
5 Mr. Şerafettin ÇILLOĞULLARI シェラフェティンさん	サービス支援総局 (民間防衛専門家)	WG-3	
6 Mr. Hasan KIRELLİ ハサンさん	首相府災害緊急管理室	WG-3	
7 Ms. Sevil AKCAN セビルさん	国民教育省アンカラ県教育事務所 (民間防衛専門家)	WG-3	
8 Mr. Ali KÜSMEZ アリ校長	ナスレッディン・ホジャ小学校 校長	WG-3	
9 Associate Prof. Özgür ERDUR BAKER オズギュル先生	中東工科大学教育学部	WG-2	
10 Associate Prof. Özgül YILMAZ TÜZÜN, オズギュル先生	中東工科大学教育学部	WG-2	
11 Assistant Prof. Ayşe CANER アイシェ先生	ボアジチ大学教育学部	WG-2	
12 Assistant Prof. Miyase Koyuncu KAYA, ミヤセ先生	イルデウルム・ベヤジット大学文学部	WG-2	～ 2012年3月まで基礎教育総局
13 Prof. Şerif BARIŞ シェリフ先生	コジャエリ大学地球物理学部	WG-3	
14 Assistant Prof. B.Burçak BAŞBUĞ ブルチャック先生	中東工科大学防災研究センター	WG-3	
15 Prof. Emeritus Hüseyin GÜLER フセイン先生	中東工科大学防災研究センター	WG-3	
16 Dr. Bülent ÖZMEN ビュレント先生	ガシ大学地震研究センター	WG-3	
17 Mr. Oktay ERGÜNAY オクタイ先生	ガシ大学地震研究センター	WG-3	
18 Ms. Gülgün TEZGİDER ギュルギュン先生	NGO 代表	WG-3	

19	Mr. Ahmet Fikret BAYRAKLI バイラクリ氏	教員研修部長	前プロジェクト・ダイレクター	～2012年4月
20	Mr. Necati YURT ネジャット氏	教員研修部課長	前プロジェクト・マネジャー	～2012年4月
21	Dr. Elif BAKAR エリフ部長	国民教育省 基礎教育総局	前 WG2 メンバー	～ 2011年11月頃まで。現在は教科書改訂グループのリーダー
22	Dr. Fatma TEZCAN ファトゥマさん	教育委員会	前 WG2 メンバー	～2011年8月頃まで。現在は基礎教育校の教員。
23	Mr. Ferudun OZYUREK フェルドウンさん	中等教育総局	前 WG3 メンバー	～2011年9月頃まで

ワーキング・グループのメンバーリスト

2012年9月時点

	WG-1 (研修開発)	WG-2 (カリキュラム・教材開発)	WG-3 (学校包材緊急管理計画)
教員育成総局	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE
基礎教育総局			
中等教育総局			
教育委員会		Ms. Serap YALÇIN GÜLER	
サービス支援総局			Mr. Şerafettin ÇİLLOĞULLARI (Civil Defense Expert)
AFAD			Mr. Hasan KIRELLİ (expert)
県教育事務所			Ms. Sevil AKCAN (Civil Defense Expert) Mr. Ali KÜSMEZ (School Principal)
大学		Associate Prof. Özgür ERDUR BAKER, METU Associate Prof. Özgül YILMAZ TÜZÜN, METU Assistant Prof. Ayşe CANER, BU Assistant Prof. Miyase Koyuncu KAYA, Yildirim Beyazit University	Prof. Şerif BARIŞ, Kocaeli U. Assistant Prof. B.Burçak BAŞBUĞ, METU Prof. Emeritus Hüseyin GÜLER, METU Dr. Bülent ÖZMEN, Gazi U. Mr. Oktay ERGUNAY, Gazi U.
NGO			Ms. Gülgün TEZGİDER, Emergency Support Foundation (ADV)

Annex 8 : プロジェクト実績 1 (指標の達成に向けた進展)

2012年9月時点

要約	指標	中間レビュー時点での指標の達成にむけた進展
<p>【スーパーゴール】 学校管理者、教員、生徒、及び父母が、学校教育を通じて災害の知識、認識、及び管理能力を向上させることにより、プロジェクト対象地域において防災に対する認識が広められる。</p>	N/A	N/A
<p>【上位目標】 基礎教育学校の学校管理者及び教員、中等教育学校の学校管理者が、防災に対する認識を向上することにより、プロジェクト対象地域において防災教育が向上される。</p>	<p>(教員)</p> <p>1. MoNE が、防災教育の教材を改善する。</p> <p>2. 防災教育の研修を受講したプロジェクト対象地域の基礎教育学校の教員が、TOT を通じ、教材を用いた体系的な防災教育の授業を実施する能力を獲得する。</p> <p>(管理職)</p> <p>3. MoNE が、学校防災緊急管理計画ガイドラインを改善する。</p> <p>4. 防災教育の研修を受けたプロジェクト対象地域の基礎教育及び中等教育学校の学校管理者は、学校防災緊急管理計画に関する認識を向上させ、各校の学校防災緊急管理計画を策定し、実施する。</p>	<p>現時点では、成果 2 の指標 2-2 に記載したとおり。</p> <p>幾つかの県 (例えばテキルダー県) においては、基礎教育学校の教員が、マスター教員を通して災害教育を教えている。</p> <p>現時点では、成果 3 の指標 3-1 に記載したとおり。</p> <p>現時点では、プロジェクト目標の指標 6、及び成果 3 の指標 3-3 に記載したとおり。</p>
<p>【プロジェクト目標】 学校管理者と教員の知識向上と学校防災管理能力の強化により、プロジェクト対象地域の支援対象校における学校防災教育が改善される。</p>	<p>1. 260 名のマスター教員 (パイロット校学校管理者 1、クラス担任教員 1、教科教員 1、及びパイロット県教育事務所視学官 1、シビルディフェンス専門員 1) は、新しい学校防災教育に基づきコア・トレーナーから研修を受ける。</p> <p>2. モデル授業の教材が改善される。</p>	<p>プロジェクト期間中には4回のマスター教員研修が実施される。しかし当初 260 名のマスター教員の中には移動もあり、その任命・辞任・引継ぎ等に関する決まりが明確でなければ、終了時におけるマスター教員の特定も難しい。</p> <p>活動 2-6 に記載のとおり、第 1 回モデル授業を 2012 年 2 月に 11 のパイロット校で実施した。第 2 回モデル授業を 2013 年 7 月に実施する予定であり、この間での教材の改良について調査する必要がある。</p>

	3. マスター教員研修を受講した 80%以上のマスター教員が、研修で習得した知識を、少なくとも3名の同僚教員に指導する。	ベースライン調査にはこの項目が含まれていなかったため、指標の確認には、同項目を追加したエンドライン調査を行う必要がある。
	4. パイロット校 80 校は、ハンドブックを参照して各校の学校防災緊急管理計画を策定し、それに基づく活動を実施する。	ベースライン調査にはこの項目が含まれていなかったため、指標の確認には、同項目を追加したエンドライン調査を行う必要がある。
	5. パイロット校の 60%以上が、学校防災管理活動（学校プロジェクト）コンテストに参加する。	活動 1-8 に記載のとおり、防災教育コンテスト（第 3 回マスター教員研修）には 56%の学校（45 校）が参加した。第 4 回マスター教員研修への参加率も把握する必要がある。
	6. 本プロジェクトを通じ、プロジェクト対象地域の中等教育学校（の管理者）が、防災管理計画に関する知識を得る。	まず中等教育学校について対象校を決定する必要がある。これまでのマスター教員研修に中高教育学校は参加していない。
<p>【成果】</p> <p>1. マスター教員（学校管理者と教員）の、防災教育に関する知識を同僚に伝達する能力が向上する。</p>	1-1. マスター教員研修を受講したマスター教員の、防災教育に関する知識レベルが顕著に増加する。	パイロット 80 校の校長、教員、児童、保護者を対象とするベースライン調査が実施され、2011 年 11 月に報告書が提出された。プロジェクト終了前にエンドライン調査を実施し、マスター教員における変化を調査する必要がある。
	1-2. マスター教員研修を受講した 80%以上のマスター教員は、受講で得た知識を学校で活用する。	2011 年 9 月の防災教育コンテスト（第 3 回マスター教員研修）参加 40 校に対する評価では、既に 50%の学校で知識が活用されていると推測される。
	1-3. 80%以上のマスター教員は、パイロット校において同僚の教員を訓練する。	ベースライン調査にはこの項目が含まれていなかったため、指標の確認には、同項目を追加したエンドライン調査を行う必要がある。
2. 防災教育に関する教員用補助教材が改善される。	2-1. 防災教育の習得目標が改善される。	現時点では、活動 2-3 に記載の通り。ただし、プロジェクト期間中（2013 年 11 月まで）に、カリキュラムや教科書が実際に改訂されるかどうかは、教育委員会の審査もあり不確かである。

	2-2. 防災教育に関するハンドブックと補助教材が、MoNEにより改善される。	現時点では、活動 1-5,2-4,2-5,3-5 に記載の通り、それぞれハンドブック第 4 部、第 1 部、第 2 部、第 3 部の作成が進んでいる。
3. 学校環境に適した学校防災管理システムが構築される。	3-1. 学校防災ガイドライン（学校防災緊急管理計画）が MoNE により策定される。	現時点では、活動 3-5 に記載の通り。
	3-2. ガイドラインに基づく学校防災緊急管理計画が、80 のパイロット基礎教育学校で策定される。	現時点では、活動 3-6 に記載の通り。
	3-3. 学校防災緊急管理計画が、作成方法と実施方法について、プロジェクト対象地域におけるパイロット中等教育学校の学校管理者に対して紹介される。	活動 3-4 に記載の通り、プロジェクト対象地域のパイロット中等教育学校（高校）については、まだ選定されていない。

Annex 9 : プロジェクト実績 2 (活動レベルの進捗状況)

2012年9月時点

成果	活動	活動レベルの進捗	担当者	今後の主な取り組み
1. マスター教員(学校管理者と教員)の、防災教育に関する知識を同僚に伝達する能力が向上する。	1-1. WG は、パイロット校を選定する。	<p>教員育成総局は県教育事務所あてにレターを発出し、それに拠って各県がマスター教員を選定、2011年6月に終了。</p> <p>マスター教員 260名=80パイロット校から3人ずつのマスター教員 240名+県マスター教員 20名(パイロット10県から、視学官、民間防衛専門家が1名ずつ)</p> <p>マスター教員の交替は少なくない。</p> <p>1) 第1回マスター教員研修参加者リスト 2) 第2回マスター教員研修参加者リスト 3) 第3回マスター教員研修参加者リスト</p>	Necati	終了
	1-2. WG は、日本とトルコの防災教育に関する教員研修の方法について比較する。	<p>コアチームメンバーに対する研修(カウンターパート本邦研修)を2011年3月に実施した。</p>	Necati, Didem, Nomura, Maruyama	終了
	1-3. WG は、マスター教員に対する教員研修プログラムを準備する。	<p>第1回マスター教員研修プログラムを2011年10月までに作成した。</p> <p>第2回マスター教員研修プログラムを2012年1月までに作成した。</p> <p>第3回マスター教員研修プログラム(防災教育コンテスト)を2012年9月までに作成した。</p> <p>11のパイロット校における第1回モデル授業(マスター教員による生徒に対する授業)プログラムを2012年2月までに作成した。</p> <p>11のパイロット校におけるデモンストレーション授業(日本からの短期専門家による生徒に対する授業、マスター教員も見学)プログラムを、2012年2月までに作成した。</p>	Necati, Ozcan, Didem, WG members Nomura	<p>高官による本邦訪問プログラムを2012年9月までに準備。</p> <p>コア・マスター教員(防災教育コンテスト受賞者)の本邦研修プログラムを2012年11月までに準備。</p> <p>第4回マスター教員研修プログラム(普及手法コンテストの予定)を2013年6月までに準備。</p> <p>第2回モデル授業プログラムを2013年9月までに準備。</p>

	<p>1-4. WG は、マスター教員と県教育事務所の役割について検討する。</p>	<p>防災教育コンテスト受賞 15 校が県の中心となってマスター教員活動グループ（サークル）を形成していくアイデアを検討中。 マスター教員活動グループとともに ToT の手法を準備する予定。</p>	<p>Ozcan, Didem, Provincial Master Teachers Nomura</p>	<p>マスター教員の役割を含む防災教育普及計画に関する県教育事務所の計画が、2012年11月までに提出される予定。</p>
	<p>1-5. WG は、マスター教員とパイロット校のモニタリング&評価方法について検討する。</p>	<p>パイロット 80 校・コントロール 80 校の校長 160 名、教員 400 名、生徒 400 名、保護者 400 名を対象に、2011 年 9 月に MoNE のウェブサイト上にてベースライン調査が実施され、その結果が 2011 年 11 月にレポートに取りまとめられた。</p> <p>県における評価手法が、第 1 回マスター教員研修において、県マスター教員（視学官、民間防衛専門家）に対して説明された。</p> <p>ハンドブック第 4 部（評価）の作成は、まだ開始されていない。</p>	<p>Didem, Burcak, Ozgur, Provincial Master Teachers Yonehara, Maruyama, Chisina</p>	<p>ハンドブック第 4 部（評価）の作成。</p> <p>各県で実施するマスター教員の普及に係る視学官による評価手法は、第 4 回マスター教員研修にて発表予定。</p>
	<p>1-6. WG は、トルコと日本の防災専門家の協力を得て、マスター教員研修を実施する。</p>	<p>第 1 回マスター教員研修を実施した（2011 年 10 月ヤロヴァ国民教育省教員研修所） 第 2 回マスター教員研修を実施した（2012 年 1 月ヤロヴァ国民教育省教員研修所）。 第 3 回マスター教員研修（防災教育コンテスト）を実施（2012 年 9 月クシャダス国民教育省職業訓練学校）した。参加は 80 校であったが、うち 45 校がコンテストにエントリーした。</p> <p>1st Model Class and demonstration class in 11 Pilot schools in Feb 2012. 1. Bolu: Mehmet Akif Ersoy İlköğretim Okulu 2. Duzce: Mustafa Kemal İlköğretim Okulu</p>	<p>Necati, Ozcan, Didem, Burcak, Ozgur, WG members Nomura, Maruyama,</p>	<p>第 4 回マスター教員研修を 2013 年 6 月に実施予定。 第 2 回モデル授業を 2013 年 7 月に実施予定。</p>

		<p>3. Sakarya: Atatürk İlköğretim Okulu 4. Istanbul (Europe): Gilman Durukan İlköğretim Okulu 5. Bursa (Osmangazi): Molla Fenari İ.O. 6. Yalova (Merkez): Zubeyde hanım İ.O 7. Kocaeli (Golcuk): Golcuk İ.O 8. Istanbul (Uskdar): Capitol İlköğretim O. 9. Balıkesir: Aslantepecik İlköğretim Okulu 10.Canakkale: Özlem Kayalı İlköğretim Okulu 11.Tekirdag: Öğretmen Mediha Mehmet Tetikol İlköğretim Okulu</p> <p>第 1 回デモンストレーション授業・モデル授業を、2012 年 2 月に 11 のパイロット校で実施した。</p>		
	<p>1-7. WG は、日本人専門家、研修講師、研修参加者と共に、マスター教員研修プログラムの評価を行う。</p>	<p>第 1 回マスター教員研修に対する評価を実施した (2011 年 10 月)。 第 2 回マスター教員研修に対する評価を実施した (2012 年 1 月)。 11 のパイロット校での第 1 回デモンストレーション事業・モデル授業に対する評価を実施した (2012 年 2 月)。</p>	<p>Ozcan, Didem, Burcak, Ozgur, WG members</p> <p>Nomura, Yonehara, Maruyama,</p>	<p>第 3 回マスター教員研修の評価を 2012 年 9 月に実施予定。 第 4 回マスター教員研修の評価を 2013 年 6 月に実施予定。 第 2 回モデル授業の評価を 2013 年 7 月に実施予定。</p>
	<p>1-8. WG は、マスター教員とパイロット校の活動について、活動 1-5 の評価方法を用いたモニタリング、評価を行う。</p>	<p>2012 年 9 月の防災教育コンテスト (第 3 回マスター教員研修) の発表により評価された。参加したパイロット 80 校のうち、45 校のエントリーがあり、要件を満たした 40 校が審査対象となった。</p> <p>審査対象となった 40 校を 4 項目 (学校防災計画、授業案、ポスター、普及計画) につき評価した結果、15 校が入賞した。</p> <p>BALIKESİR Merkez Zağnos Paşa İÖO Merkez Aslıhan Tepecik İÖO BOLU Merkez Abant İÖO</p>	<p>Ozcan, Didem, WG members</p> <p>Nomura, Yonehara, Maruyama</p>	

		<p>BURSA Osmangazi Molla Fenari İÖO Osmangazi Demirtaş Bucağı İÖO ÇANAKKALE Ezine 75. Yıl İÖO DÜZCE Merkez Beyköy İÖO İSTANBUL Kartal Gürbüz Bora İÖO Eyüp Alibeyköy İÖO Avcılar Ali Karay KOCAELİ Gölcük Gölcük İÖO İzmit Türk Pirelli İÖO SAKARYA Adapazarı Atatürk İÖO TEKİRDAĞ Merkez Mediha Mehmet Tetikol İÖO YALOVA Merkez Cumhuriyet İÖO</p>		
	1-9. WG は、プロジェクトで実施される全ての研修プログラム（デモ授業、モデル授業、ワークショップを含む）について、総合的な評価を行う。	未実施。	Ozcan, Didem, WG members Nomura, Yonehara, Maruyama	
	1-10. WG は、トルコの将来的な防災教育関連の教員研修プログラムに関して、提案書を作成する。	現在 WG と県マスター教員の間での協議を進めている。	Ozcan, Didem, WG members Nomura, Maruyama	2012 年 10 月の高官本邦訪問時に協議予定。 将来の教員研修プログラムをプロジェクト終了時まで形成する。
2. 防災教育に関する教員用補助教材が改善される。	2-1. WG は、日本とトルコの防災教育の内容を比較する。	<p>トルコと日本の防災教育のカリキュラムをレビューし、両者の特徴をレポートにとりまとめた。(2011 年 6 月)</p> <p>日本とトルコの教科書別の単元の内容を比較し、WG2 として考えるトルコの教科書の今後の改善の方向をレポートにとりまとめた。(2011 年 6 月)</p> <p>両レポートを 2011 年 9 月に教育委員会に提出した。</p>	WG2 member Shaw	終了

	<p>2-2. WG は、トルコにおける防災教育のコンセプトを改善する。</p>	<p>トルコの防災教育を実施するにあたっての課題を整理し、WG2 として以下のコンセプトを取りまとめた。(2011 年 8 月)</p> <p>防災教育の実施方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 防災教育の重要性・必要性を理解させる。 2) 防災の意識向上を図る。 3) 命を守る能力を身に着ける 4) 防災教育で得た知見を広め防災文化を醸成する。 <p>防災教育を改善するための基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 防災に関する習得目標を改善する。(学年に応じた習得目標の設定) 2) 体育の習得目標を救命・救急に限定しない。(命を守る活動の追加) 3) 自由時間に防災教育の単元を加える。 4) 映像や写真を加えるなど、教材を改善する。 5) ハンドブック作成により、授業を充実させる。 6) 防災教育に関する教員研修を実施する。 <p>同レポートを 2011 年 9 月に教育委員会に提出した。</p>	<p>All CPs Shaw</p>	<p>プロジェクト活動としては終了</p>
	<p>2-3. WG は、単元の内容を改善する。</p>	<p>新たに任命された基礎教育総局の教科書改訂グループ 3 人と、WG2 (ミヤセ先生、オズギュル先生) により、生活、社会、理科における防災教育の各学年・単元ごとの新たな習得目標を作成した。</p> <p>同レポートを、2012 年 7 月に教育委員会に提出した。</p>	<p>All CPs Shaw</p>	<p>プロジェクト活動としては終了</p>

		第 3 回マスター教員研修で、ミヤセ先生が同内容（生活と社会）を発表した。		
2-4. WG は、防災教育の教材を準備する。		<p>ハンドブック第 1 部（基礎知識）については、ビュレント先生が、短期専門家やマスター教員研修での講義資料を基に現在整理中。2012 年 11 月には第 1 次ドラフトが作成される予定。</p> <p>ハンドブック第 2 部（防災教育）は、活動 2-5、2-9 で作成。</p> <p>ハンドブック第 3 部（学校防災緊急管理計画ガイドブック）は、活動 3-3、3-5 で作成。</p> <p>ハンドブック第 4 部（防災教育の評価）は、活動 1-5 で作成。</p>	All CPs Shaw	ハンドブック第 1 部、第 2 部、第 3 部、第 4 部を、教員の副読本として作成予定。
2-5. WG は、モデル授業のために、ハンドブックのパート 2（防災教育）のドラフト版を準備する。		活動 2-1、2-2、2-3 で作成したレポートを編集し、2012 年 9 月に実施した防災教育コンテストでの授業案も取り入れて、第 1 ドラフトを作成中。	All CPs Shaw	2012 年 12 月には第 1 ドラフトが完成予定。
2-6. デモンストレーション校 10 校は、防災教育のモデル授業を防災教育教材を用いて実施する。		第 1 回マスター教員研修で配布された講義ノートを利用して、2012 年 2 月に 11 のパイロット校でマスター教員が第 1 回モデル授業を実施した。	Miyase Kaneko	第 2 回モデル授業を 2013 年 7 月頃までに実施予定。
2-7. モデル授業をレビューする。		2012 年 2 月に、短期専門家 3 名と WG メンバーで意見交換を行い、提言等をレポートに取りまとめた。	Miyase Kaneko	第 2 回モデル授業を 2013 年 7 月頃までに実施予定。
2-8. マスター教員は、デモンストレーション授業での指導の内容、指導方法、および教材の活用方法について、議論する。		2012 年 2 月に、日本人専門家が 3 チームに分かれて 10 県 11 のデモンストレーション校を訪問し、デモンストレーション授業を行った。その後周辺校から集まったマスター教員とともに、授業内容について議論した。	Miyase Kaneko	終了

	2-9. WG は、ハンドブックパート 2 (防災教育) の内容を改善する。	2012 年 12 月までに最初のドラフトが完成予定。その後、モデル授業での教訓を取り入れた授業案を付加した第 2 ドラフトを作成予定。	All CPs Shaw	第 2 ドラフトを 2013 年 6 月までに、最終版を 2013 年のプロジェクト終了時まで完成
	2-10. マスター教員から選ばれたコアとなる教員とともに、プロジェクトの範囲内の教員を対象とするセミナーで、モデル授業で行われた、防災教育の内容、指導方法、防災に関する指導マニュアルを紹介する。	2012 年 9 月実施の第 1 回コンテストで、発表した。	All CPs Shaw	2013 年 6 月に計画されている第 2 回コンテストにて実施予定。
3. 学校環境に適した学校防災管理システムが構築される。	3-1. WG は、パイロット校のシビルディフェンス計画をレビューする。	CDP は 1959 年に作成され、戦争を主に想定しており、事後対応が主眼となっている等、日本の学校防災計画との違いを 2011 年に整理した。	Yamazaki	終了
	3-2. WG は、学校管理者を対象とした、学校防災緊急管理計画に関する研修プログラムを準備する。	マスター教員研修に合わせて 2011 年に研修プログラムを作成した。	Yamazaki	終了
	3-3. WG は、ハンドブックパート 3 (学校防災緊急管理計画) のドラフトを準備する。	2011 年 11 月の時点で、第 1 次ドラフトが完成した。	Bullent/Oktay Yamazaki	終了
	3-4. MoNE 教員育成総局は、80 校の基礎教育学校、及び、選出された中等教育学校の学校管理者を対象に、研修を実施する。	80 のパイロット基礎教育学校については、マスター教員研修の第 1 回 (2011 年 10 月)、第 2 回 (2012 年 1 月)、第 3 回 (2012 年 9 月) を実施した。 パイロット中等教育学校については、まだ選定されておらず、実施されていない。	Oktay/Bullent/Serafitin /Sevil/AliKuzmez	第 4 回のマスター教員研修として継続実施予定。
	3-5. WG は、学校防災緊急管理計画を、AFAD の指導下で準備する。	ハンドブック第 3 部 (学校防災緊急管理計画ガイドブック) 第 2 次ドラフトが完成し、2012 年 9 月の第 3 回マスター教員研修において配布された。	Bullent/Oktay Kaneko	第 3 次ドラフトを作成予定。
	3-6. 学校管理者は、パイロット校の教員と共に、各学校独自の学校防災緊急管理計画を作成する。	防災教育コンテストで審査対象となった 40 校のうち、34 校が学校防災緊急管理計画を作成している。	School Administrators and teachers in Pilot Basic Schools	第 2 回目コンテストの開催を通して作成を促す予定。

	3-7. パイロット校は、県教育事務所のマスター教員と共に、作成した学校独自の学校防災緊急管理計画に基づき、防災活動を実施する。	未実施。	Pilot Basic Schools and Provincial Master Teachers	2013年2月にパイロット校において、避難訓練などの防災訓練が実施される予定。
	3-8. パイロット校は、県教育事務所のマスター教員と共に、学校防災緊急管理計画に示された災害リスク低減のためのイベント（避難訓練、フェスティバル、授業等）への保護者の参加を促進させる。	未実施。	Pilot Basic Schools and Provincial Master Teachers	2013年2月にパイロット校において、避難訓練などの防災訓練が実施される予定。
	3-9. WGと県教育事務所のマスター教員は、評価のための定期的なモニタリングを実施する。	第2回目マスター教員研修において実施。	WG3 and Provincial Master Teachers	第3回、第4回のマスター教員研修を利用して実施予定。 さらに継続的な活動を検討予定。

Annex 10 : JICA の災害管理に関する 3 つのアプローチに基づくマトリックス

効果的な災害リスク管理のために必要だと考える JICA の 3 つの原則アプローチ（Three Principles Approach）の視点で、本プロジェクトで実施できていること及び今後検討すべきことを以下の通り整理した。

成果	項目	リスク・リテラシー	リダンダンシー	改善
成果 1	研修の実施体制/防災教育の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 「教員研修で防災教育のすべてを習得できているわけではない。」という視点も伝達し、勉強会の実施など、教員研修の政策や学校現場での教育活動での対応を考えさせるような工夫を行う（提案） 児童・生徒・教員の命を守るためには、防災教育を実施することだけではなく、耐震補強などの活動が重要であることも認知させる（提案） 	<ul style="list-style-type: none"> トレーナーとして、生徒だけでなく父母や地域への波及も考慮して、複数のルートで防災教育に触れる環境づくりを行う必要がある。学校によっては父兄向けの活動を行っている。（活動実績） 教員研修において、初任者研修や中堅研修等、複数の教員研修で防災教育研修が実施可能となるような素地づくりを行いつつある（活動実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 政策・予算・人事についても検証を行い、持続性を検証する必要がある（提案） カリキュラムの見直しを行い続けるために、既存の勉強会を含むマスター教員サークル（仮称）についての議論をカウンターパートと進めつつある（活動実績）
成果 2	防災教育ハンドブック	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育の限界を認知するために、ハンドブックパート 2（防災教育）に、耐震補強や学校立地条件の検討などのハード対策も、学校での防災教育に加えて重要であるという内容を加える（提案） 地域性、地域の災害履歴（地震、洪水など）の配慮を基本とし、災害種ごとに異なるリスクを考えた実施するよう働きかけている（活動実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 生活、社会、理科、自由時間などの教科の様々な単元及び各学年で、防災の視点を取り込んだ授業実施を行うよう工夫を行っている（活動実績） 父兄向けセミナー、課外活動（ボーイスカウト等）、民間防衛クラブでの防災活動に対してもハンドブック（案）を用いた活動を行い、防災教育に触れる機会を複数作る工夫をする（提案） 	<ul style="list-style-type: none"> 授業実施後の授業案の評価、見直しを行うために、既存の勉強会/コンクールや今後構築する予定のマスター教員サークル（仮称）を活用するようカウンターパートと議論を進めている（活動実績） 政策・予算・人事についても検証を行い、持続性を検証する必要がある（提案）
成果 3	学校防災緊急管理計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域性、地域の災害履歴（地震、洪水など）の配慮を基本とし、災害種ごとに異なるリスクを考えるよう、ハンドブックパート 3 を作成した（活動実績） 防災教育活動を実施する上で、ハード対策の重要性も考慮しており、校舎の点検、危険箇所さがし（タウンウォッチングの手法）による、耐震性の点検も活動に含めている（活動実績） 現場の学校管理者及び教員に対し、ハード対策（耐震診断等）と防災教育のバランス及び関連性を理解させるよう働きかける工夫が必要である（提言） 	<ul style="list-style-type: none"> 学校防災緊急管理計画の作成マニュアルについては、耐震についての項目も含めており、ソフトとハードの組合せを考慮している（活動実績） 国民教育省は、独自に学校耐震化プロジェクトの企画を行っている（活動実績） 	<ul style="list-style-type: none"> 政策・予算・人事についても検証を行い、持続性を検証する必要がある。また、AFAD との協力が促進されるような実施体制を検討する（提案） 担当部署、制度を定め、予算措置を継続するための検討するために、従前の民間防衛計画策定の流れのしくみを活用する方向で議論している（活動実績）

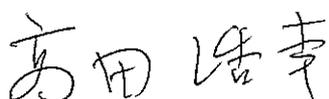
**MINUTE OF MEETINGS
BETWEEN THE MID-TERM REVIEW TEAM
AND
THE MINISTRY OF NATIONAL EDUCATION
OF THE REPUBLIC OF TURKEY
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
SCHOOL-BASED DISASTER EDUCATION PROJECT
IN THE REPUBLIC OF TURKEY**

A joint Mid-term Review Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") , headed by Mr. Hiroyuki TAKADA, and the authorized concerned of the Republic of Turkey (hereinafter referred to as "Turkey") carried out review activities such as interviews, discussions and others in Turkey from 10 September, 2012 to 28 September, 2012 on the School-based Disaster Education Project (hereinafter referred to as "the Project").

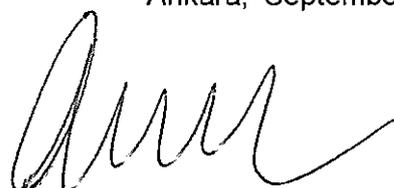
The Team presented the result of the review as the Joint Mid-term Review Report (hereinafter referred as "the Report") at the occasion of Joint Coordination Committee (hereinafter referred as "the JCC") held on 28th September, 2012.

At the JCC, all concerned parties agreed on the contents of the Report including the recommendations for future activities of the Project as attached hereto.

Ankara, September 28, 2012



Mr. Hiroyuki TAKADA
Team Leader
Mid-term Review Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Ömer BALIBEY
General Director of Teacher Training and
Development
Ministry of National Education
Republic of Turkey

ATTACHED DOCUMENT

1. Both sides confirmed the progresses of the activities taking into consideration for the indicators described in the Project Design Matrix (PDM).
2. Both sides agreed that the super goal of the Project described in the PDM changes as follows

(Before)

To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education **of the project area.**

(After)

To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education **to all over the nation.**

(END)

Annex: Joint Mid-term Review Report for School-based Disaster Education Project.



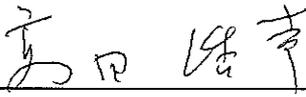
**TÜRKİYE CUMHURİYETİNDE
OKUL TABANLI AFET EĞİTİM PROJESİ
İÇİN
JAPON TEKNİK İŞBİRLİĞİ
HAKKINDA
ARA DÖNEM İNCELEME EKİBİ
VE
TÜRKİYE CUMHURİYETİ
MİLLİ EĞİTİM BAKANLIĞI ARASINDAKİ
TOPLANTI TUTANAKLARI**

Japonya Uluslararası İşbirliği Ajansı (bundan böyle "JICA" olarak anılacaktır) tarafından oluşturulan ve Sayın Hiroyuki TAKADA'nın liderlik ettiği Ara Dönem Ortak İnceleme Ekibi (bundan böyle "Ekip" olarak anılacaktır) ve Türkiye Cumhuriyetinin (bundan böyle "Türkiye" olarak anılacaktır) ilgili yetkilileri; 10 Eylül 2012 tarihinden 28 Eylül 2012 tarihine kadar Okul Tabanlı Afet Eğitim Projesi (bundan böyle "Proje" olarak anılacaktır) hakkında mülakat, görüşme ve diğer faaliyetleri incelemiştir.

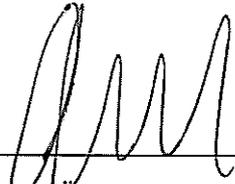
Ekip, inceleme sonucunu 28 Eylül 2012 tarihinde Ortak İnceleme Raporu (bundan böyle "Rapor" olarak anılacaktır) olarak Ortak Koordinasyon Komitesinde (bundan böyle JCC olarak anılacaktır) sunmuştur.

Bütün ilgili taraflar, buraya eklenmiş olduğu üzere Projenin gelecek faaliyetleri için tavsiyelerde de dâhil Raporun içerikleri hakkında mutabık kaldıklarını JCC'de kabul etmiştir.

Ankara, 28 Eylül 2012



Sayın Hiroyuki TAKADA
Ekip Lideri
Ara Dönem Değerlendirme Ekibi
Japonya Uluslararası İşbirliği Ajansı



Sayın Ömer BALİBEY
Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel
Müdürlüğü
Milli Eğitim Bakanlığı
Türkiye Cumhuriyeti

EKLİ BELGE

1. Her iki taraf, Proje Tasarım Şemasında (PDM) tanımlanan göstergeleri dikkate alarak faaliyetlerin ilerleyişini tasdik etmiştir.
2. Her iki taraf, PDM'de tanımlanan Proje üst hedefinin aşağıdaki şekilde değiştiği konusunda mutabık kalmıştır.

(Önce)

Proje sahasında okul eğitimi vasıtasıyla afet bilgisi, farkındalığı ve yönetiminin, güçlendirilmesi amacıyla afet eğitiminin etkisini okul yöneticilerine, öğretmenlere, öğrencilere ve velilere yaygınlaştırmak

(Sonra)

Ülke çapında okul eğitimi vasıtasıyla afet bilgisi, farkındalığı ve yönetiminin, güçlendirilmesi amacıyla afet eğitiminin etkisini okul yöneticilerine, öğretmenlere, öğrencilere ve velilere yaygınlaştırmak

(SON)

Ek: Okul Tabanlı Afet Eğitimi Projesi için Ara Dönem Ortak Değerlendirme Raporu

Annex

Joint Mid-term Review Report

For

School-based Disaster Education Project

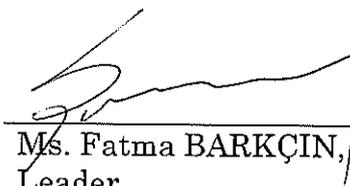
Republic of Turkey

September 2012

Joint Mid-term Review Team



Mr. Hiroyuki TAKADA
Leader
Japanese Evaluation Team
Japan International Cooperation
Agency



Ms. Fatma BARKÇIN, PhD
Leader
Turkish evaluation Team
GD of Social Sectors and
Coordination,
Ministry of Development

Abbreviation

ADV	<i>Acil Destek Vakfi</i> (Emergency Support Foundation)
AFAD	<i>Başbakanlık Afet ve Acil Durum Yönetimi Başkanlığı</i> (Office of Prime Minister Disaster and Emergency Management Presidency of Turkey)
C/P	Counterpart
CDP	Civil Defense Plan
DRLC	Disaster Reduction Learning Center
DRM	Disaster Risk Management
EARTH	Emergency And Rescue Team by School staff in Hyogo
GD	General Directorate
GDBE	General Directorate of Basic Education
GDSS	General Directorate of Support Services
GDTTD	General Directorate of Teacher Training and Development
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
L/A	Loan Agreement
METU	Middle East Technical University
M/M	Minutes of Meetings
MoNE	Ministry of National Education
NESAP	National Earthquake Strategy and Action Plan
NGO	Non-Governmental Organization
NIER	National Institute for Educational Policy Research
OECD	Organization for Economic Co-operation & Development
PDM	Project Design Matrix
R/D	Record of Discussion
PO	Plan of Operation
TOR	Terms of References
ToT	Training of Trainers
WG	Working Group

Table of Contents

Chapter 1 : Outline of the Mid-term Review

- 1.1 Background
- 1.2 Objectives of the Review
- 1.3 Member of the Review Team
- 1.4 Schedule of the Mission
- 1.5 Outline of the Project
- 1.6 Methodology of the Mid-term Review

Chapter 2: Achievements of the Project

- 2.1 Results of Inputs
- 2.2 Project Progress
- 2.3 Progress Towards the Project Purpose
- 2.4 Prospect of Achieving the Overall Goal
- 2.5 Implementation Process

Chapter 3 : Review by the Five Criteria

- 3.1 Relevance
- 3.2 Effectiveness
- 3.3 Efficiency
- 3.4 Impact
- 3.5 Sustainability

Chapter 4 : Results of Mid-term Review

- 4.1 Conclusion
- 4.2 Recommendations
- 4.3 Lessons Learned

Annex

- A.1 PDM (Ver 2)
- A.2 PO
- A.3 Schedule of Review Mission
- A.4 List of Interviewees
- A.5 List of Japanese Experts
- A.6 List of Trainings in Japan
- A.7 List of Counterpart Personnel and WG Member
- A.8 Result Grid 1 (Project Progress Toward the Indicator)
- A.9 Result Grid 2 (Project Progress at Activity Level)
- A.10 Evaluation Grid (Information and Data for the 5 Criteria)
- A.11 A matrix based upon the JICA's Three Principle Approach

Chapter 1: Outlines of the Mid-term Review

1.1 Background

The Republic of Turkey (hereinafter referred to as “Turkey”) consists of the Anatolia peninsula from the Asian side and the land from European side, separated by the Bosphorus Strait. The Anatolia Peninsula, the majority area of Turkey, is situated along the boundary of the Eurasia Plate in the northern part and African Plate and Arabia Plate in the southern part, Turkey is one of the most earthquake-prone countries.

Especially, the Turkey Northwestern Earthquake in 1999, a general name of the two seismic events of the Marmara Earthquake and the Duzce Earthquake, caused over two millions casualties. After the event, Japan dispatched Japan Disaster Relief Team (JDR) and provided urgent international yen loan and emergency supplies as well as grant.

With such a geological condition, Turkey regards Disaster Risk Management (DRM) as an urgent issue. The 9th Nation Development Plan 2007-2013 includes “Secure the viewpoint of DRM in rural development and urban planning” and “Establish a new organization responsible for disaster risk management as a public service.

Turkey, in cooperation with donors and international organizations, has so far made remarkable efforts to build up a resilient nation focusing on structural measures. JICA has carried out technical cooperation projects to contribute to seismic observation and seismic engineering, and a development study in Istanbul since 1993 to prepare a disaster management plan. Additionally, JICA agreed with the government of Turkey about a Yen-Loan project for seismic Reinforcement Project for Large Scale Bridge in Istanbul in 2002.

On the other hand, recently the government of Turkey has paid attention to the balance of structural measures and non-structural ones such as the promotion of disaster education at schools. Some donors and NGO/NPO have developed disaster education materials, but the government of Turkey realizes that these outputs are not extended nationwide. AFAD has formulated the NESAP (National Earthquake Strategy and Action Plan), which ends in 2023, for the purpose of accomplish DRM in a multidisciplinary manner. The NESAP includes the promotion of disaster education as the responsibility of MoNE's.

Under such a situation, MoNE requested the government of Japan to implement a project in order to formulate curricula for teacher trainings, structure a sustainable implementation body of teacher trainings and prepare school disaster management plan toward effective disaster education at schools. Based on the request from the government of Turkey, JICA dispatched a detailed planning survey mission in July 2009, February 2010 and May 2010. As a result of the mission, the Minutes of Meetings (M/M) was signed on 14 May, 2010 on the framework of the Project. The Project officially commenced in December, 2010 after the signing of a Record of Discussion (R/D) on 8 October, 2010. Now JICA dispatches a Mid-term Review Mission in September, 2012 after 20 months have passed.

1.2 Objectives of the Review

The objectives of the Mid-term review are:

- 1) to confirm project progress from the viewpoints of the five criteria (relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability) in accordance with the Project Design Matrix (PDM) based upon the JICA New Guideline for Project Evaluation, Ver. 1 (June 2010);
- 2) to share the indicators in the PDM among those who are concerned;
- 3) to clarify issues to be discussed, and make recommendation toward effective implementation of the Project;
- 4) to identify issues to be discussed, and make recommendation in accordance with the special viewpoint for this Project; and
- 5) to sign the Minutes of Meeting (M/M) for obtaining consensus on the contents of the Joint Mid-term Review Reports through a series of discussion with Turkish official concerned.

1.3 Member of the Review Team

The member of Mid-term Mission Team is as follows:

(Japanese side)

Name	Position	Affiliation
Hiroyuki TAKADA	Leader	Deputy representative, JICA Turkey Office
Taichi MINAMITANI	Cooperation Planning	Disaster Management Division II, Global Environment Department, JICA
Hiroyuki OKUDA	Evaluation Analysis	Tekizaitekisho
Aysin ABE	Interpreter	Japan International Cooperation Center (JICE)

(Turkish side)

Name		Affiliation
Ms.Fatma BARKÇIN, PhD	Leader	Expert, GD of Social Sectors and Coordination, Ministry of Development
Mr. Hasan COBAN	Evaluation	Expert, GD of Social Sectors and Coordination, Ministry of Development
Mr. Ahmet SABANCI	Evaluation	GD of Teacher Training, MoNE
Mr.Mehmet ÜLGER	Evaluation	Board of Education, MoNE
Ms.Ozge ARICI	Evaluation	GD of Basic Education, MoNE

1.4 Schedule of the Mission

The Schedule of the mission is attached as Annex-3. The new semester started on 17 September, but due to the mission schedule, the mission couldn't visit pilot schools.

1.5 Outline of the project

According to the PDM Ver 2 approved in the JCC held in 23 May, 2011, the outline of the project is as follows:

(Super Goal)

To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education of the project area.

(Overall Goal)

To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrators in secondary schools in the pilot area.

(Project Purpose)

To improve school-based disaster education to enhance knowledge and to strengthen school disaster management capacity of school administrators and teachers in the target schools in the project area.

(Output)

- 1 To enhance capacity of master teachers/administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education
- 2 To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for basic Education
- 3 To establish disaster management system of pilot basic and selected pilot secondary schools which are suitable to their environment

(Project Area)

The project area includes 8 provinces in Marmara region (Balikesir, Bursa, Canakkale, Istanbul, Kocaeli, Sakarya, Tekirdag, Yalova) and 2 provinces in Black Sea region (Duzce, Bolu).

1.6 Methodology of the Mid-term Review

The Mid-term review is carried out in accordance with “the JICA New Guideline for Project Evaluation, Ver. 1 (June 2010)”, which mainly follows “the Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991” issued by OECD-DAC. The Project Design Matrix (PDM) including Project Purpose, Outputs and Activities is used as the basic reference point for the review.

As a framework to collect relevant data and information as prescribed in the JICA guideline, two types of grid – Result Grid and Evaluation Grid – were prepared in reference to reports and documents on the Project. Japanese Expert Team was asked to fill in the Result Grids, and Turkish counterparts to fill in the questionnaire. During the stay, the mission team interviewed officials concerned and collect information. (Annex 3 and Annex 4). And then, as for this mid-term review, the mission team organizes important viewpoints for effective disaster risk management by using JICA’s Three Principles Approach, as attached in Annex 13..

Based upon the survey, the mission team prepares a joint evaluation report in three languages

(Japanese, Turkish and English) and exchange opinions on the report with the C/P and the Japanese Expert Team. After that, the mission team presents the joint evaluation report at the Joint Coordinating Committee and sign a Minutes of Meetings (M/M) with the project director from MoNE, the team leader of the Japanese Expert Team and the leader of the mission team.

The five criteria (Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, Sustainability) are as follows:

Relevance	To evaluate relationships of the project purpose and development policy and need of the Turkish side and Japanese Assistant policy.
Effectiveness	To consider how effectively the project is structured to achieve the project objective, and to analyze prospective of accomplishment of project objective according to the progress
Efficiency	To evaluate how effectively any activities transferred to outputs, taking account for contents, quality, quantity and timing of any inputs..
Impact	To investigate both of positive and negative impact outside the PDM
Sustainability	To verify if planned outputs and benefit are going to be maintained or not, taking into consideration of regulations, skills, personnel affairs and financial aspect.

Chapter 2: Achievement of the Project

2.1 Results of Inputs

(Japanese side)

1) Dispatch of Expert

Seven experts have been dispatched to Turkey since January, for 494 days in 26 times in total. In addition, nine short-term experts from Board of Education in Hyogo Prefecture and National Institute for Educational Policy Research (NIER) have been dispatched for 66 days as attached in Annex-5.

2) Provision of equipment

There is no equipment provided in the Project.

3) Training course in Japan

In March 2011, the project conducted a training course in Japan for seven officials of MoNE and three professors, who visited the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Tourism (MEXT), Tokyo Metropolitan Office, Hyogo Prefecture, City of Kobe, Disaster Reduction Training Center (DRLC) etc. as attached in Annex 6.

4) Project Cost

Japanese side shares a part of local costs that include local consultants, honorarium, travel expenses, translation, local staff and miscellaneous.

(Turkish side)

1) Assignment of counterpart and Working Group (WG)

Due to the restructuring of MoNE in January 2012, the GDTTD (General Directorate of Teacher Training and Development) has become the implementation department after the In-service Training Department. The Project Director, Project Manager and Project Coordinator have been appointed by the GDTTD. At this moment of the Mid-term Review, the Project has eighteen counterparts and WG member. (Annex 7)

2) Project Cost

MoNE shares a part of local costs that include holding the master teachers trainings, travel expenses of participants, office supplies and other miscellaneous.

2.2 Project Progress

1) Output 1

- The project has selected 240 master teachers in total, 3 teachers from 80 pilot primary schools, from the 10 project area. In addition, 20 staff members, 2 (two) staff members (1 provincial MoNE School Inspector and 1 Provincial MoNE Civil Defence Expert) from each province, has been chosen.
- The training course in Japan was carried out for 10 (ten) core team members (officials of MoNE and professors), who are trainers for master teachers, in March 2011.
- In September 2011, the Japanese expert team, in collaboration with a local consultant, carried out a baseline survey, either by distributing questionnaire or by using website, for the purpose of verifying effect of the project. The target of the survey was 160 school principals, 400 teachers, 400 students and 400 parents from either 80 pilot schools or 80 control schools (Although control schools are not the project's counterparts, they are selected for comparing the effect of the Project with the pilot schools). The survey was concluded in November 2011.
- The project has implemented training course for the 260 master teachers and staff members three times (October, 2011, January 2012 and September 2012, respectively).
- At the 3rd Master Teacher Training, the project organized a disaster education contest. 45 schools, out of 80 pilot schools, took part in it. As a conclusion of the contest, top 15 schools are awarded based upon the 4 (four) criteria, School disaster management plan, teaching material, poster and dissemination plan.
- Handbook part4 (evaluation on disaster education) has just started preparing.
- The project plans to implement a training course for a undersecretary and General Directors in October 2012, to conduct evaluation in the middle of baseline survey and end line one in November 2012, to carry out a training course in Japan for 15 core master teachers in January 2013, to conduct the 2nd disaster education contest in June 2013, to consider how to disseminate training of

disaster education in each pilot province, to prepare the Handbook part 4, and to conduct an endline survey.

2) Output 2

- The project has done comparison of disaster education between Japan and Turkey in September 2011. Based upon it, the project prepared reports on suitable concept of disaster education to Turkey had been discussed in September 2011 and curricula acquisition relating disaster education in social studies, life skills, science and physical education for each grade in July 2012. The prepared report has been submitted to the Board of Education twice.
- In February 2012, Japanese experts, dividing into 3 (three) groups, visited 11 pilot schools in 10 pilot area and give demonstration classes to students. Besides, Turkish Master teacher as well conductor model classes of disaster education. Based upon the classes, they exchanged opinions and views on demonstration classes and prepared reports including suggestion and recommendation.
- The first draft of Handbooks part 1 (basic knowledge) is under preparation based upon lecture materials of teacher training. The first draft of Handbook part 2 (disaster education) is still under preparation, taking account for teaching materials of the contest.
- The planned activities include to complete the first draft of Handbook Part 1 (November 2012) and of Handbook Part 2 (December 2012) and to implement model classes for the second time (by July of 2013).

3) Output3

- Based upon review of civil defense plan in Turkey and School disaster management plan in Japan, The first draft of Handbook Part 3 has been prepared in November 2011. At the 3rd master teacher training done in September 2012, the second draft of Handbook has been distributed to 80 pilot schools and 10 pilot provinces.
- The 3rd master teacher training provided lectures on school disaster management and emergency plan.
- According to the disaster education contest (the 3rd master teacher training), 34 schools, out of 45 schools, had prepared their school disaster management and emergency plans
- In terms of secondary education, the Project hasn't yet to select pilot schools. So, no training course had been carried out for school administrators of secondary education.
- Future activities of the project includes completion of the 3rd draft of Handbook Part 3, implementation of any disaster-related activities and evacuation drills according to school disaster management and emergency plans ,and monitoring of any activities at pilot schools.

2.3 Progress towards the Project Purpose

- The Project Purpose is the development of disaster education capacity of school administrators and teachers in pilot 80 basic schools, and the development of disaster management capacity of school

administrators in pilot secondary schools (not selected yet), and the development of disaster education capacity of school inspectors and civil defense experts in each 10 pilot provinces.

- With regard to the progress of Outputs towards achieving the indicators, Output 1 requires mid-term and endline surveys in order to obtain necessary data and information to compare with the results of baseline survey. As to Output 2, the indicators are being achieved. As to Output 3, indicators relating to basic schools are being achieved whereas it cannot say whether the indicator for secondary schools will be achieved as pilot secondary schools are not yet selected.
- The progress towards achieving the Project Purpose need to refer to the result of intermediate and endline survey, but it is fair to say that the project is making a progress to achieve the indicators. The indicator for the project purpose includes the one relating to teachers other than the master teachers. The Baseline survey surveyed total five teachers including three master teachers, and therefore can have some references on whether master teachers transfer knowledge among other three colleagues.

2.4 Prospect to achieve the Overall Goal

- Overall goal is the development of disaster education capacity of basic schools' master teachers and that of secondary schools' school administrators in the 10 pilot provinces. At present, the effects of the Project are observed only in the pilot schools and it is still premature to evaluate the prospect of achieving the Overall Goal. Towards the Overall Goal, however, the Project has already started discussing effective ways to extend disaster education within each pilot province. Furthermore, in Balikesir and Tekirdag, provincial master teachers (civil defense expert and school inspector) conducted extension activities for all schools in the Provinces, from February and May 2012, based on the training provided by the Project.

2.5 Implementation Arrangement and Implementation Process

- The In-service Training Department, the responsible department of the Project at the signing of R/D in October 2010, through the restructuring of MoNE, was reorganized into the DGTTD. Also, the Primary Education Department and Pre-school Education Department were merged into the GD of Basic Education, Budget and General Affairs Department and Social Services Department into the GD of Support and Service. Accordingly, the Project Director and Project Manager assigned by the In-service Training Department were transferred along with other counterparts. The restructuring of MoNE corresponds to the reforming of national educational system, called "4+4+4", which went into effect in September 2012.
- Core trainers of the Project have been divided into three working groups, WG1, WG2 and WG3. Each working group are working on the Output 1 (master teacher training), Output 2 (teaching materials) and Output 3 (school disaster management and emergency plan) respectively.

Chapter 3

3.1 Relevance

The relevance of the Project is high.

- 1) National Earthquake Strategy and Action Plan, prepared by AFAD in August 2011, states the following actions are to be undertaken by the Ministry of National Education : Action C.1.2.4 'A number of topical units on disaster and emergency management shall be incorporated into primary and secondary education programs.'; and Action C.1.2.5 'Teachers shall be educated in disaster and emergency topics on continuous basis.'
- 2) The DGTTD regards disaster education as important and places a high expectation on the master teachers at schools as well as on the Project. While the reforming of educational system and restructuring of MoNE are bringing in the new curriculum and school textbook as well as new role/responsibility of each MoNE's department, DGTTD recognizes it is important for the Project to produce concrete outputs, based on which the extension of disaster education will be also promoted. The importance of establishing an institutional arrangement to promote the disaster education is also recognized important by DGTTD.
- 3) Based on the study of the effective countermeasures against earthquake and tsunami disasters, JICA is now promoting the 'Three Principle Approach' - (1) Kaizen, (2) Risk Literacy, and (3) Redundancy - on the foundation of an integrated risk reduction strategy. Disaster management is one of priority areas of Japan's cooperation towards Turkey. In that area, besides this School-Based Disaster Education Project, there are two projects on-going: Capacity Improvement Project on Seismic Observation; and Seismic Reinforcement Project for Large Scale Bridge in Istanbul.

3.2 Effectiveness

The effectiveness of the Project is high.

- 1) The Project consists of three components: training of school administrators and school teachers (Output1); preparation of educational materials (Output 2); and preparation of school disaster management and emergency plan (Output 3). The Project is properly designed to achieve its purpose by producing these three outputs. The Project also conducted the baseline survey in October through November 2011, and plans to carry out interim and endline survey to evaluate the effects of project implementation quantitatively.
- 2) The Project has conducted activities for 80 pilot basic schools, but still has to identify pilot secondary schools targeting its administrators. As far as basic school is concerned, as summarized in the above sections, the project is making a steady progress and the Project has a good potential to achieve its Project Purpose by the end of November 2013.
- 3) Of Output 1, MoNE and its provincial offices identified the pilot schools and master teachers in June 2011, but some of them have since changed due to the transfer of master teachers. The participants

to the master teacher trainings are also changing, but it's not clarified yet how many percent out of the 240 master teachers have already been changed. The definition, role and responsibility of master teachers have not been documented yet, and the rules/regulations on assignment, resignation, and handover of master teachers have not been developed yet, either.

- 4) It is indicated that the awareness of master teachers on disaster education was increased according to the survey at the end of Master Teachers training in January 2012.
- 5) Of Output 2, WG developed the concept (objectives and basic policy) of disaster education in Turkey, and draft acquisitions for each grade and unit of Social Studies, Life Skills and Science. Then the DGTTD officially submitted the concept as a report to the Board of Education. Through a due procedure among the Board of Education, the Revision Committee, and the Minister of National Education, the concept is expected to be incorporated into the new curriculum and school textbooks. Whether the actual improvement of curriculum and school textbook take place is, however, beyond the scope of the Project.
- 6) Regarding the handbook on school disaster management and emergency plan in Output 3, it is desirable that the draft handbook incorporate comments and feedback of users, Master teachers, during its development. Upon its completion, the handbook is expected to be approved by the DGTTD, then to be managed for its duplication and distribution by the DG of Support and Services. It is more important that schools actually prepare and implement the school disaster management and emergency plan based on the handbook. For that, consideration to prepare the legal and institutional foundation for the school disaster management and emergency plan in the existing order has just started recently. As to the revision of the handbook, the WG member of MoNE, AFAD and academicians who authored the handbook are expected to revise the handbook as and when necessary.
- 7) In the initial PDM, the Project Purpose was the capacity development of 4,240 primary schools in the 10 pilot provinces, and Overall Goal was the capacity development of primary schools nationwide. At the JCC in May 2011, the revision to PDM Ver 2 was approved, where the Project Purpose is the capacity development of pilot basic schools (partially including secondary schools) in the 10 pilot provinces, and Overall Goal is the capacity development of all basic schools (partially including secondary schools) in the 10 pilot provinces. It is realistic for the Project to narrow down its scope based on the discussion in WG half a year after the Project started.
- 8) The indicators of PDM Ver2, which were approved at the 3rd JCC, 20 January 2012, are properly prepared. Interim survey and endline survey planned by the Project can help measure the level of attainment of indicators, in particular, such as indicator 1-1 (Increase of the knowledge level of disaster education).
- 9) Hearing with five master teachers in accordance with the six items from the baseline survey indicates that the school disaster management and emergency plan is revised every year; its contents is consulted with principals, parents, and master teachers; and the evacuation drills is conducted with the participation of relevant stakeholders such as civil defense experts. These aspects are

important from the viewpoint of JICA's trinity approach (Kaizen, risk literacy, and redundancy), and they are already reflected in disaster management activities undertaken in pilot schools.

3.3 Efficiency

The efficiency of the Project is medium.

- 1) The PDM Ver2 was prepared through an adequate discussion among the counterpart and Japanese experts. Other counterpart and WG member also fully recognize the three outputs of the Project, even though they don't necessary pay attention to the PDM. The PO is to be revised according to the progress of the Project and to be shared among those who are involved in the Project.
- 2) Inputs to the Project from the Japanese side are rather limited due to such facts that the capacity of MoNE is already high to provide teacher training, and that there are similar projects ongoing by UN and other donor agencies on disaster education. As for the inputs of Japanese experts, Turkish counterpart and mater teachers express high appreciation.
- 3) The restructuring of MoNE in 2012 and the transfer of counterparts have significantly affected the project implementation. Some activities have been undertaken by academicians and experts due to the fact that MoNE couldn't effectively make use of MoNE's staff due to the lack of coordination among the relevant units of the Ministry. At present, no WG member is assigned from the GD of Basic Education and GD of Secondary Education. Only three counterparts are assigned – project director, project manager, and project coordinator – from the DGTTD, and two of them recently changed. Under such situation, the continued efforts of Project Coordinator who is involved from the beginning of the Project, is a big promoting factor for the Project to advance towards its goal.
- 4) The DGTTD is providing an office space along with facilities and equipment. DGTTD also bears the costs of hosting the master teacher trainings including travel expenses of about 260 participants, but the total disbursement amount was not clarified during the mid-term review.
- 5) Some academicians and WG members indicates that they don't understand what is expected of them due to the lack of clear job description or TOR when they were asked to work with the Project. Also there is no TOR prepared for Project Manager and Project Coordinator. Furthermore, the role of each General Directorate in the Project in accordance with the new structure of the MoNE has not been documented yet.
- 6) The Project has conducted three JCC so far (1st on 2 Feb 2011, 2nd on 23 May 2011, 3rd 20 Jan 2012). As to the communication and coordination among project participants, the one between the DGTTD and Japanese experts are stable and certain, whereas those among Turkish organizations are indicated not sufficient. DGTTD is making efforts such as holding JCC and WG meetings, writing letters, distributing CD-ROM with relevant materials, and telephone communication. These efforts, however, have not gone through enough.

3.4 Impact

It is still premature to evaluate the impact at present.

- 1) The effects of the Project have only been observed in the pilot schools, hence it is still premature to evaluate the prospect of achieving the Overall Goal at present. Activities towards the Overall Goal, however, have already been actively promoted by the Project to extend disaster education from pilot school to other schools in the pilot provinces.
- 2) Master teachers, contain not only 240 teachers from pilot basic schools, but also include 20 from each pilot provinces (1 civil defense expert and 1 school inspector). The civil defense experts are expected of the role to promote, monitor and provide trainings on the school disaster management and emergency plan in future; and the school inspectors are expected to manage, coordinate and monitor the implementation and dissemination of disaster education in the Province in future.
- 3) At the school contest in September 2012, disaster education extension plan is included as one of criteria for the award, and contestant schools made presentations on their extension plan. Besides, WG proposed an idea of extension method where master teachers form a teachers' circle in each province, thus becoming the center of promoting disaster education in each province. The extension method in province through, for example, the formation of teachers' circle and the provision of teachers' training, is considered to be a theme of the next teachers contest in 2013.
- 4) While the discussion of the extension methods is prompted, one of the master teachers who participated in the 3rd training expressed the following concern, "We are told by the Project to become a trainer of other teachers for the extension of disaster education, but it's not possible to understand everything in a few trainings, and I am not sure if I have already reached that level". At the same time, the evaluators of the school contest made critical comments such as: the school disaster management and emergency plan should not be just a paper but be practical; and what they teach in disaster class is not correct. As such, it is important to ensure the knowledge and capacity development of master teachers first before moving towards extension. It is essential for the Project to promote activities to establish extension methods of disaster education, but it should be promoted with proper steps.
- 5) As an impact, it is important for students in master teachers' class to enhance the knowledge of disaster. Baseline survey on 400 students in 80 pilot schools and 80 control schools about the knowledge of shelter, interest in disaster management, fixing the furniture, and conversation at home on disaster management was conducted in October 2011. Through the endline survey in 2013, the impact on students is expected be measured quantitatively, and such impact is also expected to become an incentive for master teachers.
- 6) Organization of Community Leaders Project for Disaster Mitigation are being implemented by Turkish Red Crescent in cooperation with MoNE since 2007. The project has mainly trained teachers, religious officers as trainers based on Training of Trainers method, as well as developed supplementary readers for student and teachers' manual. Among the participant of the 3rd master teacher training, there was at least one teacher who had received training from the Turkish Red Crescent. Some master teachers seem to have already been trained by other project, yet other master teachers seem to feel uneasy about becoming trainers. It is important to cooperate and

utilize the result of other similar projects, and also it is necessary for the Project to prepare a way (such as a simple text) for master teachers to examine the level of their knowledge on disaster management for themselves.

3.5 Sustainability

It is still premature to evaluate the prospect of sustainability at present.

- 1) After the restructuring of MoNE, it is necessary for DGTTD, DG of Basic Education, DG of Secondary Education, DG of Support and Service, and Board of Education to confirm or reassign counterpart and WG members for the Project. And also, it is important to examine the role and responsibility of each directorate in the Project in accordance with the new structure of MoNE. DGTTD thinks it is essential to discuss these matters at the JCC, establishing the relationship among directorates and a proper arrangement for sustaining project activities.
- 2) It is indicated that some participants are not interested in or enthusiastic about disaster education. There were some ideas on how to motivate master teachers, such as selecting those who have a will to learn disaster education, causing them to make a presentation as master teachers, exchanging letters with Japanese teachers on disaster, and having them realize the increase of knowledge level of students. DGTTD thinks that the development of the way for master teachers to sustain their interests as well as activities, including the provision of certificates, is another essential point to ensure the sustainability of the project, in addition to the establishment of the relationship among directorates of MoNE.
- 3) DGTTD expressed a high expectation on the high level officials' visit to Japan planned in October 2012. DGTTD plans to discuss the arrangement among directorates at JCC after they return from Japan with an image of system to promote the disaster education.
- 4) As to the handbook on disaster education, upon its completion, the DG of Support and Services will duplicate the copies and manage the handbook. As to its revision, it is expected that the academicians of each WG who authored each chapter may revise the text. Also, it is important to prepare and implement the school disaster management and emergency plan and the consideration on how to institutionalize the plan in the existing laws and regulation. The DG of Support and Services is expected to manage the school disaster management and emergency plan upon its completion.

Chapter 4 Result of Midterm Review

4.1 Conclusion

Relevance of the Project is high from the following reasons.

- 1) The Project aims to cooperate for the National Policy and Action Plan of Turkish Government.

- 2) The Project corresponds with the needs of the General Directorate of Teacher Training and Development of the Ministry of National Education as implementing agency.

Effectiveness is also high from the following reasons.

- 1) The Project has been well composed from three outcomes to achieve the Project purpose.
- 2) Each outcome will be evaluated by end-line survey at the end of the Project.

Efficiency is the middle level from the following reason.

- 1) Although the input from the General Directorate of Teacher Training and Development is large in terms of budget and efforts of CP's for implementation of the Project, the Education Reforms and organizational restructure have affected to the Project during the Project implementation period.

Impact and sustainability of the Project are not yet reached the timing of evaluation. However, the following points are highlighted for the activities of the Project in the remaining period.

- 1) Although the method of effective extension for disaster education has been already discussed positively as the post activities of the Project, there is no impact at the moment.
- 2) It will be important activities during the remaining period of the Project to discuss about the establishment of organizational structure for fixing and sustaining disaster education that corresponds to organizational restructure of the Ministry.

4.2 Recommendation

Although the Project purpose in the PDM Ver2 is "To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrator in secondary school in the project area", it is required to take activities not only from the viewpoint of the Project purpose but also the overall goal of the Project in order to fix, sustain and develop the Project outcomes.

1) Recommendation to achieve the Project purpose

- 1-1. To Make PO for the Project remaining period (until November 2013) based on the result of activities in accordance with PDM, and share it with all relevant people of the Project. In addition, the Project activities in the remaining period shall be surely implemented based on the revised PO.
- 1-2. Member of the Project Working Group shall be assigned in accordance with R/D by the General Directorate of Basic Education, General Directorate of Secondary Education and Board of Education.
- 1-3. To cooperate with other projects such as "Organization of Community Leaders Project for Disaster Mitigation" by Turkish Red Crescent for training of Master Teachers and making textbooks with consideration of consistency of contents and synergy of respective activities.

1-4. To improve communication among Japanese experts, CPs and members of WG by means of understandable report to share the Project contents, achievements and progress. In addition, the materials to introduce the Project shall be made for the purpose of public communication.

1-5. To add the end-line survey as activity of 1-9.

1-6. It is necessary to consider the level of achievement in terms of the indicators in PDM Ver2 based on the result of the baseline survey when the end line survey is conducted.

2) Recommendation to fix outputs of the Project

2-1. Responsible general directorates should be defined for the following issues before the project conclusion. (To be added if necessary)

Output	Issues	Assumed responsible directorate
Output 1	1) To authorize the definition, role and responsibility of the Master Teacher 2) To regulate the rules of assignment, resignation and succession of the Master Teacher 3) To review and modification of the present system to authorize the position (or qualification system) of the Master Teacher 4) To review and update of the list of present pilot school and Master Teacher 5) To select the pilot secondary schools 6) To make extension plan of disaster education in province 7) Coordination with Provincial MoNE on extension plan of disaster education 8) Implementation of continuous training for the Master Teachers for updating 9) Information sharing, public relation on the Project achievements	General Directorate of Teacher Training and Development (GDTTD) GDTTD GDTTD GDTTD, Provincial MoNE GDTTD, Provincial MoNE Provincial MoNE GDTTD GDTTD GDTTD
Output 2	1) MoNE approves of handbooks on disaster education. 2) Application of the handbook to Board of Education for authorizing it as education materials 3) Management, printing and distribution of the handbooks after the project implementation 4) Revision of the handbooks after the project implementation	Board of Education General Directorate of Basic Education(GDPE), GDTTD GDPE, GDTTD GDPE

Output 3	1) Arrangement of legislative and institutional authorization for school to make and implement School Disaster and Emergency Management Plan. 2) Coordination for Provincial MoNE on School Disaster and Emergency Management Plan. 3) Instruction and evaluation of School Disaster and Emergency Management Plan. 4) Management, printing and distribution of guidebook of School Disaster and Emergency Management Plan 5) Revision of the guidebook after implementation of the Project	General Directorate of Support and Services (GDSS) GDSS GDSS GDSS GDSS
----------	---	--

3) Recommendation for the Project sustainability and development

- 3-1. To foster common understanding among relevant people of the Project on disaster education in line with the policy of MoNE.
- 3-2. In the occasion such as JCC, to define the role of units related with disaster education in the general directorates mentioned above in 2), for the purpose of implementing the disaster education.
- 3-3. To consider the contents of questions of intermediate and end line survey to measure the level of understanding on disaster of the students and their parents as impact of the Project based on the result of the baseline survey.
- 3-4. To target the national level for extension of the disaster education in the super goal of the Project.

4) Other recommendations

- 4-1. It will be ensured that the realization of the Project concept, "Disaster education for saving life" through activities with high consciousness that Project of disaster education cannot cover all the issues of disaster.
- 4-2. The terminal evaluation should be organized well in advance so that it can provide feedback to the Project in a more comprehensive way through a sound preparation.
- 4-3. In order not to lose knowledge and know-how gained through this Project, the MoNE will take necessary measures to ensure sustainability.

4.3 Lessons learned

- (1) It is important to supplement each other between the educational background peoples and disaster management background people with respect of different viewpoint.
- (2) To review and cooperate with the same kind and different kind of issues with other education projects.

Annex 1: PDM (Ver.2)

Project Name (Implementation Period): School-Based Disaster Education Project in the Republic of Turkey (from December 2010 through November 2013)
 Project Area: 8 Provinces in Marmara Region plus 2 neighbor Provinces (Bolu and Duzce)
 Implementation Agency: GD of Teacher Training, MoNE
 Beneficiary Group: Teachers and school administrators of Basic and Secondary education in the project area

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>【Super Goal】 To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education of the project area.</p>			
<p>【Overall Goal】 To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrators in secondary schools in the project area.</p>	<p>(For teachers) 1. MoNE improves education materials for disaster education. 2. Basic school teachers in the project area who's been taught Disaster Education will acquire capability to conduct class for systematic disaster education based on the education materials through ToT training. (for administrators) 3. MoNE improves the school disaster management guideline. 4. School administrators who have been taught Disaster Education in the project area of basic and secondary schools will raise disaster management awareness and prepare and implement their own school disaster and emergency plans.</p>	Deleted	Education policy will not be changed.
<p>【Project Purpose】 To improve school-based disaster education to enhance knowledge and to strengthen school disaster management capacity of school administrators and teachers in the target schools in the project area.</p>	<p>1. 260 master teachers (1 school administrator, 1 class teachers, 1 subject teacher from each pilot school, and 1 supervisor; 1 civil defense expert from each provincial education office in the Project area) who receive training from core trainers will be trained via new school-based disaster education. 2. Education materials for the model class of disaster education will be improved. 3. More than 80% of the Master Teachers teach the trained knowledge at the Master Teacher Training to at least 3 colleagues in their schools. 4. 80 Pilot schools will prepare their own school disaster and emergency plan by referring to the Teacher's Handbook and implement activities based on the plan. 5. More than 60% of the Pilot schools participate in the Disaster Management Activity (School Project) Contest. 6. Throughout this Project, High Schools in the Project Area will acquire knowledge about Disaster Management Plan.</p>	<p>1.1 Numbers of master teachers 1.2 Questionnaire (Pre-Post test) for the trainers 1.3 Disaster Management Activity (School Project) Contest 2 Education materials for the model class and demonstration class. 3 Questionnaire (Participatory evaluation) 4.1 School Disaster and Emergency Plans of the pilot schools 4.2 Activities reports/Interview of the pilot schools 5 Contest report 6 School Disaster and Emergency Plans of the target secondary schools</p>	Master Teachers remains in the pilot schools in Marmara region. Disaster Management policy will not be changed.
<p>【Outputs】 1. To enhance capacity of master teachers/administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education.</p>	<p>1-1. Selected Master Teacher candidate trained by the Master Teacher Training increase their knowledge level on disaster education significantly. 1-2. More than 80% of the Master Teachers utilizes the knowledge trained by the Master Teacher trainings for their school disaster education. 1-3. More than 80% of the Master Teachers trains their colleague teachers regarding disaster education in pilot</p>	<p>1-1. Pre-Post Test result of the Master Teacher Training. 1-2 Questionnaires on model class with participatory evaluation, self-evaluation by questionnaire, evaluation on the presentations of the pilot schools at the Contest. 1-3. Report to MoNE from 80 pilot</p>	

<p>2. To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for basic education.</p> <p>3. To establish disaster management system of pilot basic and selected pilot secondary schools which are suitable to their environment.</p>	<p>schools.</p> <p>2-1. Acquisition of disaster education for basic education will be improved.</p> <p>2-2. Handbook and Supportive Materials on disaster education for basic education will be improved by MoNE.</p> <p>3-1. A Guideline of the School Disaster and Emergency Management Plan will be prepared by MoNE.</p> <p>3-2. School Disaster and Emergency Management Plan based on the Guideline will be prepared at 80 Pilot Basic Schools.</p> <p>3-3. School Disaster and Emergency Management Plan will be introduced to High-School Administrators in the Pilot area about how to make and implement.</p>	<p>schools, report to Inspectors in the Province.</p> <p>2-1. Improved acquisitions.</p> <p>2-2 Prepared Handbook on disaster education for primary education.</p> <p>2-3. Prepared Handbook (Disaster Education part)</p> <p>3-1. Improved acquisitions</p> <p>3-2. Prepared handbook on disaster education for primary education</p> <p>3-3 prepared Handbook (Disaster Education part)</p>		
Activities		Inputs		Pre-condition
<p>1-1. WG selects pilot schools and Master Teachers.</p> <p>1-2. WG with Japanese Experts compares training method in Japan with that in Turkey.</p> <p>1-3. WG with Japanese experts prepares teachers training programs for master teachers.</p> <p>1-4. WG with Japanese experts considers the role of Master Teachers and Provincial Office.</p> <p>1-5. WG with Japanese experts considers method for monitoring and evaluation of Master Teachers and Pilot School.</p> <p>1-6. WG conducts training for master teachers who are related to disaster education under the facilitation of JICA experts and Turkish Specialist in disaster prevention.</p> <p>1-7. WG evaluates the Training program for Master Teachers with Japanese experts, Lecturers and training participants.</p> <p>1-8. WG with Japanese experts monitor and evaluates Master teachers and Pilot schools activities by using the 1-5 method.</p> <p>1-9. WG with Japanese experts evaluates comprehensively all the training program by the project (including Demo-Model class and workshops)</p> <p>1-10. WG with Japanese experts makes proposal regarding future Teacher's Training Program for disaster education in Turkey.</p>		<p>(Japanese side)</p> <p>1 Dispatch of Experts * Short term experts * Local consultant</p> <p>2 Provision of equipment * Provision of materials for education in Japan</p> <p>3 Training course * Training in Japan (workshop for exchange of views among Japanese people, visit schools to know disaster education activities March 2011 January 2012 August 2012 January 2013</p>	<p>(Turkish side)</p> <p>1 Human resource * Steering Committee, Advisory Committee and Working Groups * Counterpart personnel</p> <p>2 Facilities * Office spaces for Japanese experts and necessary facilities * Training and Meeting Facilities</p> <p>3 Local cost * Supply and replacement of the materials * Labor, transportation, Accommodation and per diam for participants of meetings and trainings</p>	<p>Civil Defense Experts and search and rescue expert teams of related organizations will assist and participate for the Project.</p> <p>The Working Group members will not be changed during the Project.</p>
<p>2-1. WG compare the contents of disaster education classes in Japan and Turkey.</p> <p>2-2. WG improves the concept of disaster education in Turkey</p> <p>2-3. WG improves the contents of Units.</p> <p>2-4. WG prepares teaching materials for disaster education.</p> <p>2-5. WG prepares draft handbook Part 2(Disaster Education) for model classes.</p> <p>2-6. Ten demonstration schools practice model classes of disaster education, using teaching materials.</p> <p>2-7. WG with Japanese experts reviews the model classes.</p> <p>2-8. Master teachers discuss the contents, teaching method, and utilization of education materials in demonstration classes.</p> <p>2-9. WG improves the Handbook Part 2 (Disaster Education)</p> <p>2-10. WG together with master teachers introduces contents, teaching method of model classes, teaching manual of disaster at seminar to share knowledge for school teachers in the project areas.</p>		<p>Terminology Trainers: Academicians, MoNE staff including Civil Defense Experts, Specialist from other organizations besides MoNE Master Teachers: Selected local school teachers, administrators and Provincial education officers trained at Master Teachers Training.</p>		
<p>3-1. WG with Japanese Experts reviews Civil Defense Plan of Pilot Basic Schools.</p> <p>3-2. WG with Japanese experts prepares training program for school administrators for School Disaster Management Plan.</p> <p>3-3. WG with Japanese experts prepares draft Handbook Part 3 (Guidelines of School Disaster Management and Emergency Plan).</p> <p>3-4. Teacher Training Department in MoNE conducts training for School Administrators at 80 Pilot Basic Schools and selected Pilot Secondary Schools.</p> <p>3-5. WG with Japanese experts prepares Guidelines of School Disaster Management and Emergency Plan under the guidance of AFAD.</p>				

2/2

	<p>3-6. School Administrators with teachers in the Pilot Schools prepare their own School Disaster Management and Emergency Plan based on the Guidelines.</p> <p>3-7. Pilot Basic Schools along with Provincial Master Teachers implement school activities based on the prepared their own School Disaster Management and Emergency Plan.</p> <p>3-8. Pilot Basic Schools along with Provincial Master Teachers encourage parents to participate in disaster risk reduction events (drills, festivals, educational classes), specified in the School Disaster Management and Emergency Plan.</p> <p>3-9. WG and the Provincial Master Teachers make periodical monitoring for evaluation of disaster risk reduction activities at Pilot Basic Schools in the project area.</p>		
--	---	--	--

Annex 3: Schedule of Review Mission

Date			Mr. Takada & Mr.Minamitani (JICA)	Mr. Okuda & Ms. Abe (Consultant & Interpreter)	Turkish Evaluation Team
1	Sep 9	Sun		12:05 Narita → 17:15 Munich 19:45 Munich → 23:25 Ankara	
2	Sep 10	Mon	10:00 JICA Office Meeting 14:00 Meeting among Review Team	10:00 JICA Office Meeting 14:00 Meeting among Review Team 18:45 Ankara → 20:05 Izmir	14:00 Meeting among Review Team
3	Sep 11	Tue		09:00 3 rd Master Teacher Training 15:00 Meeting with MoNE Counterpart (Kusadasi Teacher Training Center)	
4	Sep 12	Wed		09:00 3 rd Master Teacher Training 15:00 Interview with Master Teachers	
5	Sep 13	Thu		09:00 3 rd Master Teacher Training 20:45 Izmir → 22:00 Ankara	
6	Sep 14	Fri	11:00 JICA Reportback meeting	08:45 Interview with Japanese experts 11:00 JICA Reportback meeting	
7	Sep 15	Sat		Report Preparation	
8	Sep 16	Sun		Report Preparation	
9	Sep 17	Mon	(Mr Takada) Meeting of the mission accordingly	10:30 Meeting at MOD (15th floor: Disaster Expert+Education Expert) 14:00 AFAD (Mr. Hasan Kirelli) 16:00 MoNE (Ms. Didem)	10:30 Meeting at MOD (15th floor: Disaster Expert+Education Expert)
10	Sep 18	Tue		09:00 Interview with Japanese experts 11:00 MoNE (Mr. Ozcan) 15:30 Interview with Japanese experts	
11	Sep 19	Wed		09:30 Meeting with WG2 Members (Ms. Özgül Yılmaz Tüzün, Ms. Miyase Koyuncu Kaya)	
12	Sep 20	Thu		11:00 Courtesy Call to the Director General of Basic Education	
13	Sep 21	Fri		11:00 WG3 members	
14	Sep 22	Sat		Report Preparation	
15	Sep 23	Sun	(Mr.Minamitani) Narita → Munich → Ankara 16:30 Internal Meeting	Report Preparation 16:30 Internal Meeting	
16	Sep 24	Mon	09:30 Meeting of Japanese Evaluation Team at JICA office 13:00 Meeting with Japanese experts 13:30 Courtesy Call to Project Director		
17	Sep 25	Tue	09:30 Meeting as the Joint Evaluation Team		
18	Sep 26	Wed		Discussion for Report Preparation	
19	Sep 27	Thu		15:00 Discussion for Report Preparation	
20	Sep 28	Fri	10:00 JICC and Signing of M/M (PM) Report back to Japanese Embassy, JICA office	10:00 JCC and Signing of M/M 16:05 Ankara → 18:10 Munich 21:00 Munich →	10:00 JCC and Signing of M/M
21	Sep 29	Sat	(Mr.Minamitani) (AM) Ankara →	→ 15:25 Narita	
22	Sep 30	Sun	→ Narita		

Annex 4: List of Interviewees

1 Turkish Side			
1) Counterparts			
1	Mr. Mehmet Özcan	Project Leader, MoNE	9/11,18
2	Ms. Didem Zeynep İnce	Project Coordinator, MoNE	9/11,17
3	Mr. Hasan Kırelli	AFAD	9/17
4	Ms. Ash Ayaröz Aksoy	Assistant Expert, AFAD	9/17
5	Ms. Miyase Koyuncu KAYA,	Department of Literature, Yıldırım Beyazıt University	9/19
6	Ms. Özgül YILMAZ TÜZÜN,	Department of Education, METU	9/19
7	Ms. Funda Kocabuyuk	Director General of Basic Education, MoNE	9/20
8	Ms. Sevil AKCAN	Provincial Directorate, MoNE (Civil Defense Expert)	9/21
9	Mr. Şerafettin ÇILLOĞULLARI	General Directorate of Support and Services (Civil Defense Expert)	9/21
10	Mr. Oktay ERGÜNAY	Earthquake Research Centre, Gazi U	9/21
11	Mr. Bülent ÖZMEN	Earthquake Research Center, Gazi U	9/21
12	Mr. Hüseyin GÜLER	Disaster Management Implementation and Research Center, METU	9/21
13	Mr. Hasan KIRELLİ	AFAD Public Relations (Expert)	9/21
14	Ms. Gülgün TEZGİDER	Emergency Support Foundation (ADV)	9/21
2) Cooperating organizations			
1	Mr. Hasan Çoban	Expert, General Directorate of Social Sectors and Coordination, MOD	9/17
3	Ms. Betül Ersin Uysal	Planning Expert, General Directorate of Social Sector and Coordination, MOD	9/17
3) Master Teachers			
1	Ms. Sibel Tekmenler Aydemir	Vice Principal/Subject :Fine Arts , Kocaeli Province, Gölcük City	9/12
2	Mr. Zeki Gülen	Provincial MoNE School Inspector, Bolu Province, Central District	9/12
3	Mr. Hakan Tanır	Provincial MoNE Civil Defense Expert, Kocaeli Province	9/12
4	Ms. Gülsüm Yıldırım	Teacher/Subject :Guidance, Yalova Cumhuriyet Primary School	9/12
5	Ms. Müzeyyen Erakbaş	Provincial MoNE School Inspector, Tekirdağ Province	9/12
6			
2 Japanese Side			
1) Project team			
1	Mr. Shinsuke Nomura	Team Leader/Training Management	8/17,27,9/14
2	Ms. Midori Maruyama	Disaster Prevention Awareness Survey	8/17,27
3	Mr. Tomihide Chishina	Disaster Prevention	8/17,27
4	Dr. Aki Yonehara	Education Plan/Training Evaluation	8/27
5	Dr. Masakazu Goto	Short-term expert	9/11
6	Mr. Fumio Kaneko	Disaster Prevention Activity	9/11,18
7	Ms. Tomoko Shaw	Disaster Prevention Activity	9/11,18
8	Mr. Urungu Kaan	Interpreter/Project Coordination	9/11
9	Ms. Aysegul Arkan	Interpreter	9/11
10	Mr. Mert Batirbaygil	Interpreter	9/11
2) JICA			
1	Mr. Toshio Murata	Senior Advisor (Education)	8/17
2	Mr. Ali Bekin	Program Office	9/11
3	Mr. Yosuke Nishii	Representative	9/11
4	Dr. Emin Ozdamar	Senior Program Officer	9/14
5			

Annex 5: List of Japanese Experts

As of September 2012

Name	Field	Arrival and Departure Date (Number of Days in Turkey)										Total Days
		2011					2012 (planned)					
		1st	2nd	3rd	4th	5th	1st	2nd	3rd	4th	5th	
Shinsuke NOMURA	Team Leader / Training Management	1/5-2/4 (31)	5/2-5/27 (26)	7/26-8/6 (12)	9/4-9/14 (11)	10/17-11/5 (20)	1/18-2/11 (25)	5/17-5/31 (15)	7/18-7/20 (3)	8/29-9/14 (17)	9/24-9/28 (5)	(165)
Tomoko SHAW	Disaster Prevention Activity	5/2-5/10 (9)	8/4-9/6 (34)				5/16-6/20 (36)	8/28-10/4 (38)				(117)
Fumio KANEKO	Disaster Prevention Activity	8/19-8/27 (9)	9/2-9/19 (18)				1/21-2/10 (21)	5/22-6/9 (19)	9/5-9/28 (24)			(90)
Midori MARUYAMA	Disaster Prevention Awareness Survey	1/5-2/4 (31)										(31)
Yoshitaka YAMAZAKI	Disaster Prevention Plan	5/2-5/26 (25)										(25)
Ryo MIYAZAKI	Disaster Prevention Plan	1/5-2/4 (31)	10/18-11/5 (19)				2/2-2/11 (10)					(60)
Aki YONEHARA	Education Plan / Training Evaluation	8/1-8/6 (6)										(6)
Masakazu GOTO	Short-term expert / NIER						9/9-9/14 (6)					(6)
Motohiko MARUTA	Short-term expert /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Tomio HORI	Short-term expert /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Masaaki YAMAGUCHI	Short-term expert /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Satoshi KANNEN	Short-term expert /Hyogo						1/22-1/27 (6)					(6)
Kei NAKAMORI	Short-term expert /Hyogo						1/22-1/27 (6)					(6)
Koji KANDA	Short-term expert /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Katsuyuki Nakata	Short-term expert /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Kiyomasa Okamoto	Short-term expert /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Urungu Kaan	Interpreter / Project Coordination	Contract from May 2011 – November 2013										(2.5 years)
	Total Days											(560)

Annex 6: List of Trainings in Japan

As of September 2012

Scheme	Name	Organization	Period	Visited Institutions and Course
Counterpart Training	Mr. Necati YURT	Department of In-service Training/ Higher Education Legislation Projects and EU Division, Ministry of National Education	3/1- 3/19/2011	MEXT, Tokyo Metropolitan Government, Nerima City, Aichi Prefecture, DRLC, Hyogo Prefecture, Kobe City, Kobe Gakuin U. ,Maiko High School, Kobe Fire Department, Teacher Training Institute of Hyogo, Plus Arts etc.
	Ms. Didem Zeynep INCE	ditto	Ditto	Ditto
	Prof. Dr. Şerif BARIŞ	Engineering Faculty/Department of Geophysics, Kocaeli University	Ditto	Ditto
	Dr. Ozgur ERDUR BAKER	Educational Sciences/Psychological Counseling and Guidance, Middle East Technical University	Ditto	Ditto
	Dr. Elif BAKAR	General Directorate of Primary Education, Ministry of National Education	Ditto	Ditto
	Dr. Miyase KOYUNCU KAYA	ditto	Ditto	Ditto
	Mr. Ferudun ÖZYUREK	The General Directorate of Secondary Education, Ministry of National Education	Ditto	Ditto
	Ms. Serap YALÇIN GÜLER	Education, Training and Program Department, Ministry of Education, Board of Education	Ditto	Ditto
	Dr. Fatma TEZCAN	The Directorate of Development and Examining Materials, Ministry of Education, Board of Education	Ditto	Ditto
Dr. Havva Ayşe CANER	Educational Sciences Department, Bogazici University, Faculty of Education	Ditto	Ditto	
Group Training	-			

Annex 7: List of Counterpart Personnel and WG Member

As of September 2012

Name	Title and Organization	Role/Responsibility in the Project	Remarks (Period)
1 Mr. Omer BALIBEY	Director General, General Directorate of Teacher Training and Development, MoNE	Project Director	May 2012~
2 Mr. Mehmet Özcan	Director of Research and Development Division, General Directorate of Teacher Training and Development	Leader (Project Manager), WG-1,2,3	May 2012~
3 Ms. Didem Zeynep İNCE	EU Project Section, Research and Development Division, General Directorate of Teacher Training and Development	Project Coordinator, WG-1, 2, 3	
4 Ms. Serap YALÇIN GÜLER	Board of Education	WG-2	
5 Mr. Şerafettin ÇILLOĞULLARI	General Directorate of Support and Services (Civil Defense Expert)	WG-3	
6 Mr. Hasan KIRELLİ	AFAD Public Relations (Expert)	WG-3	
7 Ms. Sevil AKCAN	Provincial Directorate, MoNE (Civil Defense Expert)	WG-3	
8 Mr. Ali KÜSMEZ	School Principal, Nasreddin Hoca Primary School	WG-3	
9 Associate Prof. Özgür ERDUR BAKER	Department of Education, METU	WG-2	
10 Associate Prof. Özgül YILMAZ TÜZÜN,	Department of Education, METU	WG-2	
11 Assistant Prof. Ayşe CANER	Department of Education, Boğaziçi University	WG-2	
12 Assistant Prof. Miyase Koyuncu KAYA,	Department of Literature, Yıldırım Beyazıt University	WG-2	~ March 2012, commission of textbook writing and social studies, GD of Basic Education.
13 Prof. Şerif BARIŞ	Department of Geophysical Engineering, Kocaeli U	WG-3	
14 Assistant Prof. B.Burçak BAŞBUĞ	Disaster Management Implementation and Research Center, METU	WG-3	
15 Prof. Emeritus Hüseyin GÜLER	Disaster Management Implementation and Research Center, METU	WG-3	
16 Dr. Bülent ÖZMEN	Earthquake Research Center, Gazi U	WG-3	
17 Mr. Oktay ERGÜNAY	Earthquake Research Centre, Gazi U	WG-3	
18 Ms. Gülgün TEZGİDER	Emergency Support Foundation (ADV)	WG-3	
19 Mr. Ahmet Fikret BAYRAKLI	Department Head, In-service Training Department, MoNE	Former Project Director	~ April 2012
20 Mr. Necati YURT	Section Director of In-service Training Department, MoNE	Former Leader (Project Manager)	~ April 2012

21	Dr. Elif BAKAR	GD of Basic Education	Former WG2 member	~ around Dec 2011. At present, Group Leader for textbook revision
22	Dr. Fatma TEZCAN	Board of Education	Former WG2 member	~ around Aug 2011. At present, teacher in a basic education school.
23	Mr. Ferudun OZYUREK	DG of Secondary Education	Former WG3 member	~ around Sep 2011.

Working Group Member List

As of September 2012

	WG-1 (Training Development)	WG-2 (Curriculum and Materials Development)	WG-3 (School Disaster and Emergency Management Planning)
GD of Teachers' Training and Development	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE	Mr. Mehmet ÖZCAN Ms. Z.Didem İNCE
GD of Basic Education			
DG of Secondary Education			
Board of Education		Ms. Serap YALÇIN GÜLER	
GD of Supportive Services			Mr. Şerafettin ÇILLOĞULLARI (Civil Defense Expert)
AFAD			Mr. Hasan KIRELLİ (expert)
Provincial Directorate			Ms. Sevil AKCAN (Civil Defense Expert) Mr. Ali KÜSMEZ (School Principal)
Universities		Associate Prof. Özgür ERDUR BAKER, METU Associate Prof. Özgül YILMAZ TÜZÜN, METU Assistant Prof. Ayşe CANER, BU Assistant Prof. Miyase Koyuncu KAYA, Yildirim Beyazit University	Prof. Şerif BARIŞ, Kocaeli U. Assistant Prof. B.Burçak BAŞBUĞ, METU Prof. Emeritus Hüseyin GÜLER, METU Dr. Bülent ÖZMEN, Gazi U. Mr. Oktay ERGUNAY, Gazi U.
NGO			Ms. Gülgün TEZGİDER, Emergency Support Foundation (ADV)

Annex 8: Result Grid 1 (Project Progress Towards the Indicator)

As of September 2012

Narrative Summary	Indicators	Progress as of Med-term Review and prospect of attainment
<p>【Super Goal】 To expand the effect of disaster education to school administrators, teachers, students and their parents for fostering disaster knowledge, awareness and management through school education of the project area.</p>	N/A	N/A
<p>【Overall Goal】 To enhance disaster education capacity for fostering awareness of school administrators and teachers in basic schools and of school administrators in secondary schools in the project area.</p>	<p>(For teachers)</p> <p>1. MoNE improves education materials for disaster education.</p>	As per described in the Indicator 2-2 of Output 2, at present.
	<p>2. Basic school teachers in the project area who's been taught Disaster Education will acquire capability to conduct class for systematic disaster education based on the education materials through ToT training.</p>	In some Provinces like Tekirdag, the Basic School Teachers has been taught disaster education through Master Teachers
	<p>(for administrators)</p> <p>3. MoNE improves the school disaster management guideline.</p>	As per described in the Indicator 3-1 of Output 3, at present.
	<p>4. School administrators who's been taught Disaster Education in the project area of basic and secondary schools will raise disaster management awareness and prepare and implement their own school disaster and emergency plans.</p>	As per described in the Indicator 6 of the project purpose and Indicator 3-3 of Output 3.
<p>【Project Purpose】 To improve school-based disaster education to enhance knowledge and to strengthen school disaster management capacity of school administrators and teachers in the target schools in the project area.</p>	<p>1. 260 master teachers (1 school administrator, 1 class teachers, 1 subject teacher from each pilot school, and 1 supervisor, 1 civil defense expert from each provincial education office in the Project area) who receive training from core trainers will be trained via new school-based disaster education.</p>	The will be 4 master teachers trainings will be conducted during the project (Oct 2011, Jan 2012, Sep 2012, and Jul 2012 planned). There is, however, a turnover in the initial 260 MT and without their appointment, resignation, and replacement rules, identifying master teachers at the end of the project may be difficult.
	<p>2. Education materials for the model class of disaster education will be improved.</p>	As described in Activity 2-6, the 1 st model class was conducted in Feb 2012 at 11 pilot schools. The 2 nd model class is scheduled in Jul 2013, and the improvement of education materials between the two will be examined.
	<p>3. More than 80% of the Master Teachers teach the trained knowledge at the Master Teacher Training to at least 3 colleagues in their schools.</p>	The baseline survey didn't contain this item; therefore, the endline survey should include this item to verify the indicator.
	<p>4. 80 Pilot schools will prepare their own school disaster and emergency plan by referring to the Teacher's Handbook and implement activities based on the plan.</p>	The baseline survey didn't contain this item; therefore, the endline survey should include this item to verify the indicator.

	<p>5. More than 60% of the Pilot schools participate in the Disaster Management Activity (School Project) Contest.</p>	<p>As described in Activity 1-5, 56% of pilot schools participated in the disaster education contest (3rd MT training). The participation rate of 4th MT training will also be examined.</p>
	<p>6. Throughout this Project, High Schools in the Project Area will acquire knowledge about Disaster Management Plan.</p>	<p>Pilot secondary schools are to be selected to be involved in the project. To date, no secondary school has participated in Master Teacher Training.</p>
<p>【Output】 1. To enhance capacity of master teachers/administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education.</p>	<p>1-1. Selected Master Teacher candidate trained by the Master Teacher Training increase their knowledge level on disaster education significantly.</p>	<p>Baseline survey on principals, teachers, students and parents in 80 pilot schools was conducted and its report was submitted in Nov 2011. Endline survey before the project termination is required to evaluate the increase of master teachers' knowledge level.</p>
	<p>1-2. More than 80% of the Master Teachers utilizes the knowledge trained by the Master Teacher trainings for their school disaster education.</p>	<p>Evaluation of 40 schools participated in the disaster education contest in Sep 2011 indicates 50% of pilot schools have already utilized the knowledge from the trainings.</p>
	<p>1-3. More than 80% of the Master Teachers trains their colleague teachers regarding disaster education in pilot schools.</p>	<p>The baseline survey didn't contain this item; therefore, the endline survey should include this item to verify the indicator.</p>
<p>2. To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for basic education.</p>	<p>2-1. Acquisition of disaster education for basic education will be improved.</p>	<p>As per described in Activity 2-3. It is not clear if the actual revision of existing curriculum or school textbook take place by the end of project.</p>
	<p>2-2. Handbook and Supportive Materials on disaster education for basic education will be improved by MoNE.</p>	<p>As described in Activity 1-5, 2-4, 2-5, and 3-5, handbook part 4, part 1, part 2, and part 3, respectively, are being prepared at present.</p>
<p>3. To establish disaster management system of pilot basic and selected pilot secondary schools which are suitable to their environment.</p>	<p>3-1. A Guideline of the School Disaster and Emergency Management Plan will be prepared by MoNE.</p>	<p>As per described in Activity 3-5 at present.</p>
	<p>3-2. School Disaster and Emergency Management Plan based on the Guideline will be prepared at 80 Pilot Basic Schools.</p>	<p>As per described in Activity 3-6 at present.</p>
	<p>3-3. School Disaster and Emergency Management Plan will be introduced to High-School Administrators in the Pilot area about how to make and implement.</p>	<p>As described in Activity 3-4, pilot secondary schools have not been selected yet.</p>

Annex 9: Result Grid 2 (Project Progress at Activity Level)

As of September 2012

Output	Activity	Progress of activities to date	Responsible Personnel	Way forward for completion
1. To enhance capacity of master teachers / administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education.	1-1 WG selects pilot schools and Master Teachers.	<p>Directorate of Teacher Training issued an official letter, based on which provincial offices of pilot areas selected Mater teachers. The selection was completed by Jun 2011.</p> <p>260 Master Teachers = 240 Master Teachers (3 Master Teachers from each 80 pilot school) + 20 Provincial Master Teachers (1 school inspector and 1 civil defense expert from each 10 pilot province)</p> <p>There are not a few turns over of Master Teachers.</p> <p>1) Master Teacher list of 1st MT training in Oct 2011.</p> <p>2) Master Teacher list of 2nd MT training in Jan 2012.</p> <p>3) Master Teacher list of 3rd MT training in Sep 2012.</p>	Necati	Completed.
	1-2 WG with Japanese Experts compares training method in Japan with that in Turkey.	The training for Core Team members was conducted in March 2011. (Training in Japan)	Necati, Didem, Nomura, Maruyama	Completed
	1-3. WG with Japanese experts prepares teachers training programs for master teachers.	<p>1st Master Teacher Training program was prepared by Oct 2011.</p> <p>2nd Master Teacher Training program was prepared by Jan 2012.</p> <p>3rd Master Teacher Training program (Disaster Education Contest) was prepared by Sep 2012.</p> <p>1st Model Class program (by MTs to students) in 11 pilot schools was prepared by Feb 2012.</p> <p>Demonstration Class program (by Japanese short-term experts to students attended by MTs) in 11 pilot schools was prepared by Feb 2012.</p>	Necati, Ozcan, Didem, WG members Nomura	<p>The program of study in Japan by high officers will be prepared by September 2012.</p> <p>The program of training in Japan by Core Master Teachers (Award winners of the Disaster Education Contest) will be prepared by November 2012.</p> <p>4th Master Teacher Training program (contest on extension method is planned) will be prepared by June 2013.</p> <p>2nd Model class program will be prepared by September 2013.</p>
	1-4. WG with Japanese experts considers the role of Master Teachers and Provincial Office.	The idea of Master Teacher activity group (or circle) formed around the 15 awarded schools are being examined. The ToT method will be considered with the Master Teacher activity group.	Ozcan, Didem, Provincial Master Teachers Nomura	Preparing Provincial plan on the role of Master Teachers will be submitted in November 2012.
	1-5. WG with Japanese experts considers method for monitoring and evaluation of Master Teachers and Pilot School.	The baseline Survey was conducted in Sep 2011 on the 80 pilot schools and 80 control schools (160 principals, 400 teachers, 400 students, and 400 parents) on the MoNE's website. A baseline survey report was prepared in Nov 2011.	Didem, Burcak, Ozgur, Provincial Master Teachers	<p>Handbook Part 4 (evaluation) will be prepared.</p> <p>Evaluation methods in Provinces will be reported through the second</p>

		<p>Evaluation method in Provinces has explained to the Provincial Master Teachers at 1st Master Teacher Training.</p> <p>The preparation of Handbook Part 4 (evaluation of disaster education) has not started yet.</p>	Yonehara, Maruyama, Chisina	School Project Contest in 2012-13
1-6. WG conducts training for master teachers who are related to disaster education under the facilitation of JICA experts and Turkish Specialist in disaster prevention.	<p>1st Master Teacher Training in Oct 2011 in Yalova. 2nd Master Teacher Training in Jan 2012 in Yalova. 3rd Master Teacher Training (Disaster Education Contest) in Sep 2012 in Kusadasi, participated by 80 schools, out of which 45 school entered into the contest.</p> <p>1st Model Class and demonstration class in 11 Pilot schools in Feb 2012. 1. Bolu: Mehmet Akif Ersoy İlköğretim Okulu 2. Duzce: Mustafa Kemal İlköğretim Okulu 3. Sakarya: Atatürk İlköğretim Okulu 4. Istanbul (Europe): Gilman Durukan İlköğretim Okulu 5. Bursa (Osmangazi): Molla Fenari İ.O. 6. Yalova (Merkez): Zuheyde hanım İ.O 7. Kocaeli (Golcuk): Golcuk İ.O 8. Istanbul (Uskdar): Capitol İlköğretim O. 9. Balikesir: Aslantepecik İlköğretim Okulu 10. Canakkale: Özlem Kayalı İlköğretim Okulu 11. Tekirdag: Öğretmen Mediha Mehmet Tetikol İlköğretim Okulu</p>	<p>Necati, Ozcan, Didem, Burcak, Ozgur, WG members</p> <p>Nomura, Maruyama,</p>	<p>4th Master Teacher Training will be conducted in June 2013. 2nd Model class will be conducted in July 2013.</p>	
1-7. WG evaluates the Training program for Master Teachers with Japanese experts, Lecturers and training participants.	<p>Evaluation on 1st Master Teacher Training in Oct 2011. Evaluation on 2nd Master Teacher Training in Jan 2012. Evaluation on 1st Model Classes and demonstration classes in 11 Pilot schools in Feb 2012.</p>	<p>Ozcan, Didem, Burcak, Ozgur, WG members</p> <p>Nomura, Yonehara, Maruyama,</p>	<p>Evaluation on 3rd Master Teacher Training will be conducted in September 2012 Evaluation on 4th Master Teacher Training will be conducted in June 2013 Evaluation on 2nd Model class will be conducted in July 2013</p>	
1-8. WG with Japanese experts monitor and evaluates Master teachers and Pilot schools activities by using the 1-5 method.	<p>Pilot school activities were evaluated at Disaster Education Contest presentations in September 2012 at the 3rd MT training. Out of 45 schools entered into the contest, qualified 40 schools were evaluated.</p> <p>Based on the 4 criteria (school disaster management plan, class activities, poster, extension plan), 15 schools were awarded out of the qualified 40 schools.</p>	<p>Ozcan, Didem, WG members</p> <p>Nomura, Yonehara, Maruyama</p>		

		BALIKESİR Merkez Zağnos Paşa İÖO BOLU Merkez Ashhan Tepecik İÖO BURSA Osmangazi Molla Fenari İÖO Osmangazi Demirtaş Bucağı İÖO ÇANAKKALE Ezine 75. Yıl İÖO DÜZCE Merkez Beyköy İÖO İSTANBUL Kartal Gürbüz Bora İÖO Eyüp Alibeyköy İÖO Avcılar Ali Karay KOCAELİ Gölcük Gölcük İÖO İzmit Türk Pirelli İÖO SAKARYA Adapazarı Atatürk İÖO TEKİRDAĞ Merkez Mediha Mehmet Tetikol İÖO YALOVA Merkez Cumhuriyet İÖO		
	1-9. WG with Japanese experts evaluates comprehensively all the training program by the project (including Demo-Model class and workshops)	Not yet	Ozcan, Didem, WG members Nomura, Yonehara, Maruyama	
	1-10. WG with Japanese experts makes proposal regarding future Teacher's Training Program for disaster education in Turkey.	Now under discussion among WG members and Provincial Master Teachers	Ozcan, Didem, WG members Nomura, Maruyama	Disussions with high officials during the study in Japn in Oct 2012 will be planned. Teacher Training Program in the future will be formulated by the end of Project.
2. To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for basic education.	2-1. WG compare the contents of disaster education classes in Japan and Turkey.	WG2 reviewed the curriculum of disaster education in Turkey and Japan, and prepared a report on its characteristics. (Jun 2011) WG2 compared the contents of school textbooks in Turkey and Japan, and preapred a report on the possihle improvement of turkish textbooks.(Jun 2011) These two reports were submitted to the Board of Education in Sep 2011.	WG2 member Shaw	Completed.
	2-2. WG improves the concept of disaster education in Turkey.	WG examined issues to promote disaster education in Turkey, and prepared the following concepts (Aug 2011) Obectives of Disaster Education in Turkey 1) to make people believe in the importance and necessity of disaster education; 2) to enhance awareness of DRM; 3) to enhance capacity to save one's own life by	All CPs Shaw	Completed.

	<p>oneself; and</p> <p>4) to cultivate a culture of DRM by trickling down the acquired experiences to others.</p> <p>Basic Policy on How to Improve Disaster Education</p> <p>1) Curricular acquisitions to be revised;</p> <p>2) Activities for protecting oneself to be added to the acquisition in Physical Science;</p> <p>3) Several activities to be added in the subject of Free Activity;</p> <p>4) Educational materials to be revised for more visual data;</p> <p>5) A handbook to be prepared for DRM classes; and</p> <p>6) In-service training to be conducted for teachers.</p> <p>The report on the concept was submitted to the Board of Education in Sep 2011.</p>		
2-3. WG improves the contents of Units.	<p>Newly appointed three officers from the group for textbook revision in GD of Basic Education, and WG2 member (Assis. Prof. Miyase & Associate Prof. Özgül), prepared draft acquisitions for each grade and unit of Social Studies, Life Skills and Science.</p> <p>The report on prepared acquisitions was submitted to the Board of Education in Jul 2012.</p> <p>Assistant Prof. Miyase Koyuncu KAYA made a presentation at the 3rd Master Teacher Training on the possible improvement of school textbook's contents.</p>	All CPs Shaw	Completed.
2-4. WG prepares teaching materials for disaster education.	<p>Dr. Bülent ÖZMEN is preparing the handbook Part 1 (Basic knowledge) by examining materials of JICA short-term experts and lecture notes from Mater Teacher trainings. The 1st draft will be compiled by Nov 2012.</p> <p>Handbook part 2 (disaster education) is under preparation in Activity 2-5 and 2-9.</p> <p>Handbook part 3 (guidelines of school disaster management and emergency plan) is under preparation in Activity 3-3 and 3-5.</p> <p>Handbook part 4 (evaluation on disaster education) is under preparation in Activity 1-5.</p>	All CPs Shaw	Handbook part 1, part 2, part 3 and part 4 will be prepared as a supplementary reader for teachers.
2-5. WG prepares draft handbook Part 2(Disaster Education) for model classes.	<p>The 1st draft is being prepared based on the reports from Activity 2-1,2-2, 2-3 and presentation of disaster education contests.</p>	All CPs Shaw	The 1 st draft will be completed in Dec 2012.

026
7

	2-6. Ten demonstration schools practice model classes of disaster education, using teaching materials.	Using lecture notes from the 1st Master Teacher training, 1st model classes in 11 pilot schools were conducted by Master Meachers in Feb 2012.	Miyase Kaneko	2nd Model class will be conducted by July 2013.
	2-7. WG with Japanese experts reviews the model classes.	In Feb 2012, three short-term experts and WG member discussed about the model classes conducted, and prepared a report including recommendations.	Miyase Kaneko	2nd Model class will be conducted by July 2013.
	2-8. Master teachers discuss the contents, teaching method, and utilization of education materials in demonstration classes.	In Feb 2012, Japanese experts, divided into three groups, visited 11 demonstration schools in 10 pilot provinces and provided demonstration classes. Then, master teachers near demonstration schools gathered to have a discussion with the expert group on the classes.	Miyase Kaneko	Completed.
	2-9. WG improves the Handbook Part 2 (Disaster Education)	1st draft is planned to be completed by Dec 2012. Then, 2nd draft will be prepared, adding lessons from the model class activities.	All CPs Shaw	2nd Draft will be completed in Jun 2013, and final version will be completed by the end of project.
	2-10. WG together with master teachers introduces contents, and teaching method of model classes at Contests to share knowledge for other master teachers in the project areas.	This was undertaken at the 1st Contest in Sep 2012.	All CPs Shaw	This will be conducted at the 2nd Contest, scheduled in June 2013. 2
3. To establish disaster management system of pilot basic and selected secondary schools which are suitable to their environment.	3-1. WG with Japanese Experts reviews Civil Defense Plan of Pilot Basic Schools.	The difference between CDP and Japan's school disaster management plan was summarized: e.g., CDP was prepared in 1958 mainly assuming war, and focusing on ex post facto response.	Yamazaki	Completed.
	3-2. WG with Japanese experts prepares training program for school administrators for School Disaster Management Plan.	Training program was prepared for master teacher trainings.	Yamazaki	Completed.
	3-3. WG with Japanese experts prepares draft Handbook Part 3 (Guidelines of School Disaster Management and Emergency Plan).	Completed 1st version in Nov. 2011.	Bullent/Oktay Yamazaki	Completed.
	3-4. Teacher Training Department in MoNE conducts training for School Administrators at 80 Pilot Basic Schools and selected Pilot Secondary Schools.	Regarding 80 pilot basic schools, 1st (Oct 2011), 2nd (Jan 2012) and 3rd Master Teachers Trainings were conducted. Pilot secondary schools have not been selected yet.	Oktay/Bullent/Serafitin /Sevil/AlıKuzmez	Will continue in 3rd and 4th MT Trainings.
	3-5. WG with Japanese experts prepares Guidelines of School Disaster Management and Emergency Plan under the guidance of AFAD.	2nd version of the Handbook Part 3 (Guidelines of School Disaster Management and Emergency Plan) was completed and distributed at the 3rd Master Teacher Training in Sep 2012.	Bullent/Oktay Kaneko	3rd version will be prepared.
	3-6. School Administrators with teachers in the Pilot Schools prepare their own School Disaster Management and	Out of the evaluated 40 schools in the disaster education contest (3rd Master Teacher training), 34	School Administrators and teachers in Pilot	The preparation will be promoted through the execution of 2nd

all

Emergency Plan based on the Guidelines.	schools have formulated school disaster management and emergency plan.	Basic Schools	contest.
3-7. Pilot Basic Schools along with Provincial Master Teachers implement school activities based on the prepared their own School Disaster Management and Emergency Plan.	Not yet.	Pilot Basic Schools and Provincial Master Teachers	The disaster management related drill such as evacuation drill in Pilot Schools will be conducted in Feb 2013.
3-8. Pilot Basic Schools along with Provincial Master Teachers encourage parents to participate in disaster risk reduction events (drills, festivals, educational classes), specified in the School Disaster Management and Emergency Plan.	Not yet.	Pilot Basic Schools and Provincial Master Teachers	The disaster management related drill such as evacuation drill in Pilot Schools will be conducted in Feb 2013.
3-9. WG and the Provincial Master Teachers make periodical monitoring for evaluation of disaster risk reduction activities at Pilot Basic Schools in the project area.	Conducted at 2 nd MT Training.	WG3 and Provincial Master Teachers	Will be conducted at 3rd and 4th MT Trainings. .

添付資料11

Annex 10: Evaluation Grid (Information and Data for the 5 Criteria)

Criteria	Evaluation Question	Source	Information and data (from reports, questionnaire, Interview, and hearing)
1 Relevance	1-1 New development of national policies/strategies associated with disaster education in Turkey.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> There was a reforming of national education system in summer 2012 from "5+3+3" to "4+4+4", In August 2011, AFAD published NESAP, which states that the following will be implemented by the Ministry of National Education. <ol style="list-style-type: none"> Action C 1.2.4 "A number of topical units on disaster and emergency management shall be incorporated into primary and secondary education programs." (2012-2013) Action C 1.2.5 "Teachers shall be educated in disaster and emergency topics on continuous basis." (2012-2023)
	1-2 Change of mandate/structure and staff of implementing agencies that may affect the project implementation.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> Along with the reorganization of MoNE in Feb 2012, In-service Training Department was restructured into the Directorate of Teacher Training, and the Department of Primary Education and the Department of Preschool Education were merged into the General Directorate of Basic Education New Project Director and Project Manager were also assigned in Apr 2012.
	1-3 Alignment of the Project with the needs and expectation of implementing agencies	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> Lots of efforts have been put into the Project, and therefore the Project should succeed.
	1-4 Appropriateness of the selection of pilot provinces and schools.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> Target provinces are: Lalikesir, Bolu, Bursa, Canakkale, Duzce, Istanbul, Kocaeli, Sakarya, Tekirdag, Yalova The 80 pilot basic schools were selected in Jun 2011, and have since remained unchanged. The selection of Master Teachers was left to provincial offices based on a letter from the General Directorate of Teacher Training.
	1-5 Priority areas of the Government of Japan for the development assistance to Turkey.	JICA	<ul style="list-style-type: none"> Disaster management is one prioritized area of Japan's development assistance plan towards Turkey which was updated in Jul 2011. Beside this School-Based Disaster Education Project in the Republic of Turkey, there are two projects undertaken in this area: Capacity Improvement Project on Seismic Observation; and Seismic Reinforcement Project for Large Scale Bridge in Istanbul. From the study on the effective countermeasures against earthquake and tsunami disasters, JICA is now promoting "Trinity Approach" - Kaizen, Risk Communication, and Redundancy - on the foundation of an integrated risk reduction strategy.
2 Effectiveness	2-1 Progress of output 1 (To enhance capacity of master teachers/administrators to be able to inform the knowledge to their colleagues regarding disaster education).	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> The role and responsibility of Master Teachers, however, has not been defined or documented. This is to be done by the General Directorate of Teacher Training. Provincial offices prepare general training programs for teachers, which vary in provinces based on population, locality and issues. Provincial offices host the training where provincial Directorate of Teacher Training, school inspector and Civil Defense expert can be trainers. These programs are prepared in September and first need to be approved by the General Directorate of Teachers Training.
		WG3	<ul style="list-style-type: none"> This is project has been successful in providing knowledge to mater teachers, which is not easy from the working experience of 10 years in AFAD.
	2-2 Progress of output 2 (To improve supportive educational materials for teachers related with disaster education for hasic education).	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> A report on draft acquisitions for each grade and unit of Social Studies, Life Skills and Science was submitted to the Board of Education in Jul 2012. In accordance with the reforming of national education system in summer 2012 to "4+4+4", such report can be considered for the development of new curriculum. The new school year under the reformed system started on 17 Sep 2012. At present, only curriculum for 1st grade and 8th grade were prepared for a trial. The handbook will require the approval of Board of Education to be used as a supplementary reader for teachers, and not simply as an information material. The draft preparation of handbook part 4 (evaluation) has not started yet. The haseline survey was prepared by Prof.Yonehara and a Turkish consulting firm.
		WG2	<ul style="list-style-type: none"> WG2 had initially 2 from the Board of Education and 2 from the Department of Basic Education, but now

			<ul style="list-style-type: none"> all of them were either transferred or too busy to be involved in the project. Rather than the Commission of Textbook Writing and Social Studies, GD of Basic Education, TUBITAK is more involved in the preparation of school textbooks. The report submitted to the Board of Education in July 2012, but it didn't have a chance to receive reviews from a good cross section of project counterparts as not a few of them had been transferred.
		Master teachers	<ul style="list-style-type: none"> The demonstration class conducted by the Japanese expert team was excellent. Principal and school administrator also observed the class. City office and provincial office should be informed and participated. Materials are prepared by each school's budget which collected from parents. Budget from the government is for hose and extinguisher, and not for educational materials. Materials for disaster education are necessary.
	2-3 Progress of Output 3 (To establish disaster management system of pilot basic and selected pilot secondary schools which are suitable to their environment).	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> Pilot schools are currently using the draft Guideline for School Disaster Management and Emergency Plan and will provide feedback for its completion by the end of Project. MoNE will officially approve the guideline, when it is completed, for its printing and distribution So far, there has been no project activity undertaken for secondary schools. Explanatory meeting of the guidebook for secondary schools can be considered.
		AFAD	<ul style="list-style-type: none"> AFAD attended the 2nd Master Teacher training and noticed it was very useful. AFAD, however, hasn't attended WG3 meetings before.
		WG3	<ul style="list-style-type: none"> There must be a way mater teachers can evaluate their knowledge level on disaster management.
		Master teachers	<ul style="list-style-type: none"> School disaster management and emergency plan was prepared by school administer (deputy principal) in consultation with parents, principal and master teachers. The plan is very useful. The plan is reviewed once a year in October.
2-4 Prospect of the Project Purpose to be achieved by the end of project period, November 2013.	MoNE		<ul style="list-style-type: none"> The project purpose is likely to be achieved. Of importance, however, is to ensure its sustainability after the project comes to an end. The project activity will be handed over to the General Directorate of Support and Services. Mr. Şerafettin, the only counterpart from the GD of Support and Services, along with the Japanese expert, visited a director of the GD to discuss this matter before.
2-5 Prospect of newly establishing "Disaster Education Division/section" or "Disaster Education Promotion Division/section" in MoNE, to carry on the project efforts.	MoNE		<ul style="list-style-type: none"> What kind of arrangement and system to carry on project activities will be decided at JCC.
2-6. Prospect of institutionalizing the methodology and contents of disaster education (master teachers, learning objectives, guideline for school disaster management and emergency plan) developed by Project.	MoNE		<ul style="list-style-type: none"> The role/responsibility of Master Teachers still need to be defined, and how it will be institutionalized in the existing order, where and how existing legislation need to be modified will required further examination and discussion.
2-7. MoNE's Division in charge of liaising with AFAD.	MoNE		<ul style="list-style-type: none"> AFAD attended the 1st JCC and has since been stably contacted. The liaison of AFAD with the Project, however, may not become any stronger as its role/responsibility in the Project is not clear.
	AFAD		<ul style="list-style-type: none"> The counterpart in AFAD from the Department of Public Relations will permanently work for AFAD; hence it's not likely that the Project loses a contact with AFAD. There is no section assigned to liaise with the Project in AFAD, where, in general, a group is formed to deal with a specific issue as and when necessary. A group can be set up when the Project comes to require specific assistance from AFAD. Staff from the Department of Disaster Management and Risk Reduction in which disaster education section is housed can also be involved in the Project. (the counterpart used to belong to the Department) It is not clear what is expected of AFAD for the Project.
3 Efficiency	3-1 Clarity and understanding of PDM, the overall plan of the project.	MoNA	<ul style="list-style-type: none"> PDM Ver 2 was prepared through discussion between the counterpart and Japanese experts. The Project coordinator fully understands the PDM, whereas it still new to the Project Director and Project Manager.
	3-2 Input of Japanese side – dispatch of experts.	MoNE WG2	<ul style="list-style-type: none"> Their expertise is appropriate and there are no issues raised from academicians, either. Increase of the number of experts can be considered who can provide more practical trainings to master

	3-3 Input of Japanese side – training in Japan	MoNE	teachers as to how they teach disaster management to students.
	3-4 Input of Japanese side – provision of equipment	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> • More time can be spared to visit schools. • N/A
	3-5 Input of Turkish side – assignment of counterpart personnel.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> • The Project is affected by the change of government counterpart, but it cannot be controlled. • Under the situation, the project cannot but relying on academicians to carry on project activities, which should be assumed by MoNE.
		WG2	<ul style="list-style-type: none"> • There have been no job description or TOR provided for the Project; therefore, we have no idea what our role is in the project. We receive a few pages of report on the Project and a notice of a meeting from the Project and so we just come and go without knowing what we are expected of at the meeting. • In addition, there is no official letter from the MoNE to the University, without which we have difficulty to get away from the university. Our expertise cannot be provided without establishing an official relationship.
	3-6 Input of Turkish side – disbursement for project operation.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> • MoNE is now collecting the data.
	3-7 Communication (periodical and daily) for project coordination – between JICA and MoNE.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> • 1st JCC on 2nd Feb 2011, and 2nd JCC in Feb, 2012. • Japanese experts are very responsive to queries/questions from counterpart.
		WG3	<ul style="list-style-type: none"> • Communication among project participants is not good and we really don't understand the whole picture of the project. Master Teachers may be thinking the same way. • There are a variety of opinions, which should be worked out by a capable mediator. Sometimes we are confused and so must be the master teachers.
	3-8 Communication (periodical and daily) for project coordination – among Turkish organizations.	AFAD	<ul style="list-style-type: none"> • MoNE's contact with AFAD for Project coordination is stable. Progress memo and reports of Japanese experts were shared from MoNE.
		WG3	<ul style="list-style-type: none"> • It is important to hold a meeting regularly.
		Master teachers	<ul style="list-style-type: none"> • There is sometimes a difference of opinions among academicians, and master teachers are given a different comment.
	3-9 Methods and contents of technology/knowledge transfer from JICA experts to Turkish counterpart/master teachers	Master Teachers	<ul style="list-style-type: none"> • Master teacher trainings are a good opportunity for peers and colleagues to exchange their experience and opinions, even though there are some participants that are not really interested in disaster education. • More practical trainings for a master teacher to conduct a disaster education class will be appreciated with examples of theatrical and dramatic actions to draw interests of students.
		WG2	<ul style="list-style-type: none"> • 1st master teacher training was on basic knowledge of disasters. 2nd training was on material preparation and disaster management plan. 3rd training is for exchange of opinions among all participants through contests. 2nd and 3rd trainings were less active, maybe boring for some participants that were not interested in, but they were more important than the 1st training.
	3-10 promoting/hindering factors that may have affected the Project implementation.	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> • The national educational reform in 2012, restructuring of MoNE and transfer of many counterpart personnel.
4 Impact	4-1 Prospect of achieving the overall goal in 3 to 5 years after the termination of Project in November 2013.	Japanese experts	<ul style="list-style-type: none"> • Discussion on effective ways of disseminating disaster education from pilot school to other schools is already going on. At the 3rd master teacher training (school contest) in Sep 2011, schools were evaluated based on the 4 criteria, one of which is "Dissemination Plan".
		Master Teachers	<ul style="list-style-type: none"> • There was an expression of concern from a master teacher about the project pushing master teachers to become trainers too quickly. On the other hand, core trainers at the 3rd master teacher training (school contest) made critical comments such as "the school disaster management & emergency plan should be practical" or "Master teachers have received incorrect training or they received training incorrectly"
	4-2 Relevance and appropriateness of the overall goal at present.	WG3	<ul style="list-style-type: none"> • Project should put more effort into the dissemination of disaster education.
		Master teachers	<ul style="list-style-type: none"> • It is important to conduct disaster education at schools other than the pilot schools. When teachers are selected to receive disaster education, it is also important to select those who are interested and eager to learn.

	4-3 Ongoing/possible collaborations, if any, with multi/bi-lateral development partners (UN, NGO, civil society, and private sector)	WG3	<p>1. Basic Disaster Awareness in Trukish Schools (2000-2005) of MoNE in cooperation with Bogazici University Kandilli Observatory and Earthquake Research Institute (BU-KOERI).</p> <p>2. School Disaster & Emergency Management Project (2009-2011) of MoNE in cooperation with RiskRED</p> <ul style="list-style-type: none"> Based on the material from the above project, AFAD and MoNE prepared "School Disaster and Emergency Management Handbook" and 2 on-line self study courses. <p>3. Learning Safe Life Project (2005-continues) of MoNE in cooperation with Turkish Red Crescent</p> <ul style="list-style-type: none"> It prepared two materials: student book and teacher book; both were approved by the Board of Education and distributed by Feh 2012. <p>4. Organization of Community Leaders Project for Disaster Mitigation (2007-continues) of MoNE in cooperation with Turkish Red Crescent</p> <ul style="list-style-type: none"> Total 19,593 local community leaders – neighborhood/village headmen, teachers, and religious leaders – so far have been trained in 42 provinces on safety behavior, disaster preparedness and planning, basic physical and psychological first aid. <p>5. Disaster & Emergency Aid Planning Guide for Educational Institutions (2009-continues) of MoNE in cooperation with ISMEP (Istanbul Seismic Risk Mitigation and Emergency Preparedness Project) of World Bank and the European Investment Bank.</p>
	4-4 Any positive/negative impact brought about by the Project (Policy and research development, Poverty reduction, environmental protection, and gender equality.)	WG3	<ul style="list-style-type: none"> JICA's projects used to be directly managed by JICA and here there is a long relationship between us and JICA office. These days, however, projects are implemented by contracted private companies, and JICA office takes no notice of what we try to say about the Project. JICA should provide more supervision over the Project.
5 Sustainability	5-1 Prospect from institutional viewpoint (Legislation and policies, Rule and regulation, standard operational procedures, Responsible organization and division, Participation of stakeholders)	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> For the sustainability of the project, the cooperation among MoNE's departments and continuation of master teachers' activities are crucial. The arrangement and framework for the continuation of the project need to be decided at JCC. The relationship and cooperation among departments are to be fostered through JCC. The JCC after the training in Japan of high government officials can be the one where they may come back with an idea of proper arrangement. Once the arrangement is defined, MoNE will issue instructions to provinces.
	5-2 Prospect from technical viewpoint (Technology/knowledge and its update, Deliverables and its maintenance, Educational materials Training opportunities)	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> When the handbook is completed, the General Directorate of Support and Services will take it over for its printing and distribution. The handbook is managed by the General Directorate of Support and Services, but the revision of each part may still turn to academicians.
	5-3 Prospect from Human Resource viewpoint (Number of staff, Assignment of responsible personnel, His/her qualification and motivation, New recruitment and volunteer)	MoNE	<ul style="list-style-type: none"> The project is asking a favor of academicians to carry out some activities that should be assumed by MoNE; the involvement of academicians is nearly on voluntary basis and it is without proper compensation. The project should have proper budget to compensate their contribution to the Project.
	5-4 Prospect from Funding viewpoint (Budget allocation for the activities, External financing from donor/private sector)	WG2	<ul style="list-style-type: none"> There are some ideas to motivate master teachers who don't actively participate; one is to have them to assume a responsibility such as making a presentation on disaster education, and another is to have their Japanese peers to write letters to them.
		MoNE	<ul style="list-style-type: none"> In accoring with the current system, the prvincial office prepares an annual plan for teacher training, based on which appropriate budget is allocated to each province. The provincial office should prepare a good, effective plan.

Annex 13 : A matrix based upon JICA's three principles approach

For the aim of effective disaster risk management (DRM), the Mission team organized what the Project has already implemented (Achievement) and what the Project take into consideration for (Suggestion) by using the matrix below prepared based upon the JICA's Three Principles Approach.

Items	Risk Literacy	Redundancy	Kaizen (continuous improvement)
Output 1 Implementation body of teacher's training and of disaster education	<ul style="list-style-type: none"> Since the teacher training provided in this Project doesn't cover every topics, the Project shall advice the Master Teacher (MT) to take measures to increase knowledge and know-how by using the existing teachers' groups (Suggestion) To save lives of pupils, students and teachers, the Project shall include any activities to have them recognize the importance of the balance of disaster education and such structural measure as retrofitting etc. (Suggestion) 	<ul style="list-style-type: none"> The Project has already promoted the MT to do any disaster education activities not only for students but also parents and communities. (Achievement) The project has sought multiple opportunities (training courses) for teachers to participated in disaster education course. Then, the Project is preparing a mechanism and curricula suitable for various training courses (Achievement) 	<ul style="list-style-type: none"> The Project needs to verify sustainability of activities, taking account for situation of policy, budget, personnel allocation (Suggestion) The project is discussing how to keep on revising curricula of teaching training and disaster education activities by using the existing teachers' groups and a Master teacher circle (tentative name) (Achievement)
Output 2 Handbooks on Disaster Education	<ul style="list-style-type: none"> The Project shall add any pieces of information on both disaster education and school facility on the Handbook Part2 (disaster education). The Project has already instructed the MT to implement disaster education, taking into consideration for localities such as disaster types and historical records.(Achievement) 	<ul style="list-style-type: none"> The Project has already created devices for students to learn disaster education some times by sorting of the existing teaching contents ranging such various subjects as life skill, social studies, science etc at all grades. The pilot school has already do classes on a subject taking account for disaster risk (Achievement) The Project shall promote more the MT to do any disaster education activities by using the Handbook Part2 not only for students but also parents and communities. (Achievement) 	<ul style="list-style-type: none"> The project shall discuss more the mechanism to keep on evaluating and revising teaching materials and handbook contents by using existing teacher's groups/content and the master teacher's circle (tentative name) (Achievement) The Project needs to verify sustainability of activities, taking account for situation of policy, budget, personnel allocation (Suggestion)
Output 3 School Disaster Management and Emergency Plan	<ul style="list-style-type: none"> The Project has already prepared the Handbook Part3 taking account for localities such as disaster types and historical records.(Achievement) The project has already recognized the importance of balancing disaster education and structural measure in the Handbook Part3. So, the project recommends to do any activities (Town Watching, facility inspection etc.) relating to strong facilities (Achievement) The project shall promote further understanding of the MT in balance of disaster education and other activities including structural measures for saving lives and maintaining school facility much safer. (Suggestion) 	<ul style="list-style-type: none"> The handbook Part3 has already contained items relating retrofitting works. The Project has already taken account for the balance of structure measure and non-structure measure (disaster education) (Achievement) The Ministry of National Education itself has already planed another project on retrofitting (Achievement) 	<ul style="list-style-type: none"> The Project needs to verify sustainability of activities, taking account for situation of policy, budget, personnel allocation. Also, the Project had better promote further collaboration with AFAD (Suggestion) The project is considering to utilize the existing system of school civil defence plan for purpose of continuing to secure budget by identifying responsible department and any systems. (Achievement)

Ek

Türkiye Cumhuriyeti

Okul Tabanlı Afet Eğitim Projesi

Ortak Ara Dönem İnceleme Raporu

Eylül 2012,
Ortak Ara Dönem İnceleme Ekibi

Sayın Hiroyuki TAKADA
Lider
Japon Deęerlendirme Ekibi
Japonya Uluslararası İşbirlięi
Ajansı

Dr.Fatma BARKÇIN
Lider
Türk Deęerlendirme Ekibi
Sosyal Sektörler ve Koordinasyon
Genel Müdürlüęü
Kalkınma Bakanlıęı

AVD	<i>Acil Destek Vakfı</i> – Emergency Support Foundation
AFAD	<i>Afet ve Acil Durum Yönetimi Başkanlığı</i> (Disaster and Emergency Management Presidency of Turkey)
C/P	Counterpart – Eş Uzman
CDP	Civil Defense Plan – Sivil Savunma Planı
DRLC	Disaster Reduction Learning Center – Afet Azaltma Öğrenme Merkezi
DRM	Disaster Risk Management – Afet Risk Yönetimi
EARTH	Emergency And Rescue Team by School staff in Hyogo – Hyogo’da Okul personelinden oluşan Acil Durum ve Kurtarma Ekibi
GD	General Directorate – Genel Müdürlük
GDBE	General Directorate of Basic Education – Temel Eğitim Genel Müdürlüğü
GDSS	General Directorate of Support Services - Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü
GDTTD	General Directorate of Teacher Training – Öğretmen Yetiştirme Geliştirme Genel Müdürlüğü
JCC	Joint Coordination Committee – Ortak Koordinasyon Komitesi
JICA	Japan Internatioanl Cooperation Agency – Japonya Uluslararası İşbirliği Ajansı
L/A	Loan Agreement - Kredi Anlaşması
METU	Middle East Technical University - Orta Doğu teknik Üniversitesi
M/M	Minutes of Meetings - Toplantı Tutanakları
MoNE	Ministry of National Education – Milli Eğitim Bakanlığı
NESAP	National Earthquake Strategy and Action Plan – Ulusal Deprem Stratejisi ve Eylem Planı
NGO	Non-Governmental Organization – Sivil Toplum Kuruluşu
NIER	National Institute for Educational Policy Research –Eğitim Politikaları Araştırmaları Ulusal Enstitüsü
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development – Ekonomik İşbirliği ve Kalkınma Teşkilatı
PDM	Project Design Matrix – Proje Tasarım Şeması
R/D	Record of Discussion – Görüşme Zaptı
PO	Plan of Operation – Uygulama Planı
ToR	Terms of References – Görev Tanımı (Şartname)
ToT	Training of Trainers - Eğitimcinin Eğitimi
TÜBİTAK	Scientific and Technological Research Council of Turkey – Türkiye Bilimsel ve Teknolojik Araştırma Kurumu
WG	Working Group - Çalışma Grubu

İçindekiler

1. Bölüm : Ara Dönem İncelemesinin Ana Başlıkları

- 1.1 Arka Plan
- 1.2 İnceleme Hedefleri
- 1.3 İnceleme Ekibinin Üyeleri
- 1.4 Misyon Programı
- 1.5 Projenin Ana Başlıkları
- 1.6 Ara Dönem İnceleme Metodolojisi

2. Bölüm 2: Projenin Başarılması

- 2.1 Girdilerin Sonuçları
- 2.2 Girdilerin Sonuçları
- 2.3 Proje Hedefine Doğru İlerleyiş
- 2.4 Genel Amaca Doğru İlerleyiş
- 2.5 Uygulama Süreci

3. Bölüm : Beş Kritere Göre İnceleme

- 3.1 İlgililik
- 3.2 Etkililik
- 3.3 Verimlilik
- 3.4 Etki
- 3.5 Sürdürülebilirlik

4 Bölüm : Ara Dönem İncelemesinin sonuçları

- 4.1 Sonuçlar
- 4.2 Tavsiyeler
- 4.3 Çıkarılan Dersler

Ekler

- A.1 PDM (Ver 2) (Proje Tasarım Şeması)
- A.2 PO (Uygulama Planı)
- A.3 İnceleme Heyetinin Programı
- A.4 Görüşülen Kişilerin Listesi
- A.5 Japon Uzman Listesi
- A.6 Japonya'daki Eğitimin Listesi
- A.7 Eş Uzman Personel Listesi ve ÇG Üyeleri
- A.8 Sonuç Çizelgesi 1 (Göstergelere Göre Projenin İlerleyişi)
- A.9 Sonuç Çizelgesi 2 (Faaliyet Seviyesinde Projenin İlerleyişi)
- A.10 Değerlendirme Çizelgesi (5 Kriter için Bilgi ve Veri)
- A.11 JICA' nın Üç Prensipli yaklaşımını Esas Alan Bir Matris

1. Bölüm: Ara Dönem İncelemesinin Ana Başlıkları

1.1 Arka Plan

Türkiye Cumhuriyeti (bundan böyle “Türkiye” olarak anılacaktır) Asya kıtasında Anadolu yarımadası ve Avrupa kıtasındaki topraklardan oluşmuş İstanbul Boğazıyla ayrılmıştır. Türkiye topraklarının büyük bir çoğunluğunun bulunduğu Anadolu yarımadası; kuzeyde Avrasya Plakası, güneyde ise Afrika ve Arap Plakası sınırlarında bulunmaktadır. Türkiye, en çok depreme maruz olan ülkelerden biridir.

Özellikle Türkiye’ nin kuzeybatısında gerçekleşen ve Marmara Depremi ve Düzce Depremlerinin yarattığı iki sismik olaya verilen genel bir isim olarak 1999 Depremi, iki milyondan fazla can kaybına sebep olmuştur. Bu olayın ardından Japonya, Japon Afet Yardım Ekibini (JDR) göndermiş, acilen uluslararası yen kredisi ve ayrıca hibe olarak acil durum malzemeleri tedarik etmiştir.

Bu jeolojik koşullar altında Türkiye, Afet Yönetimi (DRM) konusunu acil bir konu olarak görmektedir. 2007 – 2013 yıllarını kapsayan 9. Ulusal Kalkınma Planının içerisinde “kırsal kalkınma ve kentsel planlamada Afet Yönetimine yer verilmesi” ve “Kamu hizmeti olarak afet riskinin yönetilmesinden sorumlu olacak yeni bir kurumun kurulması” başlıkları yer almaktadır.

Donör kuruluşlar ve uluslararası kuruluşlar ile işbirliği içerisinde Türkiye, yapısal önlemlere odaklı afetlere karşı dirençli, bir ulus oluşturmak için şimdiye kadar dikkate değer çabalar sarf etmiştir. JICA, bir afet planının hazırlanması amacıyla sismik gözlem ve deprem mühendisliğine ve 1993 yılında İstanbul’ da bir kalkınma çalışmasına katkıda bulunmak için teknik işbirliği projeleri gerçekleştirmiştir. Bunlara ek olarak JICA, 2002 yılında İstanbul’ da Geniş Açıklıklı Köprülerin Sismik Takviyesi için bir Yen Kredisi Projesi yapılması konusunda Türk Hükümetiyle anlaşmaya varmıştır.

Diğer yandan son dönemde Türk Hükümeti, yapısal olan önlemler ile okullarda afet eğitiminin teşvik edilmesi gibi yapısal olmayan önlemler arasındaki dengeye de dikkat etmiştir. Bazı donör kuruluşlar ve STK’lar ve kar gütmeyen kuruluşlar, afet eğitim materyalleri geliştirmiş fakat Türk Hükümeti, bunların çıktılarının ülke çapında yaygınlaşmadığını fark etmiştir. Disiplinler arası çalışmayla Afet Risk Yönetimini gerçekleştirmek amacıyla AFAD; hedefi 2023 yılı olan Ulusal Deprem Stratejisi ve Eylem Planını (UDSEP) hazırlamıştır. UDSEP, afet eğitiminin teşvik edilmesi konusunu MEB’in sorumluluğu olarak almıştır.

Bu şartları dikkate alarak öğretmen eğitimi müfredatının hazırlanması, öğretmen eğitimlerini sürdürülebilir bir şekilde uygulayacak kurumun yapılandırılması, okullarda etkili bir afet eğitimine yönelik bir okul afet yönetim planının hazırlanması amacıyla bir proje uygulamak için MEB, Japon Hükümetinden talepte bulunmuştur. Türk Hükümetinin talebi üzerine JICA, Temmuz 2009, Şubat 2010 ve Mayıs 2010 tarihlerinde ayrıntılı planlama araştırması yapmak için bir misyon göndermiştir. Misyon çalışmasının sonunda Toplantı Tutanaqları (M/M) 14 Mayıs 2010 tarihinde Proje çerçevesinde imzalanmıştır. Görüşme Zaptının (R/D) 8 Ekim 2010 tarihinde imzalanmasının ardından Proje, resmi olarak Aralık 2010 tarihinde başlamıştır. 20 ay geçtikten sonra şimdi JICA, Eylül 2012 tarihinde Ara Dönem İnceleme Misyonunu göndermiştir.

1.2 İnceleme Hedefleri

Ara dönem incelemesinin hedefleri aşağıdadır:

- 1) JICA' nın Proje Değerlendirme Kılavuzunun 1. Versiyonunu (Haziran 2010) temel alıp, Proje Tasarım Şemasına (PDM) uygun olarak beş kritere göre projenin ilerleyişini teyit etmek (ilgililik, etkililik, verimlilik, etki ve sürdürülebilirlik)
- 2) İlgililerle PDM'deki göstergeleri paylaşmak,
- 3) Görüşülecek hususları netleştirmek ve Projenin etkili bir şekilde uygulanmasına yönelik tavsiyede bulunmak,
- 4) Görüşülecek konuları tespit etmek ve özellikle bu Projenin bakış açısına uygun tavsiyelerde bulunmak, ve
- 5) İlgili Türk yetkililerle bir dizi görüşme yaparak Ara Dönem İnceleme Raporlarının içeriği hakkında fikir birliğine varılması için Toplantı Tutanaklarının (M/M) imzalanması

1.3 İnceleme Ekibinin Üyeleri

Ara Dönem İnceleme Ekibinin üyeleri aşağıdaki gibidir:

(Japon tarafı)

İsim	Görev	Bağlı Olduğu Kurum
Hiyoyuki TAKADA	Lider	Başkan Yardımcısı, JICA Türkiye Ofisi
Taichi MINAMITANI	İşbirliği Planlama	Afet Yönetimi II. Şubesi, Küresel Çevre Dairesi, JICA
Hiyoyuki OKUDA	Değerlendirme Analizi	Tekizaitekisho
Aysin ABE	Çevirmen	Japonya Uluslararası İşbirliği Merkezi (JICE)

(Türk tarafı)

İsim		Bağlı Olduğu Kurum
Ms.Fatma BARKÇIN	Değerlendirme	Uzman, Kalkınma Bakanlığı Sosyal Sektörler ve Koordinasyon Genel Müdürlüğü
Mr. Hasan COBAN	Değerlendirme	Uzman, Kalkınma Bakanlığı Sosyal Sektörler ve Koordinasyon Genel Müdürlüğü
Mr. Ahmet SABANCI	Değerlendirme	MEB Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü
Mr.Mehmet ÜLGER	Değerlendirme	MEB Talim Terbiye Kurulu
Ms.Ozge ARICI	Değerlendirme	MEB, Temel Eğitim Genel Müdürlüğü

1.4 Misyon Programı

Misyonun programı Ek 3' te gösterilmiştir. Yeni smestr 17 Eyll' de başlamıştır. Fakat misyon, kendi programından dolayı pilot okulları ziyaret edememiştir.

1.5 Projenin Ana Başlıkları

23 Mayıs 2011 tarihinde yapılan JCC toplantısından onaylanan PDM'in 2. Versiyonuna gre, projenin ana başlıkları ařağıdaki gibidir:

(st Amaç)

Proje sahasında okul eđitimi vasıtasıyla afet bilgisi, farkındalığı ve ynetiminin, gçlendirilmesi amacıyla afet eđitiminin etkisini okul yneticilerine, đretmenlere, đrencilere ve velilere yaygınlařtırmak

(Genel Amaç)

Proje sahasında, temel eđitimdeki okul yneticileri ve đretmenlerin ve orta đretimdeki okul yneticilerinin farkındalığını arttırmak amacıyla afet eđitimi kapasitesini gçlendirmek

(Proje Hedefi)

Proje alanındaki hedef okullarda grev alan okul yneticileri ve đretmenlerin bilgilerini arttırmak ve okul afet ynetim kapasitesini gçlendirmek iin okul tabanlı afet eđitimini iyileřtirmek.

(Çıktılar)

1. Formatr đretmenlerin/ idarecilerin, afet eđitimiyle ilgili bilgileri meslektařlarına aktarmaları iin kapasitelerini gçlendirilmek
2. Temel eđitimde đretmenlere ynelik afet eđitimiyle ilgili destek eđitim materyallerini iyileřtirilmek
3. Temel eđitimdeki pilot okulların ve orta đretimde seilmiş pilot okullardan, buldukları ortama uygun olanlara ynelik afet ynetim sistemini kurmak

(Proje Sahası)

Proje sahası, Marmara blgesindeki 8 il (Balıkesir, Bursa, Çanakkale, İstanbul, Kocaeli, Sakarya, Tekirdađ, Yalova) ve Karadeniz Blgesindeki 2 il (Dzce, Bolu) oluřmaktadır.

1.6 Ara Dnem İnceleme Metodolojisi

Ara Dnem İncelemesi; esasen OECD - DAC' ın yayınlamıř olduđu "Kalkınma Desteđinin Deđerlendirilmesi iin İlkeler, 1991" belgesini uygulayan "Proje Deđerlendirilmesi iin Yeni JICA Kılavuzunun 1. Versiyonuna (Haziran 2010)" gre yapılmaktadır. Proje Hedefinin, Çıktıların ve Faaliyetlerin gsterildiđi Proje Tasarım Őeması (PDM), inceleme yapmak iin temel referans noktası olarak kullanılmaktadır.

JICA' nın kılavuzunda belirtilen ilgili verilerin ve bilgilerin toplanmasına ynelik bir çereve

olması açısından, Projeye ilgili raporları ve dokümanları referans almak üzere iki tür çizelge (Sonuç Çizelgesi ve Değerlendirme Çizelgesi) hazırlanmıştır. Japon Uzman Ekibinden Sonuçlar Çizelgesini, Türk eş uzmanlardan ise anket formlarını doldurmaları istenmiştir. Kalışları süresince misyon ekibi, ilgili yetkililerle görüşmüş, bilgi toplamıştır (Ek 3 ve Ek 4). Ve daha sonra ara dönem incelemesine istinaden misyon ekibi, Ek 13' te gösterildiği üzere JICA' nın Üç Prensipli Yaklaşımı kullanarak etkili bir afet risk yönetimi için önemli görüşleri bir araya getirmiştir.

Yapılan araştırmaya göre misyon ekibi, ortak değerlendirme raporunu üç dilde (Japonca, Türkçe ve İngilizce) hazırlamıştır ve rapor hakkında eş uzmanlar ve Japon Uzman Ekibiyle görüş alışverişinde bulunmuştur.

Daha sonra misyon ekibi, ortak derlendirme raporunu Ortak Koordinasyon Komitesi toplantısında sunar; MEB' den proje direktörü, Japon Uzman Ekipten ekip lideri ve misyon ekibin lideriyle birlikte Toplantı Tutanaklarını (M/M) imzalar.

Beş kriter (İlgililik, Etkililik, Verimlilik, Etki, Sürdürülebilirlik) aşağıda gösterilmiştir:

İlgililik	Proje hedefi ve Türk tarafının kalkınma politikası ve ihtiyacıyla Japonya' nın Destek politikasının arasındaki ilişkiyi değerlendirmek
Etkililik	Proje hedefinin başarılması için projenin ne kadar etkin bir şekilde yapılandırıldığını dikkate almak ve projenin ilerleyişine göre prje hedefinin başarıma olasılığını analiz etmek.
Verimlilik	Girdilerin içeriği, niteliği, niceliği ve zamanlamasını dikkate alarak her faaliyetin çıktılara ne kadar etkin bir şekilde dönüştürüldüğünü değerlendirmek
Etki	PDM'in dışındaki pozitif ve negatif etkiyi araştırmak
Sürdürülebilirlik	Düzenlemeleri, becerileri, personeli ve finansal yönleri dikkate alarak planlanan çıktıların ve faydanın elde edilip edilmeyeceğini doğrulamak

2. Bölüm: Projenin Başarılması

2.1 Girdilerin Sonuçları

(Japon tarafı)

1) Uzmanların Gönderilmesi

7 uzman, Ocak ayından başlayarak 494 gün süresince toplamda 26 kez Türkiye' ye gönderilmişlerdir. Ek 5' te de gösterildiği üzere Hyogo Vilayeti Talim Terbiye Kurulundan ve Eğitim Politikaları Araştırmaları Ulusal Enstitüsünden (NIER) dokuz kısa dönem uzman, 66 günlüğüne ayrıca gönderilmiştir.

2) Ekipman Temini

Projede temin edilmiş herhangi bir ekipman yoktur.

3) Japonya' da Eğitim Kursu

Mart 2011 tarihinde Proje'de, MEB'den yedi yetkili ve üç profesör için Japonya'da eğitim kursu düzenlenmiştir. Ek 7'de de gösterildiği üzere katılımcılar; Eğitim, Kültür, Spor, Bilim ve Turizm Bakanlığını (MEXT), Tokyo Metropolitan Ofisini, Hyogo Vilayetini, Kobe Şehrini, Afet Azaltma Eğitim Merkezini (DRLC) vs. ziyaret etmiştir.

4) Proje Maliyeti

Yerel danışmanlar, eğitmenlerin hizmet ücreti, seyahat masrafları, çeviri, yerel personel ve çeşitli kalemler de dâhil olmak üzere yerel maliyetlerin bir kısmını Japon tarafı paylaşmaktadır.

(Türk tarafı)

1) Eş uzmanların ve Çalışma Grubunun (ÇG) Görevlendirilmesi

Milli Eğitim Bakanlığının Ocak 2012' de yapılandırılmasından dolayı, Hizmetiçi Eğitim Dairesi Başkanlığından sonra Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü uygulayıcı birim olmuştur. Proje Direktörü, Proje Müdürü ve Proje Koordinatörü; Genel Müdürlük tarafından görevlendirilmiştir. İçinde bulunduğumuz Ara Dönem İnceleme süreci itibariyle Proje'de on sekiz eş uzman ve ÇG üyesi bulunmaktadır (Ek 9).

2) Proje Maliyeti

Formatör öğretmen eğitimleri, katılımcıların seyahat masrafları, ofis malzemeleri ve çeşitli kalemler de dahil olmak üzere yerel maliyetlerin bir kısmını MEB karşılamaktadır.

2.2 Projenin İlerleyişi

1) Çıktı 1

- Projede toplamda 240 formatör öğretmen; 10 proje ilinde temel eğitimdeki 80 pilot okuldan 3 öğretmen seçilmiştir. Ayrıca her ilden 20 personel [2 (iki) personel (İl Müdürlüğünden 1 Okul Müfettişi ve İl Müdürlüğünden 1 Sivil Savunma Uzmanı)] seçilmiştir.
- Formatör Öğretmenler için eğitmen olan 10 (on) çekirdek ekip üyesi (MEB' den yetkililer ve profesörler) için Mart 2011 tarihinde Japonya' da eğitim kursu düzenlenmiştir.
- Japon uzman ekip, projenin etkisini doğrulamak amacıyla Eylül 2011' de yerel danışmanlar ile işbirliği içerisinde anket formlarını dağıtarak veya web sitesini kullanarak mevcut durum araştırması yapmıştır. Araştırmanın hedef kitlesi, 80 pilot okuldan veya 80 kontrol grubu olan okuldan 160 okul müdürü, 400 öğretmen, 400 öğrenci ve 400 veli olmuştur (her ne kadar kontrol grubu olan okullar projenin muhatap kurumları olmasalar da Projenin etkisini pilot okullarda karşılaştırmak amacıyla seçilmişlerdir). Araştırma Kasım 2011' de tamamlanmıştır.
- Proje, eğitim kursunu 260 formatör öğretmen ve personel için üç kez uygulanmıştır (sırasıyla Ekim 2011, Ocak 2012 ve Eylül 2012).

- 3. Formatör Öğretmen Eğitiminde proje, afet eğitimi yarışması düzenlemiştir. 80 pilot okuldan 45 okul yarışmaya katılmıştır. 4 (dört) kriter (okul afet yönetim planı, eğitim materyali, poster ve yaygınlaştırma planı) dikkate alınarak yarışmanın sonunda ilk 15 okul ödüle layık görülmüştür.
- El kitabın 4. kısmının (afet eğitiminin değerlendirilmesi) hazırlanmasına henüz başlanmıştır.
- Mevcut durum araştırmasının ortasında değerlendirme yapmak ve son durum (end line*) araştırmasını Kasım 2012'de bitirmek, Ocak 2013'te 15 formatör öğretmen için Japonya' da eğitim kursu düzenlemek, Haziran 2013' te 2. Afet eğitim yarışmasını yapmak, her pilot ilde afet eğitiminin nasıl yaygınlaştırılacağını düşünmek, el kitabının 4. Kısmını hazırlamak ve son durum araştırması yapmak amacıyla Proje, Ekim 2012'de Müsteşar ve Genel Müdürlere yönelik bir eğitim kursunu uygulaması planlanmaktadır.

2) 2. Çıktı

- Proje, Eylül 2011'de Türkiye ve Japonya' nın afet eğitimini karşılaştırmıştır. Bu karşılaştırmayı dikkate alarak projede, Türkiye'ye uygun bir afet eğitimi kavramının ne olduğuyla ilgili görüşmeler Eylül 2011'de yapılmış ve hakkında raporlar hazırlamıştır. Temmuz 2012 tarihinde sosyal bilgiler, hayat bilgisi, fen ve beden eğitimi derlerinde her sınıf için afet eğitimiyle ilgili müfredat kazanımlarına ilişkin görüşmeler yapılmıştır. Hazırlanan rapor Talim Terbiye Kuruluna sunulmuştur.
- Şubat 2012' de Japon uzmanlar 3 (üç) gruba ayrılmış, 10 pilot ildeki 11 pilot okulu ziyaret etmiş, öğrencilere demonstrasyon uygulaması yapmıştır. Bunun yanı sıra Türk Formatör Öğretmenler de afet eğitiminin model sınıf çalışmasını yapmıştır. Bu sınıf uygulamaları ışığında demonstrasyon sınıfları hakkında görüş ve fikir alışverişinde bulunmuşlar ve tavsiyeler de dahil olmak üzere raporlar hazırlanmıştır.
- El kitabının 1. kısmının (temel bilgiler) ilk taslağı, öğretmen eğitimi materyalleri dikkate alınarak hazırlanmaktadır. El kitabının 2. kısmının (afet eğitimi) ilk taslağı, yarışmanın eğitim materyalleri dikkate alınarak hazırlanmaktadır.
- Planlanan faaliyetler arasında El kitabının 1. kısmının (Kasım 2012) ve 2. kısmının (Aralık 2012) ilk taslağının bitirilmesi ve ikinci kez model sınıf uygulamasının (Temmuz 2013 itibarıyla) yapılması vardır.

3) 3. Çıktı

- Türkiye'deki sivil savunma planının ve Japonya'daki Okul afet yönetim planının gözden geçirilmesiyle El kitabının 3. Kısmının ilk taslağı Kasım 2011' de hazırlanmıştır. Eylül 2012' de yapılan 3. Formatör öğretmen eğitiminde el kitabının ikinci taslağı, 80 pilot okula ve 10 pilot ile dağıtılmıştır.
- 3. Formatör öğretmen eğitiminde okul afet ve acil durum yönetimi planı hakkında dersler verilmiştir.
- Afet eğitimi yarışmasının (3. Formatör öğretmen eğitimi) sonuca göre, 45 okuldan 34' ü kendi okul afet ve acil durum planlarını hazırlamıştır.

- Orta öğretim için Proje, henüz pilot okulları seçmemiştir. Dolayısıyla orta öğretimdeki okul yöneticileri için herhangi bir eğitim kursu düzenlenmemiştir.
- Projenin ileriye dönük faaliyetleri arasında El kitabının 3. kısmının 3. taslağının tamamlanması, okul afet ve acil durum yönetimi planına göre afetle ilgili faaliyetlerin ve tahliye tatbikatlarının yapılması, ve pilot okullardaki her faaliyetin izlenmesi vardır.

2.3 Proje Hedefine doğru İlerleyiş

- Proje Hedefi: 80 temel eğitim okulundaki okul idarecilerinin ve öğretmenlerin afet eğitim kapasitelerinin artırılması, pilot orta öğretim okullarındaki (henüz seçilmemiştir) okul idarecilerinin afet yönetim kapasitelerinin geliştirilmesi ve 10 pilot ilin her birindeki okul müfettişlerinin ve sivil savunma uzmanlarının afet eğitim kapasitelerinin artırılmasıdır.
- Göstergelere ulaşılması yönünde Çıktılarda elde edilen ilerleme ile ilgili olarak, 1. Çıktıda mevcut durum araştırmasının sonuçları ile kıyaslama yapmak için gerekli tarih ve bilgilerin alınması amacıyla ara dönem ve son durum araştırmalarının yapılması gerekmektedir. 2. Çıktıda ise göstergelere ulaşılmaktadır. 3. Çıktı ile ilgili olarak ise, temel eğitim okullarına ilişkin göstergelerde başarı sağlanırken, pilot orta öğretim okulları henüz seçilmediği için orta öğretim okullarına ilişkin göstergede başarıya ulaşıp ulaşılamadığı bilinmemektedir.
- Proje Hedefine doğru ilerleyişte ara dönem ve son durum araştırmalarının sonuçları dikkate alınmalıdır, ancak projenin göstergelere ulaşma yönünde ilerleme kaydettiğini söylemekte bir sakınca yoktur. Proje hedefine ilişkin göstergede formatör öğretmenlerden ziyade öğretmenlerle ilgili olan gösterge yer almaktadır. Mevcut durum araştırmasında, üç formatör öğretmen dahil olmak üzere toplam beş öğretmene danışılmıştır, bu nedenle formatör öğretmenlerin sahip oldukları bilgileri diğer üç meslektaşlarına aktarıp aktarmadıklarıyla ilgili bir takım bilgiler elde edilebilir.

2.4 Genel Amaca doğru İlerleyiş

- Projenin Genel Amacı, 10 pilot ildeki temel eğitim okullarının formatör öğretmenlerinin ve orta öğretim okullarının okul idarecilerinin afet eğitim kapasitelerinin geliştirilmesidir. Şu anda Projenin etkileri sadece pilot okullarda gözlemlenebilmektedir ve Genel Amaca ulaşma yönünde değerlendirmeler yapmak için henüz erkendir. Diğer taraftan, Genel Amaca ulaşılması ile ilgili olarak Projede, her bir pilot ilde afet eğitiminin yaygınlaştırılmasının etkin yolları üzerine tartışmalar halihazırda başlamıştır. Dahası, Balıkesir ve Tekirdağ' da ildeki formatör öğretmenler (sivil savunma uzmanları ve okul müfettişleri), Şubat - Mayıs 2012 tarihleri arasında Projede sunulan eğitimleri esas alarak ildeki tüm okullarda yaygınlaştırma faaliyetleri düzenlemişlerdir.

2.5 Uygulamaya ilişkin Düzenlemeler ve Uygulama Süreci

- Ekim 2010' da R/D' nin imzalanması sırasında Projeden sorumlu birim olan Hizmet İçi Eğitim Dairesi Başkanlığı, MEB' in yeniden yapılandırılması sürecinde ÖYGGM' nin altında

yapılandırılmıştır. İlköğretim Genel Müdürlüğü ile Okul Öncesi Eğitim Genel Müdürlüğü ise Temel Eğitim Genel Müdürlüğü altında bir araya getirilmiş olup; İdari ve Mali İşler Daire Başkanlığı ile Sivil Savunma Hizmetleri Daire Başkanlığı birleşerek Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğünü oluşturmuştur. Buna göre, Hizmet İçi Eğitim Dairesi Başkanlığı tarafından görevlendirilen Proje Direktörü ile Proje Müdürü, diğer eş uzmanlarla birlikte nakil edilmişlerdir. MEB' in yeniden yapılandırılması, Eylül 2012 itibariyle yürürlüğe giren ve "4+4+4" olarak adlandırılan ulusal eğitim sistemi reformuna paralel olarak yapılmıştır.

- Projenin çekirdek eğitmenleri ÇG1, ÇG2 ve ÇG3 olmak üzere üç çalışma grubuna ayrılmıştır. Her çalışma grubu sırasıyla 1. Çıktı (formatör öğretmen eğitimi), 2. Çıktı (öğretim materyalleri) ile 3. Çıktı (okul afet ve acil durum yönetim planı) üzerinde çalışmaktadır.

3. Bölüm

3.1 İlgililik

Projenin ilgililik düzeyi yüksektir.

- 1) Ağustos 2011'de AFAD tarafından hazırlanan Ulusal Deprem Stratejisi ve Eylem Planında aşağıdaki faaliyetlerin Milli Eğitim Bakanlığı tarafından gerçekleştirileceği belirtilmiştir: Faaliyet C.1.2.4 'Afet ve acil durum yönetimi ile ilgili bir dizi konu temel eğitim ve orta öğretim programlarına dahil edilecektir.'; Faaliyet C.1.2.5 'Öğretmenler, afet ve acil durum konuları hakkında sürekli olarak eğitileceklerdir.'
- 2) Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü (ÖYGGM) afet eğitimine önem vermektedir ve Projeden olduğu kadar, okullardaki formatör öğretmenlerden de beklentisi yüksektir. Bir taraftan eğitim sistemindeki reform ile MEB' in yeniden yapılandırılması, yeni müfredat ve ders kitaplarının yanı sıra MEB' in her bir dairesine verilen yeni rol/sorumlulukları beraberinde getirirken; ÖYGGM Projenin, afet eğitiminin yaygınlaştırılmasında temel alınacak somut çıktılara ulaşmasının önemini de kavramaktadır. Afet eğitiminin geliştirilmesine yönelik kurumsal düzenlemelerin yapılmasının ne kadar önemli olduğu da ÖYGGM tarafından bilinmektedir.
- 3) Deprem ve tsunami felaketlerine karşı alınan etkili tedbirler üzerinde yapılan çalışmayı esas alarak JICA, entegre risk azaltma stratejisini 'Üç Prensipli Yaklaşım' temelinde geliştirmektedir - (1) Kaizen, (2) Risk Okuryazarlığı ve (3) Çok İşlevlilik. Afet yönetimi, Japonya' nın Türkiye ile olan işbirliğinde öncelik alanlarından birisidir. Bu alanda, Okul Tabanlı Afet Eğitim Projesinin yanı sıra devam etmekte olan iki proje daha vardır: Sismik Gözlem Kapasite Geliştirme Projesi ile İstanbul' da Geniş Açıklıklı Köprülerin Sismik Takviyesi Projesi.

3.2 Etkililik

Projenin etkililik düzeyi yüksektir.

- 1) Proje üç bileşenden oluşmaktadır: okul idarecilerinin ve okul öğretmenlerinin eğitimi (1. Çıktı); eğitim materyallerinin hazırlanması (2. Çıktı) ve okul afet ve acil durum yönetim planının hazırlanması (3. Çıktı). Proje, bu üç çıktıyı elde etmek yoluyla amacına ulaşmak üzere tasarlanmıştır. Proje kapsamında Ekim - Kasım 2011 tarihleri arasında bir mevcut durum araştırması yapılmış ve projenin uygulanmasının etkilerini kantitatif olarak değerlendirmek üzere ara dönem ve son durum araştırmalarının yapılması planlanmaktadır.
- 2) Proje kapsamında 80 tane pilot temel eğitim okulunda faaliyetler gerçekleştirilmiştir, ancak okul idarecilerine yönelik eğitim verilecek olan pilot orta öğretim okulları henüz belirlenmemiştir. Temel eğitim okulları ile ilgili olarak, yukarıdaki kısımlarda özetlendiği gibi, projede istikrarlı bir ilerleme söz konusudur ve Projenin, Kasım 2013 itibariyle Proje Hedefine ulaşması olasılığı oldukça yüksektir.
- 3) 1. Çıktı ile ilgili olarak MEB ile il müdürlükleri, pilot okulları ve formatör öğretmenleri Haziran 2011' de belirlemiştir, ancak o zamandan bu yana bazılarında, formatör öğretmenlerin nakli nedeniyle değişiklikler olmuştur. Formatör öğretmen eğitimine katılanlar da değişmektedir, fakat şimdiye kadar 240 formatör öğretmenin yüzde kaçında değişiklik olduğu net değildir. Formatör öğretmenlerin tanımı, rolü ve sorumlulukları henüz belgelendirilmemiştir ve formatör öğretmenlerin görevlendirilmesi, görevden ayrılması ve devirlerine ilişkin kural/düzenlemeler de henüz oluşturulmamıştır.
- 4) Ocak 2012' de Formatör Öğretmen eğitiminin sonunda yapılan araştırmada, formatör öğretmenlerin afet eğitimi konusundaki farkındalıklarının arttığı gösterilmiştir.
- 5) 2. Çıktı ile ilgili olarak ÇG; Türkiye' de afet eğitimi kavramı (hedefler ve temel politika) ile Sosyal Bilgiler, Hayat Bilgisi ve Fen derslerinin her bir sınıf ve ünitesi için taslak kazanımları oluşturmuşlardır. Daha sonra ÖYGGM söz konusu kavramı resmi olarak bir rapor halinde Talim Terbiye Kuruluna sunmuştur. Talim Terbiye Kurulu, Revizyon Komisyonu ile Milli Eğitim Bakanlığı arasında gerektiği şekilde bir prosedür takip edilerek bu kavramın yeni müfredat ve ders kitaplarına yerleştirilmesi beklenmektedir. Ancak, yeni müfredatın ve ders kitaplarının fiili olarak geliştirilip geliştirilemeyeceği bu Projenin kapsamının ötesindedir.
- 6) 3. Çıktıda yer alan okul afet ve acil durum yönetim planı el kitabı ile ilgili olarak, taslak el kitabı hazırlanırken kullanıcıların, Formatör öğretmenlerin yorumlarının ve geri bildirimlerinin de kitaba entegre edilmesi istenen bir durumdur. Kitabın tamamlanmasının ardından, ÖYGGM tarafından onaylanması ve daha sonra da Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü tarafından çoğaltılması ve dağıtımının yapılması beklenmektedir. Okulların, okul afet ve acil durum yönetim planlarını, söz konusu el kitabına göre hazırlamaları ve uygulamaları önem arz etmektedir. Bunun için, okul afet ve acil durum yönetim planına yönelik mevcut düzende yasal ve kurumsal temelin yapılandırılmasına ilişkin hazırlıklar henüz yeni başlamıştır. El kitabının revizyonu içinse, el

kitabını yazan MEB, AFAD ve akademisyenlerden oluşan ÇG üyelerinden, gerektiği zaman ve şekilde, el kitabını revize etmeleri beklenmektedir.

- 7) PDM' in ilk versiyonunda, Proje Hedefi 10 pilot ilde 4,240 ilköğretim okulunun kapasitesinin geliştirilmesidir; Genel Amaç ise tüm yurt çapındaki ilköğretim okullarının kapasitesinin geliştirilmesi olarak belirlenmiştir. Mayıs 2011' de yapılan JCC toplantısında, PDM' in 2. Versiyonunda yapılan değişiklikler kabul edilmiş; buna göre Proje Hedefi 10 pilot ildeki pilot temel eğitim okullarında (orta öğretim okullarını kısmen içeriyor) kapasitenin geliştirilmesi; Genel Amaç ise 10 pilot ildeki bütün temel eğitim okullarının kapasitesinin geliştirilmesi olarak belirlenmiştir (orta öğretim okullarını kısmen içeriyor). Projenin başlamasından altı ay sonra ÇG' de yapılan tartışmalar neticesinde Projenin kapsamının daraltılması gerçekçi olmuştur.
- 8) 20 Ocak 2012' de 3. JCC toplantısında onaylanan PDM' in 2. Versiyonundaki göstergeler doğru bir şekilde hazırlanmıştır. Projede yapılması planlanan ara dönem ve son durum araştırmaları, başta 1-1 No'lu gösterge (afet eğitiminde bilgi seviyesinin artırılması) olmak üzere, tüm göstergelere ne düzeyde ulaşıldığını ölçme imkanı sunabilir.
- 9) Mevcut durum araştırmasının altı başlığı kapsamında beş formatör öğretmenle yapılan görüşmelere göre, okul afet ve acil durum yönetim planı her yıl revize edilmekte; içeriği okul müdürleri, veliler ve formatör öğretmenlerle istişare edilmekte ve tahliye tatbikatları sivil savunma uzmanları gibi ilgili paydaşların katılımıyla gerçekleştirilmektedir. Bu hususlar JICA' nın üçlü yaklaşımı (Kaizen, risk okuryazarlığı ve çok işlevlilik) açısından önem arz etmektedir ve bunlar pilot okullarda gerçekleştirilen afet yönetimi faaliyetlerine de halihazırda yansıtılmaktadır.

3.3 Verimlilik

Projenin verimliliği orta düzeydedir.

- 1) PDM' in 2. Versiyonu Japon uzmanlarla eş uzmanlar arasında yapılan tartışmalar sonucunda hazırlanmıştır. Diğer eş uzmanlar ile ÇG üyeleri de, PDM' e çok da dikkat etmeseler de, Projenin üç çıktısını tam olarak kavramışlardır. Uygulama Planı (PO) Projenin ilerleyişine göre revize edilmeli ve Projeye dahil olanlar arasında paylaşılmalıdır.
- 2) Japon tarafının Projeye sağladığı girdiler, MEB' in öğretmen eğitimi sunma kapasitesinin halihazırda yüksek olması ve afet eğitimi ile ilgili olarak BM ile diğer donör kuruluşlar tarafından yürütülen benzer projelerin olması sebebiyle nispeten sınırlıdır. Japon uzmanların sağladıkları girdiler açısından ise, Türk eş uzmanlar ile formatör öğretmenler oldukça memnun olduklarını dile getirmişlerdir.
- 3) MEB' in 2012 yılında yeniden yapılandırılması ile eş uzmanların yer değiştirmesi projenin uygulanmasını önemli ölçüde etkilemiştir. Milli Eğitim Bakanlığında, Bakanlığın ilgili birimleri arasındaki koordinasyon eksikliğinden dolayı MEB' in personelinden etkin bir şekilde faydalanamaması nedeniyle bazı faaliyetler akademisyenler ve uzmanlar tarafından yürütülmüştür. Şu anda Temel Eğitim Genel Müdürlüğü ile Orta Öğretim Genel Müdürlüğünden hiç kimse ÇG

- üyeliğine görevlendirilmemiştir. ÖYGGM'den, proje direktörü, proje müdürü ve proje koordinatörü olmak üzere sadece üç eş uzman görevlendirilmiştir ve bunlardan ikisi de yakın bir geçmişte yer değiştirmiştir. Bu şartlarda, Projenin başından beri sürece dahil olan Proje Koordinatörünün sürece gitmekte olan çabaları, Projenin amacına doğru ilerlemesinde çok önemli bir faktördür.
- 4) ÖYGGM tesis ve ekipmanla birlikte bir de ofis sağlamaktadır. ÖYGGM aynı zamanda yaklaşık 260 katılımcının yol masrafları dahil olmak üzere formatör öğretmen eğitimlerine ev sahipliği yapmasından kaynaklanan giderleri de karşılamaktadır, ancak ara dönem incelemesinde toplam ödeme miktarı netleştirilmemiştir.
 - 5) Bazı akademisyenler ile ÇG üyeleri, Projede çalışmalarını talep edildiğinde, net bir iş tanımının ya da görev tanımının (ToR) olmamasından dolayı kendilerinden ne beklendiğini anlamadıklarını ifade etmişlerdir. Proje Müdürü ile Proje Koordinatörü için de hazırlanmış bir görev tanımı (ToR) mevcut değildir. Ayrıca, MEB' in yeni yapısına göre Projede yer alan her bir Genel Müdürlüğün rolü de henüz belgelendirilmemiştir.
 - 6) Projede şimdiye kadar (1.si 2 Şubat 2011'de, 2.si 23 Mayıs 2011'de, 3.'sü de 20 Ocak 2012' de olmak üzere) üç JCC toplantısı yapılmıştır. Proje katılımcıları arasındaki iletişim ve koordinasyona bakacak olursak, ÖYGGM ile Japon uzmanlar arasındaki ilişkiler istikrarlı ve açıktır, ancak Türk kurumları arasındaki ilişkilerin yeterli olmadığı görülmüştür. ÖYGGM; JCC ve ÇG toplantılarının düzenlenmesi, yazıların yazılması, ilgili materyallerin olduğu CD-ROM' ların dağıtılması ve telefonla iletişim kurulması gibi konularda çaba göstermektedir. Ancak bu çabalar yeterli olmamaktadır.

3.4 Etki

Mevcut durumda etkinin değerlendirilmesi için henüz erkendir.

- 1) Projenin etkileri ancak pilot okullarda gözlemlenebilmiştir, bu nedenle mevcut durumda Genel Amaca ulaşma konusunda bir değerlendirme yapmak için henüz erkendir. Ancak Genel Amaca yönelik faaliyetler, afet yönetimini pilot okullardan pilot illerdeki diğer okullara yaygınlaştırma yönünde, halihazırda Proje tarafından aktif bir şekilde uygulanmaktadır.
- 2) Formatör öğretmenler yalnızca pilot temel eğitim okullarındaki 240 öğretmenden ibaret değildir, ayrıca her pilot ilden 20 kişi dahil edilmiştir (1 sivil savunma uzmanı ile 1 okul müfettişi). Sivil savunma uzmanlarının gelecekte okul afet ve acil durum yönetim planı ile ilgili eğitimleri geliştirmek, izlemek ve eğitimleri sunmak rolünü üstlenmeleri beklenmektedir ve okul müfettişleri de ileride ilgili ildeki afet yönetiminin uygulanması ve yaygınlaştırılmasını yönetecek, koordine edecek ve izleyecektir.
- 3) Eylül 2012' de yapılan okul yarışmasında, afet eğitiminin yaygınlaştırılması planı ödül için bir kriter olarak belirlenmiştir ve yarışmaya katılan okullar kendi yaygınlaştırma planlarıyla ilgili sunum yapmışlardır. Bunun yanı sıra ÇG da, formatör öğretmenlerin her ilde bir öğretmen havuzu oluşturarak, her ilde afet eğitimi geliştirme merkezi haline geldikleri bir yaygınlaştırma modelini öneri olarak sunmuştur. Örneğin bir öğretmen havuzu oluşturulması ve öğretmen eğitimlerinin

sunulması suretiyle, ildeki yaygınlaştırma yönteminin, 2013 yılında gerçekleştirilecek olan bir sonraki okul yarışmasının teması olarak belirlenmesi düşünülmektedir.

- 4) Yaygınlaştırma yöntemi ile ilgili tartışmalar başladığında, 3. Eğitime katılan formatör öğretmenlerden biri şu endişeyi dile getirmiştir: “Proje bizden afet eğitiminin yaygınlaştırılmasında diğer öğretmenlere eğitmenlik yapmamızı istiyor, fakat konu ile ilgili tüm bilgileri birkaç eğitimde edinmek mümkün değil ve henüz o seviyeye geldiğimden emin değilim” . Aynı zamanda okul yarışmasının jüri üyeleri de önemli yorumlarda bulunmuşlardır: okul afet ve acil durum yönetim planı sadece bir kağıt parçasından ibaret olmamalı, uygulamaya dönük olmalıdır; afet dersinde öğrettikleri doğru değildir. Durum böyle olduğu için, yaygınlaştırma sürecine geçmeden önce formatör öğretmenlerin bilgisinin ve kapasitelerinin geliştirilmesini sağlamak önemlidir. Projenin, afet eğitiminin yaygınlaştırılması yöntemlerini belirlemeye yönelik faaliyetlerde bulunması önemlidir, fakat bu, doğru adımlarla yapılmalıdır.
- 5) Bir etki olarak, formatör öğretmenlerin sınıfında yer alan öğrencilerin afet hakkındaki bilgilerini geliştirmeleri önem arz etmektedir. Ekim 2011’ de 80 pilot okul ile 80 kontrol grubu okulundaki 400 öğrenci üzerinde; sığınak, afet yönetimine ilgi, mobilyaların sabitlenmesi ve evde afet yönetimi ile ilgili konuşmalar hakkındaki bilgileri üzerine bir mevcut durum araştırması yapılmıştır. 2013 yılında yapılacak olan son durum araştırması aracılığıyla öğrenciler üzerindeki etkinin kantitatif olarak ölçülmesi beklenmektedir ve söz konusu etki formatör öğretmenler için bir teşvik olacaktır.
- 6) Afet Zararlarının Azaltılması için Toplum Liderleri Projesi, Türk Kızılayı tarafından MEB ile işbirliği içerisinde 2007 yılından bu yana yürütülmektedir. Söz konusu projede temel olarak Eğitimcilerin Eğitimi yöntemiyle öğretmenler ve din görevlileri eğitici olarak eğitilmiş, öğrenci ve öğretmen el kitaplarına ek okuma materyalleri geliştirilmiştir. 3. formatör öğretmen eğitimine katılanlardan en az birisi Türk Kızılayından daha önce eğitim almıştı. Bazı formatör öğretmenler halihazırda başka projeler kapsamında eğitim almışlardı, ancak diğer formatör öğretmenler eğitici olma konusunda kendilerini rahat hissetmiyorlardı. Diğer benzer projelerle işbirliği yapılması ve sonuçlarından faydalanılması önemlidir ve Projenin, formatör öğretmenlerin afet yönetimi konusundaki bilgi düzeylerini kendi kendilerine değerlendirmelerini sağlayacak bir yol (örneğin basit bir test) belirlemesi gereklidir.

3.5 Sürdürülebilirlik

Mevcut durumda sürdürülebilirlik unsurunun değerlendirilmesi için henüz erkendir.

- 1) MEB’ in yeniden yapılandırılmasının ardından; ÖYGGM, Temel Eğitim Genel Müdürlüğü, Orta Öğretim Genel Müdürlüğü, Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü ile Talim Terbiye Kurulunun, Proje için eş uzmanları ve ÇG üyelerini teyit etmesi ya da yeniden görevlendirme yapması gereklidir. Ayrıca, MEB’ in yeni yapısına göre her bir müdürlüğün rol ve sorumluluklarının da değerlendirilmesi gerekir. ÖYGGM, ilgili müdürlükler arasında ilişkilerin kurulması ve proje faaliyetlerinin sürdürülebilmesi adına uygun bir düzenlemenin yapılabilmesi için, bu mevzularda JCC’ de tartışılması gerektiği görüşündedir.

- 2) Bazı katılımcıların afet eğitimine ilgi duymadıkları ya da hevesli olmadıkları ifade edilmiştir. Formatör öğretmenlerin nasıl motive edileceği konusunda; afet yönetimini öğrenmeye istekli olanların seçilmesi, formatör öğretmen olarak sunum yapmaya teşvik edilmeleri, Japon öğretmenlerle afet konusunda yazışmaları ve öğrencilerinin bilgi düzeyindeki artışı fark etmelerini sağlamak gibi bir takım fikirler ortaya atılmıştır. ÖYGGM, MEB' in müdürlükleri arasında ilişkilerin kurulmasına ek olarak, sertifika verilmesi dahil olmak üzere, formatör öğretmenlerin ilgisini ve faaliyetleri sürdürülebilir kılmak için bir yöntemin geliştirilmesinin, projenin sürdürülebilirliğinin sağlanması açısından önemli bir husus olduğunu düşünmektedir.
- 3) ÖYGGM, Ekim 2012' de yapılması planlanan üst düzey yetkililerin Japonya ziyaretinden yüksek bir beklentisi olduğunu ifade etmiştir. ÖYGGM, Japonya'dan döndükten sonra, afet eğitimini geliştirmeye yönelik bir sistem modeline sahip olarak, JCC'de müdürlükler arasındaki düzenlemeleri tartışmayı planlamaktadır.
- 4) Afet eğitimi el kitabı ile ilgili olarak; kitabın tamamlanmasından sonra, Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü kitabı çoğaltacak ve idaresini üstlenecektir. Revizyonla ilgili olarak ise, el kitabının her bir bölümünü yazmış olan ÇG' akademisyenleri metnin revizyonunu yapabilir. Aynı zamanda, okul afet ve acil durum yönetim planının hazırlanması ve uygulanmasının yanı sıra planın mevcut kanun ve yönetmelikler çerçevesinde nasıl kurumsallaştırılacağı da önem arz etmektedir. Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğünün, okul afet ve acil durum yönetim planını, tamamlandıktan sonra, idaresini üstlenmesi beklenmektedir.

4. Bölüm Ara Dönem İncelemesinin Sonuçları

4.1. Sonuçlar

Projenin İlgililik düzeyi aşağıdaki sebeplerden dolayı yüksektir:

- 1) Proje, Türkiye Hükümetinin Ulusal Politika ve Eylem Planı ile işbirliği içerisinde olmayı amaçlamaktadır.
- 2) Proje, uygulayıcı kuruluş olan Milli Eğitim Bakanlığı, Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğünün ihtiyaçlarına cevap vermektedir.

Etkililik seviyesi de aşağıdaki sebeplerden dolayı yüksek bulunmuştur:

- 1) Proje, Proje hedefine ulaşmak üzere belirlenen üç çıktı temelinde iyi bir şekilde yapılandırılmıştır.
- 2) Her bir çıktı, Projenin sonunda yapılacak olan son durum araştırmasında değerlendirilecektir.

Verimlilik aşağıdaki sebepten dolayı orta düzeydedir.

- 1) Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğünün sağladığı girdiler, bütçe ve Projenin uygulanmasına yönelik eş uzmanların çabaları açısından büyük olsa da, Eğitim Reformu ile kurumsal yeniden yapılanma süreçleri, Projeyi uygulama safhasında etkilemiştir.

Projenin etkisi ve sürdürülebilirliği henüz değerlendirme aşamasına gelememiştir. Ancak, kalan süreçte Proje faaliyetleri ile ilgili olarak aşağıdaki hususlara dikkat çekilmiştir:

- 1) Afet eğitiminin etkin bir şekilde yaygınlaştırılması yöntemi, Projeden sonra yapılacak faaliyetler kapsamında olumlu bir şekilde tartışılmasına rağmen, şu anda herhangi bir etki görülmemiştir.
- 2) Projenin geri kalan bölümünde, Bakanlığın kurumsal yapısına uygun olacak şekilde afet eğitiminin yerleştirilmesi ve sürdürülmesi için kurumsal bir yapının oluşturulmasına yönelik tartışmaların yapılması önemli olacaktır.

4.2 Tavsiyeler

PDM' in 2. Versiyonunda Proje Hedefi "Proje kapsamındaki temel eğitim okullarındaki okul idarecileri ile öğretmenlerin ve orta öğretim okullarındaki okul idarecilerinin farkındalığını arttırmak üzere afet eğitimi kapasitesinin geliştirilmesi" olarak belirlenmiş olmasına rağmen, Projenin çıktılarını yerleştirmek, sürdürmek ve geliştirmek için, sadece Proje Hedefinin bakış açısından değil, Projenin genel amacı doğrultusunda da faaliyetlerin gerçekleştirilmesi gerekmektedir.

1) Proje hedefine ulaşılması ile ilgili tavsiyeler

- 1-1. PDM' e göre gerçekleştirilen faaliyetlerin sonuçlarını esas alarak Projenin kalan süresine (Kasım 2013' e kadar) yönelik bir Uygulama Planı (PO) hazırlanması ve Proje ile ilgili olan tüm kişiler arasında paylaşılması tavsiye edilir. Ayrıca, kalan süre dahilindeki Proje faaliyetleri, kesinlikle revize edilen PO çerçevesinde uygulanmalıdır.
- 1-2. Proje Çalışma Grubunun üyelerinin Temel Eğitim Genel Müdürlüğü, Orta Öğretim Genel Müdürlüğü ve Talim Terbiye Kurulu tarafından R/D'ye uygun olarak görevlendirilmeleri tavsiye olunur.
- 1-3. Formatör Öğretmenlerin eğitimine yönelik olarak Türk Kızılayı tarafından yürütülen "Afet Zararlarının Azaltılması için Toplum Liderleri Projesi" gibi diğer projelerle işbirliği yapılması ve içeriklerin tutarlılığı ve ilgili faaliyetler arasında sinerji yaratacak şekilde ders kitaplarının hazırlanması tavsiye edilir.
- 1-4. Projenin içeriğinin, başarılarının ve ilerleyişinin paylaşılması amacıyla anlaşılır raporların hazırlanması yoluyla Japon uzmanlar, eş uzmanlar ve ÇG üyeleri arasındaki iletişimin arttırılması faydalı olacaktır. Ayrıca, halkla ilişkiler amacıyla, Projenin tanıtım materyallerinin hazırlanması iyi olacaktır.
- 1-5. Son durum araştırması 1-9 No'lu faaliyet olarak eklenebilir.
- 1-6. Son durum araştırması yapıldığında, PDM' in 2. Versiyonunda yer alan göstergeler açısından başarı düzeyini, mevcut durum araştırmasının sonuçlarını esas alarak değerlendirmek faydalı olacaktır.

2) Projenin sonuçlarının yerleştirilmesine yönelik tavsiyeler

2-1. Aşağıda yer alan konular için projenin tamamlanmasından önce sorumlu genel müdürlükler belirlenmelidir (Gerekirse eklemeler yapılabilir)

Çıktılar	Konular	Varsayılan sorumlu müdürlükler
1. Çıktı	<p>1) Formatör Öğretmenin tanımı, rol ve sorumlulukların belirlenmesi</p> <p>2) Formatör Öğretmenin görevlendirilmesi, görevden ayrılması ve yerine başkasının getirilmesi ile ilgili kuralların düzenlenmesi</p> <p>3) Formatör Öğretmenin pozisyonunun (ya da yetkinlikler sisteminin) belirlenmesi için mevcut sistemin gözden geçirilmesi ve modifikasyonu</p> <p>4) Mevcut pilot okul ve Formatör Öğretmen listelerinin gözden geçirilmesi ve güncellenmesi</p> <p>5) Pilot orta öğretim okullarının seçilmesi</p> <p>6) İllerde afet eğitiminin yaygınlaştırılması planının yapılması</p> <p>7) Afet eğitiminin yaygınlaştırılması planı ile ilgili olarak MEB İl Müdürlükleri ile koordinasyon yapılması</p> <p>8) Formatör Öğretmenlerin bilgilerinin güncellenmesi için sürekli eğitimlerin yapılması</p> <p>9) Projenin başarıları ile ilgili bilgi paylaşımı ve halkla ilişkiler faaliyetlerinin yürütülmesi</p>	<p>Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü (ÖYGGM)</p> <p>ÖYGGM</p> <p>ÖYGGM, MEB İl Müdürlükleri</p> <p>ÖYGGM, MEB İl Müdürlükleri</p> <p>MEB İl Müdürlükleri</p> <p>ÖYGGM</p> <p>ÖYGGM</p> <p>ÖYGGM</p>
2. Çıktı	<p>1) MEB'in afet eğitimi ile ilgili el kitaplarını onaylaması</p> <p>2) El kitabının eğitim materyali olarak onaylanması için Talim Terbiye Kuruluna başvuruda bulunulması</p> <p>3) Projenin uygulanması tamamlandıktan sonra el kitaplarının idaresi, basılması ve dağıtımı</p> <p>4) Projenin uygulanması tamamlandıktan sonra el kitaplarının revize edilmesi</p>	<p>Talim Terbiye Kurulu</p> <p>Temel Eğitim Genel Müdürlüğü (TEGM), ÖYGGM</p> <p>TEGM, ÖYGGM</p> <p>TEGM</p>
3. Çıktı	<p>1) Okulların Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planını hazırlamaları ve uygulamaları için yasal ve kurumsal yetkilendirmelerin düzenlenmesi</p> <p>2) Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı ile ilgili olarak MEB İl Müdürlüklerinin koordinasyonunun</p>	<p>Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü (DHGM)</p> <p>DHGM</p>

	sağlanması	
	3) Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planının yapılması yönünde talimat verilmesi ve değerlendirilmesi	DHGM
	4) Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı kılavuzunun idaresi, basımı ve dağıtımı	DHGM
	5) Projenin uygulanması tamamlandıktan sonra kılavuzun revize edilmesi	DHGM

3) Projenin sürdürülebilirliği ve geliştirilmesine yönelik tavsiyeler

- 3-1. Projenin ilgili tarafları arasında, MEB'in politikasına paralel olarak, afet eğitimine ilişkin ortak bir anlayışın geliştirilmesi
- 3-2. Afet eğitiminin uygulanması amacıyla, JCC gibi ortamlarda, yukarıdaki 2) nolu bölümde bahsedilen genel müdürlüklerdeki afet eğitimi ile ilgili birimlerin rollerinin tanımlanması
- 3-3. Mevcut durum araştırmasının sonuçlarını esas alarak Projenin etkisinin değerlendirilmesinde, öğrencilerin ve velilerin afet konusundaki anlayış düzeylerini ölçmek için ara dönem ve son durum araştırmalarında sorulacak soruların içeriği üzerinde çalışılması
- 3-4. Projenin üst amacı doğrultusunda afet eğitiminin yaygınlaştırılması için ulusal düzeyin hedeflenmesi

4) Diğer Tavsiyeler

- 4-1. "Hayat kurtarmak için afet eğitimi" olan Proje kavramının yerleştirilmesi amacıyla yapılan faaliyetlerde, bir afet eğitimi projesinin afetle ilgili bütün konuları kapsayamayacağı bilinciyle hareket edilmelidir.
- 4-2. Nihai değerlendirme, sağlıklı bir hazırlık süreci yoluyla Projeye daha kapsamlı bir şekilde geri bildirim sağlayabilmesi için, çok önceden organize edilmelidir.
- 4-3. Bu Projede elde edilen bilgi ve teknik becerilerin kaybedilmemesi adına, MEB sürdürülebilirliği sağlamak için gerekli tedbirleri almalıdır.

4.3 Çıkarılan Dersler

- (1) Farklı bakış açılarının olması açısından, eğitim kökenli kişilerle afet yönetimi kökenli kişilerin birbirini tamamlaması önemlidir.
- (2) Diğer eğitim projelerinde ele alınan benzer ve farklı konular gözden geçirilmeli ve bunlarla işbirliği içerisinde olunmalıdır.

Ek 1: PDM (Proje Tasarım Şeması) (Ver.2)

Proje Adı (Uygulama Süresi): Türkiye Cumhuriyeti'nde Okul Tabanlı Afet Etijim Projesi (Aralık 2010'dan Kasım 2013'e kadar)

Proje Yeri: Marmara Bölgesindeki 8 il artı 2 komşu il (Bolu ve Düzce)

Uygulama Kuruluşu: MEB Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü

Açıklamalı Özet	Objektif Olarak Doğrulanabilir Göstergeler	Doğrulama Yöntemi	Önemli Varsayımlar
<p>[Üst Amaç] Proje sahasında okul eğitimi vasıtasıyla afet bilgisi, farkındalığı ve yönetiminin, güçlendirilmesi amacıyla afet eğitiminin etkisini okul yöneticilerine, öğretmenlere, öğrencilere ve velilere yaygınlaştırmak</p>	-	-	-
<p>[Genel Amaç] Proje sahasında, temel eğitimdeki okul yöneticileri ve öğretmenlerin ve orta öğretimdeki okul yöneticilerinin farkındalığını arttırmak amacıyla afet eğitimi kapasitesini güçlendirmek</p>	<p>(Öğretmenler için)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. MEB afet eğitimine yönelik eğitim materyallerini iyileştirir 2. Afet Eğitimi almış olup proje alanında temel eğitimde görev yapan öğretmenler; Eğitici Eğitimi vasıtasıyla eğitim materyallerini temel alarak, sistematik afet eğitimine yönelik ders yapma kabiliyetini edinecektir. (yöneticiler için) 3. MEB, okul afet yönetim kılavuzunu iyileştirir. 4. Afet Eğitimi almış olup proje alanında görev yapan temel ve orta öğretim okullarındaki okul yöneticileri, afet yönetimi farkındalığını arttıracak ve kendi okullarında okul afet ve acil durum planlarını uygulayacaktır. 	silindi	Eğitim politikası değişmeyecektir.
<p>[Proje Hedefi] Proje alanındaki hedef okullarda görev alan okul yöneticileri ve öğretmenlerin bilgilerini arttırmak ve okul afet yönetim kapasitesini güçlendirmek için okul tabanlı afet eğitimi iyileştirmek</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Çekirdek eğitimcilerden eğitim alan 260 formatör (her pilot okuldan 1 okul yöneticisi, 1 sınıf öğretmeni, 1 branş öğretmeni, ve Proje alanındaki il milli eğitim müdürlüklerinden 1 müfettiş, 1 sivil savunma uzmanı) yeni okul tabanlı afet eğitimiyle eğitileceklerdir. 2. Afet eğitiminde model sınıf için eğitim materyalleri iyileştirilecektir. 3. %80'den fazla Formatör; Formatör Eğitiminde verilen bilgiyi okullarında en az 3 meslektaşına öğretecektir. 4. 80 Pilot okul, Öğretmen El Kitabına başvurarak kendi okul afet ve acil durum planını hazırlayacak ve bu plana göre faaliyetlerini uygulayacaktır. 5. %60'dan fazla Pilot okul, Afet Yönetim Faaliyeti (Okul Projesi) Yarışmasına katılmaktadır. 6. Proje Sahasındaki Liseler, bu proje süresince Afet Yönetim Planı hakkında bilgi edinecektir. 	<ol style="list-style-type: none"> 1.1 Formatör sayısı 1.2 Eğitimciler için anket çalışması (Öncesi ve sonrasında test) 1.3 Afet Yönetim Faaliyeti Yarışması (Okul Projesi) 2 Model sınıf ve demonstrasyon sınıfı için eğitim materyalleri 3 Anket çalışması (Katılımcı değerlendirmenin yapılması) 4.1 Pilot okulların Okul Afet ve Acil Durum Planları 4.2 Pilot okulların faaliyet raporları / mülakat 5 Yarışma raporu 6 Hedeflenen orta öğretim okullarının Okul Afet Acil Durum Planları 	Formatör, Marmara Bölgesindeki pilot okullarda kalır. Afet Yönetim politikası değişmeyecektir.
<p>[Çıktılar] 1. Formatör öğretmenlerin/ idarecilerin, afet eğitimiyle ilgili bilgileri meslektaşlarına aktarmaları için kapasitelerini güçlendirmek</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Formatör Öğretmen Eğitimi verilen seçilmiş Formatör Öğretmen aday, afet eğitimi konusundaki bilgi seviyesini önemli ölçüde artırır 1-2. %80'den fazla Formatör Öğretmen, Formatör Öğretmen eğitimleriyle edindikleri bilgiyi kendi okullarının afet eğitimi için kullanır. 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Formatör Öğretmen Eğitiminin Öncesindeki ve Sonrasındaki Test sonucu 1-2 Katılımcı bir değerlendirme yaparak model sınıf hakkında anket yapılması, ankette öz değerlendirme, Yarışmada 	

<p>2. Temel eğitimde öğretmenlere yönelik afet eğitimiyle ilgili destek eğitim materyallerini iyileştirilmek</p> <p>3. Temel eğitimdeki pilot okulların ve orta öğretimde seçilmiş pilot okullardan, buldukları ortama uygun olanlara yönelik afet yönetim sistemini kurmak</p>	<p>1-3. %80'den fazla Formatör Öğretmen, pilot okullarda afet eğitimi konusunda meslektaşlarını eğitir.</p> <p>2-1. Temel eğitimine yönelik afet eğitim kazanımı iyileştirilecektir.</p> <p>2-2. Temel eğitimde afet eğitimiyle ilgili El Kitabı ve Destek Materyaller, MEB tarafından iyileştirilecektir.</p> <p>3-1. Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzu, MEB tarafından hazırlanacaktır.</p> <p>3-2. Kılavuz esas alınarak, Temel Eğitimdeki 80 pilot okulda Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı hazırlanacaktır.</p> <p>3-3. Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planının nasıl yapılacağı ve uygulanacağı, Pilot alandaki Liselere gösterilecektir.</p>	<p>pilot okulların sunumlarının değerlendirilmesi</p> <p>1-3. 80 pilot okuldan MEB'e bildirim, İlde müfettişlere bildirim</p> <p>2-1. İyileştirilmiş Kazanımlar</p> <p>2-2 Temel eğitime yönelik hazırlanmış afet eğitimi el kitabı</p> <p>2-3. Hazırlanmış El Kitabı (Afet Eğitimi kısmı)</p> <p>3-1. İyileştirilmiş Kazanımlar</p> <p>3-2. Temel eğitime yönelik hazırlanmış afet eğitimi el kitabı</p> <p>3-3 Hazırlanmış El Kitabı (Afet Eğitimi kısmı)</p>	
Faaliyetler	Girdiler		Önkoşul
<p>1-1. ÇG, pilot okulları ve Formatör Öğretmenleri seçer.</p> <p>1-2. Japon Uzmanlarla birlikte ÇG, Japonya ve Türkiye'deki eğitim yöntemini karşılaştırır</p> <p>1-3. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, formatör öğretmenler için öğretmen eğitim programlarını hazırlar.</p> <p>1-4. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Formatör Öğretmenlerin ve İl Millî Eğitim Müdürlüğü'nün rolünü dikkate alır.</p> <p>1-5. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Formatör Öğretmenler ve Pilot Okula yönelik izleme ve değerlendirme yöntemini dikkate alır.</p> <p>1-6. JICA uzmanlarının ve afet önleme alanındaki Türk uzmanların yardımıyla afet eğitimiyle ilgili olan formatör öğretmenler için ÇG, eğitim düzenler.</p> <p>1-7. Japon uzmanlar, eğitimci ve eğitim katılımcıları (kursiyerler) birlikte ÇG; Formatör Öğretmenlere yönelik eğitim programının değerlendirmesini yapar.</p> <p>1-8. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, 1-5 yöntemini kullanarak Formatör öğretmenleri ve Pilot okulların faaliyetlerini izler ve değerlendirmesini yapar.</p> <p>1-9. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, proje vasıtasıyla (Demo – Model sınıf ve çalıştaylar da dahil olmak üzere) bütün eğitim programının kapsamlı bir şekilde değerlendirmesini yapar.</p> <p>1-10. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Türkiye'de afet eğitimiye yönelik Öğretmen Eğitim Programının geleceğiyle ilgili öneride bulunur.</p>	<p>(Japon tarafı)</p> <p>1 Uzmanların gönderilmesi</p> <p>* Kısa dönem uzmanlar</p> <p>* Yerel danışman</p> <p>2 Ekipman tedariki</p> <p>* Japonya'da eğitim için materyallerin sağlanması</p> <p>3 Eğitim kursu</p> <p>* Japonya'da eğitim (Japonlarla görüş alışverişi yapılması için çalıştay, afet eğitim faaliyetlerinin tanınması için okulların ziyaret edilmesi)</p> <p>Mar 2011 Ocak 2012 Ağustos 2012 Ocak 2013</p>	<p>(Türk tarafı)</p> <p>1 İnsan kaynağı</p> <p>* Yönlendirme Komitesi, Danışma Komitesi ve Çalışma Grupları</p> <p>* Eş uzman personel</p> <p>2 Tesisler</p> <p>* Japon uzmanlar için ofis mekanları ve gerekli imkanlar</p> <p>* Eğitim ve Toplantı Tesisleri</p> <p>3 Yerel maliyet</p> <p>* Materyallerin temin ve ikamesi</p> <p>* Toplantı ve eğitim katılımcılarının hizmeti, ulaşım, konaklama ve harcırahı</p>	<p>Sivil Savunma Uzmanları ve ilgili kuruluşların arama ve kurtarma ekipleri Projeye destek verecek ve katılacaktır.</p> <p>Çalışma Grubunun üyeleri, Proje süresince değişmeyecektir.</p>
<p>2-1. ÇG, Japonya ve Türkiye'deki afet eğitimi derslerinin içeriğini karşılaştırır.</p> <p>2-2. ÇG, Türkiye'deki afet eğitimi kavramını iyileştirir.</p> <p>2-3. ÇG, Ünitelerin içeriğini iyileştirir.</p> <p>2-4. ÇG, afet eğitimi için eğitim materyalleri hazırlar.</p> <p>2-5. ÇG, model sınıflar için taslak el kitabının 2. Kısmını (Afet Eğitimi) hazırlar.</p> <p>2-6. On adet demonstrasyon okulu, eğitim materyalleri kullanarak afet eğitimi model sınıflarını uygulamaya alır</p> <p>2-7. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, model sınıfları gözden geçirir.</p> <p>2-8.Formatör öğretmenler; demonstrasyon sınıflarındaki eğitim materyallerinin içeriklerini, öğretim yöntemini ve kullanımını tartışır.</p> <p>2-9. ÇG, El Kitabının 2. Kısmını (Afet Eğitimi) iyileştirir.</p>	Terminoloji		

2-10. Proje alanlarındaki okul öğretmenleriyle bilgi paylaşılması amacıyla formatör öğretmenler ile birlikte ÇG; seminerde model sınıfların içeriklerini, öğretim yöntemini, afet eğitim el kitabını anlatır.	Eğitimciler: Akademisyenler; Sivil Savunma Uzmanları da dahil olmak üzere MEB personeli, MEB'in yanı sıra diğer kuruluşlardan Uzmanlar	
<p>3-1. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Temel Eğitim Okullarının Sivil Savunma Planlarını gözden geçirir.</p> <p>3-2. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Okul Afet Yönetim Planı için okul idarecilerine yönelik eğitim programı hazırlar.</p> <p>3-3. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, taslak El Kitabının 3. Kısmını (Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzu) hazırlar.</p> <p>3-4. MEB Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü, temel eğitimdeki 80 pilot okulda ve Orta Öğretimde seçilen Pilot Okullarda eğitim düzenler.</p> <p>3-5. Japon uzmanlarla birlikte ÇG; AFAD'ın rehberliğinde Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzunu hazırlar.</p> <p>3-6. Pilot Okullardaki öğretmenlerle birlikte Okul Yöneticileri, Kılavuza göre kendi Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planını hazırlar.</p> <p>3-7. İlin Formatör Öğretmenleri ile beraber Temel Eğitimdeki Pilot Okullar, kendi Okul Afet ve Acil Durum Yönetimi Planlarına göre okul faaliyetlerini uygular.</p> <p>3-8. İlin Formatör Öğretmenleri ile beraber Temel Eğitimdeki Pilot Okullar, Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planında belirtilen afet riskini azaltma etkinliklerine (tatbikatlar, şenlikler, eğitsel dersler) katılmaları için velileri teşvik eder.</p> <p>3-9. ÇG ve İlin Formatör Öğretmenleri; proje sahasında Temel Öğretimdeki Pilot Okullarda, afet riskini azaltma faaliyetlerinin değerlendirilmesi için periyodik izlem yapar.</p>	Formatör Öğretmenler: Mahallinde seçilen okul öğretmenleri ve Formatör Öğretmen Eğitiminde Eğitilen İl Millî Eğitim yetkilileri	
Faydalananlar: Proje sahasında Temel ve Orta Öğretimdeki öğretmenler ve okul yöneticileri		

Ek 3: İnceleme Heyetinin Programı

Tarih			Sayın Takada & Sayın Minamitani (JICA)	Sayın Okuda & Sayın Abe (Danışman & Çevirmen)	Türk Değerlendirme Ekibi
1	Eylül 9	Paz.		12:05 Narita → 17:15 Münih 19:45 Münih → 23:25 Ankara	
2	Eylül 10	Pzts	10:00 JICA Ofis Toplantısı 14:00 İnceleme Ekibinin kendi arasında Toplantı	10:00 JICA Ofis Toplantısı 14:00 İnceleme Ekibinin kendi arasında Toplantı 18:45 Ankara → 20:05 İzmir	14:00 İnceleme Ekibinin kendi arasında toplantı
3	Eylül 11	Salı		09:00 3. Formatör Öğretmen Eğitimi 15:00 MEB eş uzmanıyla toplantı (Kuşadası Öğretmen Eğitim Merkezi)	
4	Eylül 12	Çrş		09:00 3. Formatör Öğretmen Eğitimi 15:00 Formatör Öğretmenlerle Mülakat	
5	Eylül 13	Prş		09:00 3. Formatör Öğretmen Eğitimi 20:45 İzmir → 22:00 Ankara	
6	Eylül 14	Cuma	11:00 JICA Bilgilendirme toplantısı	08:45 Japon Uzmanlarla Mülakat 11:00 JICA Bilgilendirme toplantısı	
7	Eylül 15	Cts		Rapor Hazırlığı	
8	Eylül 16	Paz		Rapor Hazırlığı	
9	Eylül 17	Pzts.	(Sayın Takada) Bu doğrultuda heyet toplantısı	10:30 Kalkınma Bakanlığı (15. kat: Afet Uzmanı + Eğitim Uzmanı) 14:00 AFAD (Hasan Kırelli) 16:00 Didem Hanım	10:30 Kalkınma Bakanlığında Toplantı (15. kat: Afet Uzmanı + Eğitim Uzmanı)
10	Eylül 18	Salı		09:00 Japon Uzmanlarla Mülakat 11:00 MEB (Özcan Bey) 15:30 Japon Uzmanlarla Mülakat	
11	Eylül 19	Çrş		09:30 ÇG2 Üyeleriyle Toplantı (Özgül Yılmaz Tüzün, Miyase Koyuncu Kaya)	
12	Eylül 20	Prş		11:00 Temel Eğitim Genel Müdüğüne Nezaket Ziyareti	
13	Eylül 21	Cuma		11:00 ÇG3 üyeleri	
14	Eylül 22	Cts.		Rapor Hazırlığı	
15	Eylül 23	Paz.	(Sayın Minamitani) Narita → Münih → Ankara 16:30 İç Toplantı	Rapor Hazırlığı 16:30 İç Toplantı	
16	Eylül 24	Pzts.	09:30 Japon Değerlendirme Ekibinin JICA Ofis'te Toplantısı 13:00 Japon Uzmanlarla Toplantı 13:30 Proje Direktörüne Nezaket Ziyareti		
17	Eylül 25	Salı	09:30 Ortak Değerlendirme Ekibi olarak Toplantı		
18	Eylül 26	Çrş		Rapor Hazırlığına Yönelik Görüşmeler	
19	Eylül 27	Prş.		Rapor Hazırlığına Yönelik Görüşmeler	
20	Eylül 28	Cuma	(Sabah) M//M imzalanması (Öğleden sonra) Japon Büyükelçiliğine, JICA Ofise bilgilendirme	(Sabah) JCC Toplantısı ve M//M imzalanması 16:05 Ankara → 18:10 Münih 21:00 Münih →	
21	Eylül 29	Cts.	(Sayın Minamitani) (Sabah) Ankara →	→ 15:25 Narita	
22	Eylül 30	Paz.	→ Narita		

Ek 4: Görüşülen Kişilerin Listesi

1 Türk Tarafı			
1) Eş uzmanları			
1	Sayın Mehmet Özcan	Proje Lideri, MEB	9/11, 18
2	Sayın Didem Zeynep Ince	Proje Koordinatörü, MEB	9/11,17
3	Sayın Hasan Kirelli	AFAD	9/17
4	Sayın Asli Ayaröz Aksoy	Uzman Yardımcısı, AFAD	9/17
5	Sayın Miyase Koyuncu KAYA	Yıldırım Beyazıt Üniversitesi Edebiyat Fakültesi	9/19
6	Sayın Özgül YILMAZ TÜZÜN	ODTÜ Edebiyat Fakültesi	9/19
7	Sayın Funda Kocabuyuk	MEB Temel Eğitim Genel Müdürlüğü	9/20
8	Sayın Sevil Akcan	MEB İl Müdürlüğü (Sivil Savunma Uzmanı)	9/21
9	Sayın Şerafettin Çillioğulları	Destekleme Hizmetleri Genel Müdürlüğü (Sivil Savunma Uzmanı)	9/21
10	Sayın Oktay Ergünay	Gazi Üniversitesi Deprem Araştırma Merkezi	9/21
11	Sayın Bülent Özmen	Gazi Üniversitesi Deprem Araştırma Merkezi	9/21
12	Sayın Hüseyin Güler	ODTÜ Afet Yönetim Uygulama ve Araştırma Merkezi	9/21
13	Sayın Hasan Kirelli	AFAD Halkla İlişkiler (Uzman)	9/21
14	Sayın Gükgün Tezgider	Acil Destek Vakfı (ADV)	9/21
2) İşbirliği Yapılan Kuruluşlar			
1	Sayın Hasan Çoban	Uzman, Kalkınma Bakanlığı Sosyal Sektörler ve Koordinasyon Genel Müdürlüğü	9/17
2	Sayın Betül Ersin Uysal	Planlama Uzmanı, Kalkınma Bakanlığı Sosyal Sektörler ve Koordinasyon Genel Müdürlüğü	9/17
3) Formatör Öğretmenler			
1	Sayın Sibel Tekmenler Aydemir	Müdür Yardımcısı/ Branş: Güzel Sanatlar, Kocaeli İli, Gölcük	9/12
2	Sayın Zeki Gülen	İl MEB Müfettişi, Bolu İli, Merkez İlçe	9/12
3	Sayın Hakan Tanır	İl Sivil Savunma Uzmanı, Kocaeli İli	9/12
4	Sayın Gülsüm Yıldırım	Öğretmen/ Branş: Rehberlik, Yalova Cumhuriyet İlköğretim Okulu	9/12
5	Sayın Müzeyyen Erakbaş	İl MEB Müfettişi, Tekirdağ İli	9/12
6			
2 Japon Tarafı			
1) Proje Ekibi			
1	Sayın Shinsuke Nomura	Ekip Lideri/Eğitim Yönetim	8/17, 27, 9/14
2	Sayın Midori Maruyama	Afet Önleme Farkındalık Araştırması	8/17, 27
3	Sayın Tomihide Chishina	Afet Önleme	8/17, 27
4	Sayın Aki Yonehara	Eğitim Planı/Eğitimin Değerlendirilmesi	8/27
5	Sayın Masakazu Goto	Kısa Dönemli Uzman	9/11
6	Sayın Fumio Kaneko	Afet Önleme Faaliyeti	9/11, 18
7	Sayın Tomoko Shaw	Afet Önleme Faaliyeti	9/11, 18
8	Sayın Urungu Kaan	Çevirmen/Proje Koordinasyon	9/11
9	Sayın Aysegul Arkan	Çevirmen	9/11
10	Sayın Mert Batırbaygil	Çevirmen	9/11
2) JICA			
1	Sayın Toshio Murata	Kıdemli Danışman (Eğitim)	8/17
2	Sayın Ali Bekin	Program Sorumlusu	9/11
3	Sayın Yosuke Nishii	Temsilci	9/11
4	Dr. Emin Özdamar	Kıdemli Program Sorumlusu	9/14
5			

Ek 5: Japon Uzman Listesi

İsim	Alan	Geliş ve Dönüş Tarihi (Türkiye'de kalınan gün sayısı)										Toplam Gün Sayısı
		2011					2012 (planlanan)					
		1.	2.	3.	4.	5.	1.	2.	3.	4.	5.	
Shinsuke NOMURA	Ekip Lideri / Eğitim Yönetim	1/5-2/4 (31)	5/2-5/27 (26)	7/26-8/6 (12)	9/4-9/14 (11)	10/17-11/5 (20)	1/18-2/11 (25)	5/17-5/31 (15)	7/18-7/20 (3)	8/29-9/14 (17)	9/24-9/28 (5)	(165)
Tomoko SHAW	Afet Önleme Faaliyeti	5/2-5/10 (9)	8/4-9/6 (34)				5/16-6/20 (36)	8/28-10/4 (38)				(117)
Fumio KANEKO	Afet Önleme Faaliyeti	8/19-8/27 (9)	9/2-9/19 (18)				1/21-2/10 (21)	5/22-6/9 (19)	9/5-9/28 (243)			(90)
Midori MARUYAMA	Afet Önleme Farkındalık Araştırması	1/5-2/4 (31)										(31)
Yoshitaka YAMAZAKI	Afet Önleme Planı	5/2-5/26 (25)										(25)
Ryo MIYAZAKI	Afet Önleme Planı	1/5-2/4 (31)	10/18-11/5 (19)				2/2-2/11 (10)					(60)
Aki YONEHARA	Eğitim Planı / Eğitimin Değerlendirilmesi	8/1-8/6 (6)										(6)
Masakazu GOTO	Kısa dönemli uzman / NIER						9/9-9/14 (6)					(6)
Motohiko MARUTA	Kısa dönemli uzman /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Tomio HORI	Kısa dönemli uzman /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Masaaki YAMAGUCHI	Kısa dönemli uzman /Hyogo	10/23-11/1 (10)										(10)
Satoshi KANNEN	Kısa dönemli uzman /Hyogo						1/22-1/27 (6)					(6)
Kei NAKAMORI	Kısa dönemli uzman /Hyogo						1/22-1/27 (6)					(6)
Koji KANDA	Kısa dönemli uzman /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Katsuyuki Nakata	Kısa dönemli uzman /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Kiyomasa Okamoto	Kısa dönemli uzman /Hyogo						2/5-2/10 (6)					(6)
Urungu Kaan	Çevirmen/ Proje Koordinasyonu	Mayıs 2011 – Kasım 2013 tarihine kadar sözleşme										(2,5 yıl)
Toplam Gün Sayısı												(560)

Ek 6: Japonya'daki Eğitimin Listesi

Eylül 2012 itibariyle

Program	İsim	Kurum	Dönem	Ziyaret Edilen kurumlar ve Kurs
Eş uzman Eğitimi	Sayın Necati YURT	Hizmetiçi Eğitim Dairesi Başkanlığı –Üst Öğretim Mevzuat, Projeler ve AB Şubesi, Millî Eğitim Bakanlığı	3/1- 3/19/2011	MEXT, Tokyo Metropolitan Yönelimi, Nerima Kenti, Aichi Vilayeti, DRLC, Hyogo Vilayeti, Kobe Kenti, Kobe Gakuin U. ,Maiko Lisesi, Kobe İtfaiyesi, Hyogo Öğretmen Eğitim Enstitüsü, Kaeru Caravan vs.
	Sayın Didem Zeynep INCE	"	"	"
	Sayın Şerif BARIS	Mühendislik Fakültesi /Jeofizik Bölümü, Kocaeli Üniversitesi	"	"
	Sayın Özgür ERDUR BAKER	Eğitim Bilimleri/ Psikolojik Danışmanlık ve Rehberlik, Orta Doğu Teknik Üniversitesi	"	"
	Sayın Elif BAKAR	Millî Eğitim Bakanlığı İlk Öğretim Genel Müdürlüğü	"	"
	Sayın Miyase KOYUNCU KAYA	"	"	"
	Sayın Feridun OZYUREK	Millî Eğitim Bakanlığı Orta Öğretim Genel Müdürlüğü	"	"
	Sayın Serap YALCIN GULER	Millî Eğitim Bakanlığı Talim Terbiye Kurulu Eğitim, Öğretim ve Program Dairesi	"	"
	Sayın Fatma TEZCAN	Millî Eğitim Bakanlığı Talim Terbiye Kurulu Ders Kitapları ve Öğretim Materyalleri Grup Başkanlığı	"	"
	Sayın Havva Ayşe CANER	Boğaziçi Üniversitesi Eğitim Fakültesi Eğitim Bilimleri Bölümü	"	"
Grup Eğitimi	-			

Ek 7: Eş Uzman Personel Listesi ve ÇG Üyeleri

İsim		Unvan ve Kurum	Projedeki Görev/Sorumluluk	Eylül 2012 itibarıyla Notlar (Dönem)
1	Sayın Ömer BALİBEY	Genel Müdür, Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü, MEB	Proje Direktörü	Mayıs 2012~
2	Sayın Mehmet Özcan	Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü AR-GE ve Proje Grup Başkanlığı	Lider (Proje Müdürü), ÇG-1,2, 3	Mayıs 2012~
3	Sayın Didem Zeynep INCE	Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü, AR-GE ve Proje Grup Başkanlığı, AB Projeler Şubesi	Proje Koordinatörü, ÇG-1, 2, 3	
4	Sayın Serap YALÇIN GÜLER	Talim Terbiye Kurulu	ÇG-2	
5	Sayın Şerafettin ÇİLLOĞULLARI	Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü (Sivil Savunma Uzmanı)	ÇG -3	
6	Sayın Hasan KIRELLİ	AFAD Halkla İlişkiler (uzman)	ÇG -3	
7	Sayın Sevil AKCAN	İl Müdürlüğü (Sivil Savunma Uzmanı)	ÇG -3	
8	Sayın Ali KÜSMEZ	Okul Müdürü, Nasreddin Hoca İlköğretim Okulu	ÇG -3	
9	Doçent Doktor Özgür ERDUR BAKER	ODTÜ Eğitim Fakültesi	ÇG -2	
10	Doçent Doktor Özgül YILMAZ TÜZÜN,	ODTÜ Eğitim Fakültesi	ÇG -2	
11	Yardımcı Doçent Ayşe CANER	Boğaziçi Üniversitesi, Eğitim Fakültesi	ÇG -2	
12	Yardımcı Doçent Miyase Koyuncu KAYA	Edebiyat Fakültesi Yıldırım Beyazıt Üniversitesi	ÇG -2	~Mart 2012, kitap yazım komisyonu ve sosyal bilgiler, Temel Eğitim Genel Müdürlüğü
13	Prof. Dr. Şerif BARIŞ	Kocaeli Üniversitesi Jeofizik Mühendisliği Bölümü	ÇG -3	
14	Yardımcı Doçent B.Burçak BAŞBUĞ	ODTÜ Afet Yönetimi Uygulama ve Araştırma Merkezi	ÇG -3	
15	Fahri Profesör Hüseyin GÜLER	ODTÜ Afet Yönetimi Uygulama ve Araştırma Merkezi	ÇG -3	
16	Dr. Bülent ÖZMEN	Gazi Üniversitesi Deprem Araştırma Merkezi	ÇG -3	
17	Sayın Oktay ERGUNAY	Gazi Üniversitesi Deprem Araştırma Merkezi	ÇG -3	
18	Sayın Gülgün TEZGİDER	Acil Destek Vakfı (ADV) STK	ÇG -3	
19	Sayın Ahmet Fikret BAYRAKLI	Daire Başkanı, Hizmetiçi Eğitim Dairesi Başkanlığı, MEB	Eski Proje Direktörü	~Nisan 2012
20	Sayın Necati YURT	Şube Müdürü, Hizmetiçi Eğitim Dairesi Başkanlığı, MEB	Eski Proje Lideri (Proje Müdürü)	~Nisan 2012
21	Sayın Elif BAKAR	Temel Eğitim Genel Müdürlüğü	ÇG2 eski üyesi	~yaklaşık Aralık 2011. Şuan ders kitabı revizyonu için Grup Lideri
22	Sayın Fatma TEZCAN	Talim Terbiye Kurulu	ÇG2 eski üyesi	~ yaklaşık Ağustos 2011. Şuan bir ilköğretim okulunda

			öğretmenlik yapıyor.
23	Sayın Feridun OZYUREK	Orta Öğretim Genel Müdürlüğü	ÇG3 eski üyesi ~yaklaşık Eylül 2011

Çalışma Grubu Üyelerinin Listesi

Eylül 2012 itibarıyla

	ÇG-1 (Eğitim Geliştirme)	ÇG-2 (Müfredat ve Materyal Geliştirme)	ÇG-3 (Okul Afet ve Acil Durum Yönetimi Planı)
Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü	Sayın Mehmet ÖZCAN Sayın Z.Didem İNCE	Sayın Mehmet ÖZCAN Sayın Z.Didem İNCE	Sayın Mehmet ÖZCAN Sayın Z.Didem İNCE
Temel Eğitim Genel Müdürlüğü			
Orta Öğretim Genel Müdürlüğü			
Talim Terbiye Kurulu		Sayın Serap YALÇIN GÜLER	
Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü			Sayın Şerafettin ÇILLOĞULLARI (Sivil Savunma Uzmanı)
AFAD			Sayın Hasan KIRELLİ (uzman)
İl Müdürlüğü			Sayın Sevil AKCAN (Sivil Savunma Uzmanı) Sayın Ali KÜSMEZ (Okul Müdürü)
Üniversiteler		Doçent Doktor Özgür ERDUR BAKER, ODTU Doçent Doktor Özgül YILMAZ TUZÜN, ODTU Yardımcı Doçent Ayşe CANER, BU Yardımcı Doçent Miyase Koyuncu KAYA, Yıldırım Beyazıt Üniversitesi	Prof. Şerif BARIŞ, Kocaeli U. Yardımcı Doçent B.Burçak BAŞBUĞ, ODTÜ Fahri Profesör Hüseyin GÜLER, ODTÜ Dr. Bülent ÖZMEN, Gazi U. Sayın Oktay ERGUNAY, Gazi U.
STK			Sayın Gülgün TEZGİDER, Acil Destek Vakfı (ADV)

Ek 8: Sonuç Çizelgesi 1 (Göstergelere Göre Projenin İlerleyişi)

Açıklamalı Özet	Göstergeler	Ara Dönem Değerlendirme itibarıyla İlerleme Durumu ve Kazanım Durumu
[Üst Amaç] Proje sahasında okul eğitimi vasıtasıyla afet bilgisi, farkındalığı ve yönetiminin, güçlendirilmesi amacıyla afet eğitiminin etkisini okul yöneticilerine, öğretmenlere, öğrencilere ve velilere yaygınlaştırmak	Mevcut Değil	Mevcut Değil
[Genel Amaç] Proje sahasında, temel eğitimdeki okul yöneticileri ve öğretmenlerin ve orta öğretimdeki okul yöneticilerinin farkındalığını artırmak amacıyla afet eğitimi kapasitesini güçlendirmek	Öğretmenler için) 1. MEB afet eğitimine yönelik eğitim materyallerini iyileştirir	Şuan 2.Çıktının 2-2 Göstergesinde tanımlandığı gibidir
	2. Afet Eğitimi almış olup proje alanında temel eğitimde görev yapan öğretmenler; Eğitici Eğitimi vasıtasıyla eğitim materyallerini temel alarak, sistematik afet eğitimine yönelik ders yapma kabiliyetini edinecektir.	Tekirdağ gibi bazı illerde, Temel Öğretimdeki okullarda görev alan öğretmenler, Formatör Öğretmenler vasıtasıyla afet eğitimi aldı.
	(yöneticiler için) 3. MEB, okul afet yönetim kılavuzunu iyileştirir.	Şuan 3. Çıktının 3-1 Göstergesinde tanımlandığı gibidir
	4. Afet Eğitimi almış olup proje alanında görev yapan temel ve orta öğretim okullarındaki okul yöneticileri, afet yönetimi farkındalığını artıracak ve kendi okullarında okul afet ve acil durum planlarını uygulayacaktır.	Proje hedefindeki 6. Gösterge ve Çıktı 3'e ait Gösterge 3-3'e tanımlandığı üzere
[Proje Hedefi] Proje alanındaki hedef okullarda görev alan okul yöneticileri ve öğretmenlerin bilgilerini artırmak ve okul afet yönetim kapasitesini güçlendirmek için okul tabanlı afet eğitimini iyileştirmek	1. Çekirdek eğitimden eğitim alan 260 formatör öğretmen (her pilot okuldan 1 okul yöneticisi, 1 sınıf öğretmeni, 1 branş öğretmeni, ve Proje alanındaki il milli eğitim müdürlüklerinden 1 müfettiş, 1 sivil savunma uzmanı) yeni okul tabanlı afet eğitimiyile eğitilecektir.	Proje süresince 4 adet formatör öğretmen eğitimi olacaktır (Ekim 2011, Ocak 2012, Eylül 2012 ve Temmuz 2012 planlandı). Fakat ilk 260 Formatör Öğretmen içerisinde değişim söz konusudur, ve bu öğretmenlerin atanması, istifası ve rotasyonu ile ilgili düzenlemeler olmadan projenin sonunda formatör öğretmenlerin belirlenmesi zorlaşabilir.
	2. Afet eğitiminde model sınıf için eğitim materyalleri iyileştirilecektir.	Faaliyet 2 – 6'da belirtildiği üzere, ilk model sınıf uygulaması Şubat 2012'de 11 pilot okulda gerçekleştirildi. İkinci model sınıf uygulaması Temmuz 2013'de gerçekleştirilmek üzere takvime alınmıştır ve eğitim materyallerinin iyileştirilmesi amacıyla bu iki uygulama arasında inceleme yapılacaktır.
	3. %80'den fazla Formatör Öğretmen; Formatör Öğretmen Eğitiminde verilen bilgiyi okullarında en az 3 meslektaşına öğretecektir.	Mevcut durum araştırması bu kalemi içermemektedir. Bu sebeple göstergiyi doğrulamak için endline* (son durum) araştırması bu kalemi içermelidir.
	4. 80 Pilot okul, Öğretmen El Kitabına başvurarak kendi okul afet ve acil durum planını hazırlayacak ve bu plana göre faaliyetlerini uygulayacaktır.	Mevcut durum araştırması bu kalemi içermemektedir. Bu sebeple göstergiyi doğrulamak için endline* (son durum) araştırması bu kalemi içermelidir.
	5. %60'dan fazla Pilot okul, Afet Yönetim Faaliyeti (Okul Projesi) Yarışmasına katılmaktadır.	Faaliyet 1 – 5'te tarif edildiği üzere, pilot okulların % 56'sı afet eğitim yarışmasına katıldı (3. Formatör Öğretmen eğitimi). 4. Formatör öğretmen eğitimine katılım oranı da incelenecektir.
	6. Proje Sahasındaki Liseler, bu proje süresince Afet Yönetim Planı hakkında bilgi edinecektir.	Projeye dahil edilmek üzere orta öğretimdeki pilot okulların seçilmesi gerekmektedir. Şuana kadar Formatör Öğretmen eğitimine hiçbir orta öğretim kurumu katılmamıştır.
[Çıktılar]		80 pilot okulda müdürler, öğretmenler, öğrenciler ve veliler hakkında mevcut durum araştırması yapılmış ve bunun

1. Formatör öğretmenlerin/ idarecilerin, afet eğitimiyle ilgili bilgileri meslektaşlarına aktarmaları için kapasitelerini güçlendirilmek	1-1. Formatör Öğretmen Eğitimi verilen seçilmiş Formatör Öğretmen adayı, afet eğitimi konusundaki bilgi seviyesini önemli ölçüde artırır	raporu Kasım 2011 tarihinde sunulmuştur. Formatör öğretmenlerin bilgi seviyesindeki artışı değerlendirmek için proje bitiminden önce endline* (son durum) araştırması gerekmektedir.
	1-2. %80'den fazla Formatör Öğretmen, Formatör Öğretmen eğitimleriyle edindikleri bilgiyi kendi okullarının afet eğitimi için kullanır.	Eylül 2011 tarihindeki afet yarışmasına katılan 40 okulun değerlendirmesi gösteriyor ki pilot okulların % 50'si eğitimlerden edindikleri bilgileri halihazırda kullanmışlardır.
	1-3. %80'den fazla Formatör Öğretmen, pilot okullarda afet eğitimi konusunda meslektaşlarını eğitir.	Mevcut durum araştırması bu kalemi içermemektedir. Bu sebeple göstergeli doğrulamak için endline* (son durum) araştırması bu kalemi içermelidir.
2. Temel eğitimde öğretmenlere yönelik afet eğitimiyle ilgili destek eğitim materyallerini iyileştirmek	2-1. Temel eğitimine yönelik afet eğitim kazanımı iyileştirilecektir.	Faaliyet 2 – 3'e belirtildiği gibidir. Proje sonuna kadar mevcut müfredatın veya ders kitaplarının gerçek bir revizyondan geçip geçmeyeceği kesin değildir.
	2-2. Temel eğitimde afet eğitimiyle ilgili El Kitabı ve Destek Materyaller, MEB tarafından iyileştirilecektir.	Faaliyet 1-5, 2-4, 2-5 ve 3-5'te tarif edildiği üzere el kitabının sırasıyla 4. kısmı, 1. kısmı 2. kısmı ve 3. kısmı şuan hazırlanmaktadır.
3. Temel eğitimdeki pilot okulların ve orta öğretimde seçilmiş pilot okullardan, buldukları ortama uygun olanlara yönelik afet yönetim sistemini kurmak	3-1. Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzu, MEB tarafından hazırlanacaktır.	Şuan Faaliyet 3-5'te tarif edildiği şekilde
	3-2. Kılavuz esas alınarak, Temel Eğitimdeki 80 pilot okulda Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı hazırlanacaktır.	Şuan Faaliyet 3-6'te tarif edildiği gibidir
	3-3. Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planının nasıl yapılacağı ve uygulanacağı, Pilot alandaki Liselere gösterilecektir.	Faaliyet 3-4'te tarif edildiği üzere orta öğretimdeki pilot okullar henüz seçilmedi.

Ek 9: Sonuç Çizelgesi 2 (Faaliyet Seviyesinde Projenin İlerleyişi)

Çıktı	Faaliyet	Bugüne dek faaliyetlerin ilerleyişi	Sorumlu Personel	Tamamlanması için ileriye dönük çalışmalar
1. Formatör öğretmenlerin/ idarecilerin, afet eğitimiyle ilgili bilgileri meslektaşlarına aktarmaları için kapasitelerini güçlendirmek	1-1 ÇG, pilot okulları ve Formatör Öğretmenleri seçer.	Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü, Pilot bölgelerdeki İl Müdürlüklerinin Formatör Öğretmenleri seçmesine esas olan resmi yazıyı yazmıştır. Haziran 2011 itibariyle seçim tamamlanmıştır. 260 Formatör Öğretmen = 240 Formatör Öğretmen (80 okulun her birinden 3 Formatör Öğretmen) + İlde 20 Formatör Öğretmen (10 pilot ilin her birinden 1 okul müfettişi ve 1 sivil savunma uzmanı) Değişen Formatör Öğretmen sayısı az değildir. 1) Ekim 2011'deki 1. FÖ eğitiminin Formatör Öğretmen listesi 2) Ocak 2012'deki 2. FÖ eğitiminin Formatör Öğretmen listesi 3) Eylül 2012'deki 3. FÖ eğitiminin Formatör Öğretmen listesi	Necati	Tamamlandı
	1-2. Japon Uzmanlarla birlikte ÇG, Japonya ve Türkiye'deki eğitim yöntemini karşılaştırır	Çekirdek Ekibin üyelerine yönelik eğitim, Mart 2011 tarihinde yapılmıştır. (Japonya'da Eğitim)	Necati, Didem, Nomura, Maruyama	Tamamlandı
	1-3. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, formatör öğretmenler için öğretmen eğitim programlarını hazırlar.	1. Formatör Öğretmen eğitim programı Ekim 2011 tarihi itibariyle hazırlanmıştır. 2. Formatör Öğretmen Eğitim programı Ocak 2012 tarihi itibariyle hazırlanmıştır. 3. Formatör Öğretmen Eğitim programı (Afet Eğitimi Yarışması) Eylül 2012 tarihi itibariyle hazırlanmıştır. 11 pilot okuldaki 1. Model Sınıf programı (Formatör Öğretmenlerce öğrencilere) Şubat 2012 itibariyle hazırlanmıştır. 11 pilot okulda Demonstrasyon Sınıf programı (kısa dönem Japon uzmanlarca Formatör Öğretmen Eğitimine katılan öğrenciler) Şubat 2012 tarihi itibariyle hazırlanmıştır.	Necati, Özcan, Didem, ÇG Üyeleri Nomura	Üst düzey yetkililerin Japonya'da inceleme programı Eylül 2012 tarihine kadar hazırlanacaktır. Çekirdek Formatör Öğretmenlerin (Afet Eğitimi Yarışmasının Ödül Kazananları) Eğitim programı Kasım 2012 tarihe kadar hazırlanacaktır. 4. Formatör Öğretmen Eğitim programı (yaygınlaştırma yöntemi konulu yarışma planlanmaktadır) Haziran 2013 tarihine kadar hazırlanacaktır. 2. model sınıf programı Eylül 2013 tarihine kadar hazırlanacaktır.
	1-4. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Formatör Öğretmenlerin ve İl Millî Eğitim Müdürlüğü'nün rolünü dikkate alır.	Ödül kazanan 15 okuldan oluşan Formatör Öğretmen faaliyet grubu (veya halkası) fikri incelenmektedir. Eğitimcinin eğitimi yöntemi, Formatör Öğretmen faaliyet grubuyla birlikte düşünülecektir.	Özcan, Didem, İlin Formatör Öğretmenleri Nomura	Formatör Öğretmenlerin rolü hakkında İl planın hazırlanıp Kasım 2012'de sunulacaktır.
	1-5. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Formatör Öğretmenler ve Pilot Okula yönelik izleme ve değerlendirme yöntemini dikkate alır.	Eylül 2011'de MEB'in web sitesi üzerinden 80 pilot okula ve 80 kontrol grubu olan okula (160 müdür, 400 öğretmen, 400 öğrenci, ve 400 veli) mevcut durum araştırması yapıldı. Mevcut Durum Araştırma raporu Kasım 2011'de sunuldu. İllerde değerlendirme yöntemi, 1. Formatör Öğretmen Eğitiminde İlin Formatör Öğretmenlerine anlatıldı.	Didem, Burçak, Özgür, İlin Formatör Öğretmenleri Yonehara, Maruyama, Chisina	El kitabının 4. Kısmı (değerlendirme) hazırlanacaktır. 2012-13'deki ikinci Okul Projesi Yarışması vasıtasıyla İllerdeki değerlendirme yöntemleri, bildirilecektir.

		El kitabının 4. Kısımının (afet eğitiminin değerlendirilmesi) hazırlanmasına henüz başlanmamıştır.		
1-6. JICA uzmanlarının ve afet önleme alanındaki Türk uzmanların yardımıyla afet eğitimiyle ilgili olan formatör öğretmenler için ÇG, eğitim düzenler.		Ekim 2011'de Yalova'da 1. Formatör Öğretmen Eğitimi Ocak 2012'de Yalova'da 2. Formatör Öğretmen Eğitimi Eylül 2012'de Kuşadası'ndaki 3. Formatör Öğretmen Eğitimine (Afet Eğitimi Yarışması) 80 okulun katıldı. Bu okullardan 45'i yarışmaya katıldı Şubat 2012'de 11 Pilot okulda 1. Model Sınıf ve demonstrasyon sınıfı uygulaması 1. Bolu: Mehmet Akif Ersoy İlköğretim Okulu 2. Düzce: Mustafa Kemal İlköğretim Okulu 3. Sakarya: Atatürk İlköğretim Okulu 4. İstanbul (Avrupa Yakası): Gılman Durukan İlköğretim Okulu 5. Bursa (Osmangazi): Molla Fenari İ.O. 6. Yalova (Merkez): Zubeyde hanım İ.O 7. Kocaeli (Gölcük): Gölcük İ.O 8. İstanbul (Uskdar): Capito İlköğretim O. 9. Balıkesir: Aslantepecik İlköğretim Okulu 10. Canakkale: Özlem Kayalı İlköğretim Okulu 11. Tekirdağ: Öğretmen Mediha Mehmet Tetikol İlköğretim Okulu	Necatî, Özcan, Didem, Burçak, Özgür, ÇG Üyeleri Nomura, Maruyama,	4. Formatör Öğretmen Eğitimi Haziran 2013 tarihinde yapıldı. 2. Model sınıf uygulaması, Temmuz 2013'de yapılacaktır.
1-7. Japon uzmanlar, eğitmenler ve eğitim katılımcıları (kursiyerler) birlikte ÇG; Formatör Öğretmenlere yönelik eğitim programının değerlendirmesini yapar.		Ekim 2011'deki 1. Formatör Öğretmen Eğitiminin Değerlendirmesi Ocak 2012'deki 2. Formatör Öğretmen Eğitiminin Değerlendirmesi Şubat 2012 tarihinde 11 pilot okuldaki 1. Model Sınıflar ve demonstrasyon sınıflarının değerlendirilmesi	Özcan, Didem, Burçak, Özgür, ÇG üyeleri Nomura, Yonehara, Maruyama,	3. Formatör Öğretmen Eğitiminin Değerlendirilmesi Eylül 2012 tarihinde yapılacaktır. 4. Formatör Öğretmen Eğitiminin Değerlendirilmesi, Haziran 2013'te yapılacaktır. 2. Model sınıf çalışmasının değerlendirilmesi Temmuz 2013 tarihinde yapılacaktır.
1-8. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, 1-5 yöntemini kullanarak Formatör öğretmenleri ve Pilot okulların faaliyetlerini izler ve değerlendirmesini yapar.		Pilot okul faaliyetleri; Eylül 2012'de gerçekleşen Afet Eğitimi Yarışma sunumlarında, 3. Formatör Öğretmen eğitiminde değerlendirildi. Yarışmaya giren 45 okuldan 40 okul değerlendirmeye alındı. 4. Kriter(okul afet yönetim planı, sınıf faaliyetleri, poster, yaygınlaştırma planı) dikkate alınarak, elemeyi geçen 40 okuldan 15 okul ödüllendirildi. BALIKESİR Merkez Zağnos Paşa İÖO Merkez Aslıhan Tepecik İÖO BOLU Merkez Abant İÖO BURSA Osmangazi Molla Fenari İÖO Osmangazi Demirtaş Bucağı İÖO ÇANAKKALE Ezine 75. Yılı İÖO DÜZCE Merkez Beyköy İÖO İSTANBUL Kartal Gürbüz Bora İÖO Eyüp Alibeyköy İÖO Avcılar Ali Karay KOCAELİ Gölcük Gölcük İÖO İzmit Türk Pirelli İÖO SAKARYA Adapazarı Atatürk İÖO TEKİRDAĞ Merkez Mediha Mehmet Tetikol İÖO YALOVA Merkez Cumhuriyet İÖO	Özcan, Didem, ÇG üyeleri Nomura, Yonehara, Maruyama	

	1-9. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, proje vasıtasıyla (Demo – Model sınıf ve çalıştaylar da dahil olmak üzere) bütün eğitim programının kapsamlı bir şekilde değerlendirmesini yapar.	Henüz yok	Özcan, Didem, ÇG üyeleri	
	1-10. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Türkiye'de afet eğitimine yönelik Öğretmen Eğitim Programının geleceğiyle ilgili öneride bulunur.	Şuan ÇG üyeleri ve İlin Formatör Öğretmenleri arasında görüşülmektedir.	Nomura, Yonehara, Maruyama Özcan, Didem, ÇG üyeleri Nomura, Maruyama	Ekim 2012 tarihinde Japonya'daki inceleme çalışması boyunca üst düzey yetkililerle görüşme yapılması planlanacaktır. İlerideki Öğretmen Eğitim Programı, Projenin sonunda hazırlanacaktır.
2. Temel eğitimde öğretmenlere yönelik afet eğitimiyle ilgili destek eğitim materyallerini iyileştirmek	2-1. ÇG, Japonya ve Türkiye'deki afet eğitimi derslerinin içeriğini karşılaştırır.	ÇG2, Türkiye ve Japonya'daki afet müfredatını inceledi ve bunun nitelikleri hakkında bir rapor hazırladı (Haziran 2011). ÇG2, Türkiye ve Japonya'daki ders kitaplarının içeriklerini karşılaştırdı ve Türkiye'deki ders kitaplarının içeriğinin değiştirilmesi olasılığı hakkında bir rapor hazırladı (Haziran 2011). Bu her iki rapor Eylül 2011'de Talim Terbiye Kuruluna sunuldu.	ÇG2 üyeleri Shaw	Tamamlandı
	2-2. ÇG, Türkiye'deki afet eğitimi kavramını iyileştirir.	Türkiye'de afet eğitimi teşvik etmek için ÇG, meseleleri inceledi ve aşağıdaki kavramları bir araya getirdi (Ağustos 2011). Türkiye'de Afet Eğitiminin hedefleri: 1) İnsanları afet eğitiminin önemine ve gerekliliğine inandırmak 2) DRM (Afet Riski Yönetimi) farkındalığını güçlendirmek 3) Kişinin kendi hayatını kendi başına kurtarması için kapasite arttırmak 4) Edinilen tecrübeleri yavaş yavaş başkalarına aktararak bir DRM kültürü oluşturmak Afet Eğitiminin Nasıl İyileştirileceğine dair Temel Politika 1) Müfredat kazanımlarının gözden geçirilmesi 2) Kendi kendini koruma faaliyetlerinin Beden Eğitimi kazanımlarına eklenmesi 3) Serbest Etkinlik dersine bazı faaliyetlerin eklenmesi 4) Daha fazla görsel verilerin olması için eğitim materyallerinin gözden geçirilmesi 5) DRM dersleri için el kitabının hazırlanması 6) Öğretmenler için hizmetçi eğitimin yapılması Kavram hakkındaki rapor, Eylül 2011'de Talim Terbiye Kuruluna sunuldu.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	Tamamlandı

2-3. ÇG, Ünitelerin içeriğini iyileştirir.	Ders kitabının gözden geçirilmesinden sorumlu olan gruptan Temel Eğitim Genel Müdürlüğünde yeni görevlendirilmiş üç görevli ve ÇG2 üyesi (Yardımcı Doçent Miyase Koyuncu KAYA ve Doçent Doktor Özgül Yılmaz); Sosyal Bilgiler, Hayat Bilgisi ve Fen derslerinin her sınıfı ve ünitesi için taslak kazanımlar hazırladı. Hazırlanmış olan kazanımlar hakkındaki rapor, Talim Terbiye Kuruluna Temmuz 2012'de sunulmuştur. Yardımcı Doçent Miyase Koyuncu KAYA, ders kitaplarının içeriklerinin nasıl geliştirilebileceği hakkında 3. Formatör Öğretmen Eğitiminde bir sunum yaptı.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	Tamamlandı
2-4. ÇG, afet eğitimi için eğitim materyalleri hazırlar.	Dr. Bülent ÖZMEN, JICA'nın kısa dönem uzmanlarından ve Formatör Öğretmen eğitimlerinden edinilen ders notları ve materyalleri inceleyerek el kitabının 1. Bölümünü (temel bilgiler) hazırlamaktadır. 1. Taslak Kasım 2012'de derlenmiş olacaktır. El kitabının 2. kısmı (afet eğitimi), Faaliyet 2-5 ve 2-9 kapsamında halen hazırlanmaktadır. El kitabının 3. (okul afet ve acil durum yönetim planı kılavuzu) Faaliyet 3-3 ve 3-5 kapsamında halen hazırlanmaktadır. El kitabının 4. Kısmı (afet eğitimi hakkında değerlendirme) Faaliyet 1-5 kapsamında halen hazırlanmaktadır.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	El kitabının 1. kısmı, 2. kısmı, 3. kısmı ve 4. kısmı öğretmenlere yönelik ek okuma materyali olarak hazırlanacaktır.
2-5. ÇG, model sınıflar için taslak el kitabının 2. Kısmını (Afet Eğitimi) hazırlar.	Faaliyet 2-1, 2-2, 2-3'den elde edilen raporlar ve afet eğitimi yarışmasının sunumu temel alınarak 1. Taslak hazırlanmaktadır.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	1. taslak, Aralık 2012'de tamamlanacaktır.
2-6. On adet demonstrasyon okulu, eğitim materyalleri kullanarak afet eğitimi model sınıflarını uygulamaya alır	1. Formatör Öğretmen eğitiminin ders notları kullanılarak model sınıf uygulamaları, Şubat 2012'de 11 okulda Formatör Öğretmenler tarafından yapıldı.	Miyase Kaneko	2. model sınıf uygulaması, Temmuz 2013'de yapılacaktır.
2-7. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, model sınıfları gözden geçirir.	Şubat 2012'de üç kısa dönem uzman ve ÇG üyesi, yapılan model sınıf çalışmaları hakkında görüşüp tavsiyeler de dahil olmak üzere bir rapor hazırladılar.	Miyase Kaneko	2. model sınıf uygulaması, Temmuz 2013'de yapılacaktır.
2-8. Formatör öğretmenler, demonstrasyon sınıflarındaki eğitim materyallerinin içeriklerini, öğretim yöntemini ve kullanımını tartışır.	Şubat 2012'de Japon uzmanlar, 3 gruba ayrıldı. 10 ilde 11 demonstrasyon okulunu ziyaret etti ve demonstrasyon sınıfı uygulamasını yaptılar. Daha sonra demonstrasyon okullarına yakın olan formatör öğretmenler, uzman grupla birlikte sınıflar hakkında görüşmek için bir araya geldiler.	Miyase Kaneko	Tamamlandı
2-9. ÇG, El Kitabının 2. Kısmını (Afet Eğitimi) iyileştirir.	İlk taslağın Eylül 2012'ye kadar bitirilmesi planlanmaktadır. Daha sonra 2. Taslak hazırlanacak, model sınıf faaliyetlerinden dersler eklenecektir.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	2. taslak Haziran 2013'e kadar bitirilecektir. Son hali, projenin sonunda 2013'de tamamlanacaktır.
2-10. Proje alanlarındaki okul öğretmenleriyle bilgi paylaşılması amacıyla formatör öğretmenler ile birlikte ÇG; seminerde	Eylül 2012'de, 1. Yanışmada yapılmıştır.	Bütün Eş uzmanlar Shaw	Haziran 2013'te takvime alınan 2. Yanışmada yapılacaktır.

	model sınıfların içeriklerini, öğretim yöntemini, afet eğitim el kitabını anlatır.			
3. Temel eğitimdeki pilot okulların ve orta öğretimde seçilmiş pilot okullardan, buldukları ortama uygun olanlara yönelik afet yönetim sistemini kurmak	3-1. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Temel Eğitim Okullarının Sivil Savunma Planlarını gözden geçirir.	Sivil savunma planı ve Japonya'daki okulların afet planı arasındaki fark özetlenmiştir. Örneğin, sivil savunma planı 1958'de hazırlanmıştır ve daha çok savaş durumunu dikkate alır; olayın gerçekleşmesinden sonraki müdahale safhasına odaklanır.	Yamazaki	Tamamlandı
	3-2. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, Okul Afet Yönetim Planı için okul idarecilerine yönelik eğitim programı hazırlar.	Öğretmen eğitimi için eğitim programı hazırlandı.	Yamazaki	Tamamlandı
	3-3. Japon uzmanlarla birlikte ÇG, taslak El Kitabının 3. Kısmını (Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzu) hazırlar.	1. versiyon Kasım 2011'de tamamlandı	Bülent/Oktay Yamazaki	Tamamlandı
	3-4. MEB Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü, temel eğitimdeki 80 pilot okulda ve Orta Öğretimde seçilen Pilot Okullarda eğitim düzenler.	Temel eğitimdeki 80 okul ile ilgili olarak 1. (Ekim 2011), 2. (Ocak 2012) ve 3. Formatör Öğretmen eğitimleri yapıldı. Orta öğretimde pilot okullar henüz seçilmemiştir.	Oktay/Bülent/ Şerafettin /Sevil/ Ali Kusmez	3. ve 4. Formatör Öğretmen Eğitimlerinde devam edecek
	3-5. Japon uzmanlarla birlikte ÇG; AFAD'ın rehberliğinde Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzunu hazırlar.	El kitabının 3. kısmına ait 2. versiyon (Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzu), derlendi ve Eylül 2012'deki 3. Formatör Öğretmen Eğitiminde dağıtıldı.	Bülent/Oktay Kaneko	3. versiyon hazırlanacak
	3-6. Pilot Okullardaki öğretmenlerle birlikte Okul Yöneticileri, Kılavuza göre kendi Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planını hazırlar.	Afet eğitimi yarışmasında (3. Formatör Öğretmen eğitimi) değerlendirilen 40 okuldan 34 okul; okul afet ve acil durum yönetim planını hazırladı.	Temel öğretimdeki pilot okullarda görev yapan okul yöneticileri ve öğretmenler	2. yarışma yapılarak planın hazırlanması teşvik edilecektir.
	3-7. İldeki Formatör Öğretmenler ile beraber Temel Eğitimdeki Pilot Okullar, kendi Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planlarına göre okul faaliyetlerini uygular.	Henüz yok	Temel Öğretimdeki Pilot Okullar ve İlin Formatör Öğretmenleri	Şubat 2013'te afet yönetimiyle ilgili tatbikat, örneğin Pilot Okullarda tahliye tatbikatı yapılacaktır.
	3-8. İldeki Formatör Öğretmenler ile beraber Temel Eğitimdeki Pilot Okullar, Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planında belirtilen afet riskini azaltma etkinliklerine (tatbikatlar, şenlikler, eğitsel dersler) katılmaları için velileri teşvik eder.	Henüz yok	Temel Öğretimdeki Pilot Okullar ve İlin Formatör Öğretmenleri	Şubat 2013'te afet yönetimiyle ilgili tatbikat, örneğin Pilot Okullarda tahliye tatbikatı yapılacaktır.
	3-9. ÇG ve İldeki Formatör Öğretmenler, proje sahasında Temel Öğretimdeki Pilot Okullarda, afet riskini azaltma faaliyetlerinin değerlendirilmesi için periyodik izlem yapar.	2. Formatör Öğretmen Eğitiminde yapıldı	ÇG3 ve İlin Formatör Öğretmenleri	3. ve 4. Formatör Öğretmen Eğitiminde yapılacaktır.

Ek 10: Değerlendirme Çizelgesi (5. Kriter için Bilgi ve Veri)

Kriter	Değerlendirme Sorusu	Kaynak	Bilgi ve veri (raporlar, anket çalışması, mülakat ve görüşme)
1 İlgililik	1-1 Türkiye'de, afet eğitimiyle desteklenen ulusal politikaların /stratejilerin yeniden oluşturulması	MEB	<ul style="list-style-type: none"> 2012 yazında milli eğitim sisteminde "5+3+3"den "4+4+4" olacak şekilde bir reform gerçekleşti. AFAD'ın Ağustos 2011'de yayınladığı Ulusal Deprem Stratejisi ve Eylem Planına göre aşağıdakiler, Milli Eğitim Bakanlığı tarafından uygulanacaktır: <ol style="list-style-type: none"> Eylem C.1.2.4. "İlk ve orta öğretimde afet ve acil durum yönetimi tabanlı bazı üniteler eğitim programlarına alınacaktır." Eylem C.1.2.5. "Öğretmenlere, afet ve acil durum konuları hakkında eğitim verilecek ve bu eğitim sürekli kılınacaktır. (2012-2023)"
	1-2 Projenin uygulanmasına etki edecek uygulayıcı kurumların yetkilerinin/ yapısının ve personelinin değişmesi	MEB	<ul style="list-style-type: none"> MEB'in Şubat 2012 tarihinde yeniden yapılmasıyla birlikte Hizmetiçi Eğitim Dairesi Başkanlığı, Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü'nün içerisinde yapılandırıldı. İlköğretim Genel Müdürlüğü ve Okul Öncesi Eğitim Genel Müdürlüğü birleşerek Temel Eğitim Genel Müdürlüğü içerisinde yapılandı. Yeni Proje Direktörü ve Proje Müdürü de Nisan 2012'de görevlendirildi.
	1-3 Projenin; uygulayıcı kuruluşların ihtiyaçları ve beklentileriyle uyumlaştırılması	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Projede çok çaba sarf edildi ve dolayısıyla Projenin de başarılı olması gerekir.
	1-4 Pilot illerin ve okulların seçiminin uygunluğu	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Hedeflenen iller: Balıkesir, Bolu, Bursa, Çanakkale, Düzce, İstanbul, Kocaeli, Sakarya, Tekirdağ, Yalova Haziran 2011'de temel öğretimden 80 pilot okul seçildi ve bu okullarda herhangi bir değişiklik olmadı. Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü'nün gönderdiği resmi yazıya istinaden formatör öğretmenlerin seçimi, il müdürlüklerine bırakıldı.
	1-5 Türkiye'ye sağlanan kalkınma desteğine yönelik Japon Hükümetinin öncelikli alanları	JICA	<ul style="list-style-type: none"> Afet yönetimi; Japonya'nın Türkiye Cumhuriyeti'ne sağladığı ve Temmuz 2011'de güncellenen kalkınma yardımı planı içerisindeki öncelikli alanlardan biridir. Türkiye Cumhuriyeti'nde Okul Tabanlı Afet Eğitim Projesinin yanı sıra bu alanda iki proje daha bulunmaktadır. Bunlar, Sismik Gözlem Kapasite Geliştirme Projesi ve İstanbul'da Geniş Açıklıklı Köprülerin Sismik Takviyesi Projesidir. Deprem ve tsunami afetlerine karşı etkili önlemlerin alınması konulu araştırmadan hareketle JICA şimdi bütünlük risk azaltma stratejisi temelinde "Üçlü Yaklaşım" – Kaizen, Risk Okuryazarlığı ve Çok İşlevlilik – desteklemektedir.
2 Etkililik	2-1 Çıktıların ilerleyişi (Afet eğitimiyle ilgili olarak meslektaşlarını bilgilendirebilmeleri için formatör öğretmenlerin/ idarecilerin kapasitesini güçlendirilmek)	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Formatör Öğretmenlerin görev ve sorumluluğu henüz belirlenmemiştir veya belgelerde yer almamıştır. Bu çalışma, Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü tarafından yapılması gerekmektedir. Nüfusa, coğrafi konuma ve konulara göre illerde değişiklik gösteren ve öğretmenlere yönelik olan genel eğitim programları, il müdürlükleri tarafından hazırlanmaktadır. İl müdürlüklerinin ev sahipliğinde gerçekleşen bu eğitimlerde Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme İl Müdürlüğü, okul müfettişi ve sivil savunma uzmanları eğitmen olabiliyor. Bu programlar, Eylülde hazırlanarak öncelikle Öğretmen Yetiştirme ve Geliştirme Genel Müdürlüğü tarafından onaylanması gerekmektedir.
		ÇG3	<ul style="list-style-type: none"> Bu proje, formatör öğretmenlere bilgi vermek açısından faydalı olmuştur. Nitekim AFAD'daki 10 yıllık deneyimden de anlaşılacağı üzere bunun başarılması kolay değildir.
	2-2 Çıktının ilerleyişi (temel eğitimde afet eğitimiyle ilgili olarak öğretmenler için destekleyici eğitim materyallerini iyileştirmek)	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Sosyal Bilgiler, Hayat Bilgisi ve Fen dersleri için her sınıf ve ünitenin taslak kazanımlarının anlatıldığı bir rapor, Temmuz 2012'de Talim Terbiye Kuruluna sunulmuştur. 2012 yazında gerçekleşen "4+4+4" milli eğitim sistemi reformu doğrultusunda böylesi bir rapor yeni müfredatın geliştirilmesi açısından dikkate alınabilir. Yeniden düzenlenen sistemde yeni öğretim yılı, 17 Eylül 2012'de başlamıştır. Şuan deneme amacıyla yalnızca 1. ve 8. sınıfların müfredatı hazırlanmıştır. Öğretmenler için yalnızca bilgilendirme materyali olmaktan ziyade ek bir okuma materyali olarak kullanılması için Talim Terbiye Kurulu tarafından onaylanması gerekecektir. El kitabının 4. kısmının (değerlendirme) taslak halinde hazırlanmasına henüz başlanmamıştır. Mevcut durum araştırma çalışması, Prof. Yonehara ve bir Türk danışmanlık firmasınınca hazırlanmaktadır.
		ÇG2	<ul style="list-style-type: none"> Başlangıçta ÇG2'de; Talim Terbiye Kurulundan 2 ve Temel Eğitim Genel Müdürlüğünden 2 kişi vardı. Fakat şuan bu kişilerin hepsi ya başka yere nakil oldular veya projeye katılmak için çok yoğunlar. Temel Eğitim Genel Müdürlüğü Kitap Yazım ve Sosyal Bilgiler Komisyonu ziyade TÜBİTAK, ders kitaplarının hazırlanmasında daha fazla yer almaktadır. Rapor, Talim Terbiye Kuruluna Temmuz 2012'de sunulmuş, fakat proje eş uzmanlarının azımsanmayacak bir kısmı nakil olduğu için eş uzmanlardan verimli bir biçimde görüş alma şansı olmamıştır
Formatör Öğretmenler	<ul style="list-style-type: none"> Japon uzmanlar tarafından gerçekleştirilen demonstrasyon sınıfı çalışması mükemmel geçti. Okul müdürü ve okul yöneticisi bu çalışmayı sınıfta gözlemledi. Bu konuda il ve ilçe müdürlükleri bilgilendirilmeli katılımları sağlanmalıdır. Velilerden toplanan okul bütçesiyle materyalle hazırlanmıştır. Bakanlıktan gelen bütçe; hortum ve yangın söndürücü içindir. Eğitim materyalleri için değildir. Afet eğitimi için materyal gereklidir. 		

	2-3 3. Çıktının ilerleyişi (temel eğitimdeki pilot okulların ve kendi ortamlarına uygun olan pilot olarak seçilmiş orta öğretim okullarının afet yönetim sistemini kurmak)	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Pilot okullar şuan Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı Kılavuzunun taslak halini kullanmaktadır. Kılavuzun son halinin tamamlanması için okullar, Proje bitiminde geri bildirim sağlayacaktır. Kılavuz tamamlandığında MEB, basım ve dağıtım için resmi onay verecektir. Orta öğretim okulları için şimdiye kadar herhangi bir proje faaliyeti olmamıştır. Kılavuz hakkında orta öğretim okulları için açıklama toplantısı yapılması düşünülebilir.
		AFAD	<ul style="list-style-type: none"> AFAD, 2. Formatör Öğretmen Eğitimine katılmış ve eğitimin faydalı olduğunu fark etmiştir. Fakat AFAD, daha önce ÇG3'ün toplantılarına katılmamıştır.
		ÇG3	<ul style="list-style-type: none"> Formatör öğretmenlerin afet yönetimi hakkındaki bilgilerini değerlendirmeleri için bir yöntem olmalıdır.
		Formatör Öğretmenler	<ul style="list-style-type: none"> Okul afet ve acil durum yönetim planı; okul yöneticisi (okul müdür yardımcısı) tarafından veliler, okul müdürü ve formatör öğretmenlerle istişare halinde hazırlanmıştır. Plan çok faydalıdır. Söz konusu plan Ekim ayında yılda bir kez gözden geçirilir.
	2-4 Proje süresinin bitim tarihi olan Kasım 2013'e kadar başarılacak Proje Hedefinin Gelecekteki Beklentileri	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Proje hedefinin başarılması olasıdır. Fakat önemli olan, proje tamamlandıktan sonra sürdürülebilirliğin sağlanmasıdır. Proje faaliyeti, Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğüne devredilecektir. Bu konuyu görüşmek için Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğünden tek eş uzman olan Şerafettin Bey, Japon uzmanlarla birlikte Genel Müdürlükten bir müdürü daha önce ziyaret etmiştir. Projenin devam etmesi için ne gibi düzenlemelerin ve sistemin olacağı JCC (Ortak Koordinasyon Kurulu toplantısında)de karar verilecektir.
	2-5 Proje çalışmalarının devam etmesi için MEB'de "Afet Eğitim Şubesi" veya "Afet Eğitimi Tanıtım Şubesinin" kurulması olasıdır	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Formatör Öğretmenlerin görev ve sorumluluklarının belirlenmesine halen ihtiyaç bulunmaktadır ve bu konunun mevcut düzen içerisinde nasıl kurumsallaşacağı, mevcut mevzuatın nerde ve ne şekilde değiştirilmesi gerektiği hakkında daha fazla inceleme ve görüşme yapılması gerekecektir.
	2-6. Projeye geliştirilmiş afet eğitim metodolojisinin ve içeriklerinin kurumsallaşma olasıdır (formatör öğretmenler, öğrenme hedefleri, okul afet ve acil durum yönetim planı kılavuzu)	MEB	<ul style="list-style-type: none"> AFAD, 1. JCC' ye katılmış ve o zamandan bu yana mutad olarak temasa geçilmiştir. Fakat görevi/ sorumluluğu Projede net olmadığı için AFAD' ın Projeye irtibatı daha fazla güçlenemeyebilir. AFAD' ın Halkla İlişkiler Müşavirliğindeki eş uzman, sürekli olarak AFAD için çalışacaktır. Böylelikle Projenin AFAD ile temasını kaybetmesi muhtemel değildir. Projeye irtibata geçilmesi için genellikle gerekli olması halinde ve belirli bir konu üzerinde çalışmak amacıyla bir grubun kurulduğu bir birim AFAD' da görevlendirilmemiştir. Projenin AFAD' dan özel bir desteğe ihtiyacı olması durumunda bir grup oluşturulabilir. Afet eğitimi şubesinin bulunduğu Afet Yönetimi ve Risk Azaltma Dairesi Başkanlığı personeli de Projeye dahil olabilir (eş uzman daha önce bu daire başkanlığında idi). AFAD'dan Proje için neyin beklendiği net değildir.
2-7. AFAD ile irtibattan sorumlu MEB Şubesi	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Eş uzman ve Japon uzmanlar arasında yapılan görüşmelerle, Proje Tasarım Şemasının (PDM) 2. Versiyonu hazırlanmıştır. Proje koordinatörü PDM'yi tam olarak kavramıştır. Proje Direktörü ve Proje Müdürü için PDM henüz yenidir. Uzmanlık alanları uygundur ve akademisyenlerin dile getirdikleri bir mesele olmamıştır. Formatör öğretmenlere, afet yönetimini öğrencilere nasıl öğretecekleri ile ilgili daha pratik eğitimler verebilen uzmanların sayısının artırılması düşünülebilir. Okulların ziyaret edilmesine daha fazla vakit ayrılabilir. 	
	AFAD	<ul style="list-style-type: none"> Mevcut Değil 	
3 Verimlilik	3-1 Projenin genel planı olan Proje Tasarım Şemasının net olması ve anlaşılması	MEB	<ul style="list-style-type: none"> Proje, eş uzman değişiminden etkilenmiştir, fakat bu durum kontrol edilememektedir. Bu durum itibarıyla MEB tarafından üstlenilmesi gereken proje faaliyetlerinin devam etmesi için proje, akademisyenlere güvenmekten başka bir şey yapamamaktadır. Proje için herhangi bir iş tanımı veya şartname tanımlanmamıştır. Dolayısıyla projede rolümüzün ne olduğu hakkında bir fikrimiz yok. Projeye ilgili birkaç sayfa rapor ve Projeden toplantı duyurusu alıyoruz. Ve dolayısıyla toplantıda bizden istenenin ne olduğunu bilmeden yalnızca gelip gidiyoruz. Ayrıca MEB'den Üniversitelere herhangi bir resmi yazı gönderilmemiştir ki bu olmaksızın üniversiteden uzak kalmak bizim için zor oluyor. Resmi bir ilişki kurulmaksızın uzmanlık hizmeti sunulamaz.
	3-2 Japon tarafının sağlayacağı girdi – uzmanların gönderilmesi	MEB	
		ÇG2	
	3-3 Japon tarafının sağlayacağı girdi – Japonya'da eğitim	MEB	
	3-4 Japon tarafının sağlayacağı girdi – ekipman tedariki	MEB	
	3-5 Türk tarafının sağlayacağı girdi – eş uzman personelin görevlendirilmesi	MEB	
		ÇG2	
3-6 Türk tarafının sağlayacağı girdi – Proje işleyişi için masraflar	MEB		
3-7 Proje koordinasyonu için iletişim (periyodik olarak ve günlük) – JICA ve MEB arasında	MEB	<ul style="list-style-type: none"> 1. JCC, 2Şubat 2011 ve 2. JCC Şubat 2012 Eş uzmanlardan gelen sorulara cevap verme konusunda Japon uzmanlar çok duyarlı olmuşlardır. Proje katılımcıları arasındaki iletişim iyi değil ve projenin genel çerçevesini tam olarak anlamıyoruz. Formatör öğretmenler de aynı şekilde düşünüyor olabilir. İşinin ehli bir arabulucu tarafından üzerinde çalışılabilecek bir takım fikirler mevcuttur. Kimi zaman aklımız 	
	ÇG3		

			karşıyor ve formatör öğretmenler de muhtemelen aynı durumdadır.
	3-8 Proje koordinasyonu için iletişim (periyodik olarak ve günlük) – Türk kurumları arasında.	AFAD	• Proje koordinasyonuna yönelik MEB'in AFAD ile sürekli teması vardır. Japon uzmanların proje ilerleyişiyle ilgili notları ve raporları, MEB ile paylaşıldı.
		ÇG3	• Toplantıların düzenli bir şekilde yapılması önemlidir.
		Formatör Öğretmenler	• Bazen akademisyenler arasında fikir ayrılığı olmaktadır ve formatör öğretmenlere farklı yorumlar sunulmaktadır.
	3-9 JICA uzmanlarından Türk eş uzmanlara teknoloji/ bilgi transferinin yöntem ve içerikleri	Formatör Öğretmenler	• Formatör Öğretmen eğitimleri; afet eğitimi konusuna çok ilgili olmayan katılımcılar olmasına rağmen, meslektaşlar için deneyim ve fikir paylaşımı açısından iyi bir fırsattır. • Formatör öğretmenin, drama ve canlandırma yoluyla öğrencinin ilgisini çekeceği afet eğitimi derslerini yapılabilmesi için daha uygulamaya dönük eğitimlerin verilmesi iyi olacaktır.
		ÇG2	• 1. Formatör öğretmen eğitimi, temel afet bilgisi ile ilgiliydi. 2. eğitim, materyal hazırlama ve afet yönetim planı üzerineydi. 3. Eğitim, yarışmalar vasıtasıyla bütün katılımcılar arasında fikir alış verişi yapma amacını taşımaktadır. 2. ve 3. eğitimler, ilgili olmayan bazı katılımcılar için daha az aktif belki de sıkıcı idi, fakat bu eğitimler 1. eğitimden daha önemlidir.
	3-10 Proje uygulamasına etki edebilecek olan destekleyici/ engelleyici faktörler	MEB	• 2012 yılındaki milli eğitim reformu, MEB'in yeniden yapılanması ve birçok eş uzman personelin nakil olması
4 Etki	4-1 Kasım 2013'te Proje bittikten sonraki 3 ila 5 yıl içinde genel amacın başarıma olasılığı	Japon Uzmanlar	• Afet yönetiminin pilot okullardan diğer okullara yaygınlaştırılmasının etkin yöntemleri hakkındaki tartışmalar devam etmektedir. Eylül 2011'de düzenlenen 3. Formatör Öğretmen eğitiminde (okul yarışması) okullar; içlerinden biri "Yaygınlaştırma Planı" olan 4 kritere göre değerlendirilmiştir.
		Formatör Öğretmenler	• Bir formatör öğretmen, projeye ilgili olarak formatör öğretmenlerin çok çabuk eğitmen olamaya zorlanmaları yönündeki endişesini dile getirdi. Diğer taraftan 3. formatör öğretmen eğitimindeki (okul yarışması) çekirdek eğitimler, "okul afet ve acil durum yönetim planı uygulamaya yönelik olmalıdır" ya da "formatör öğretmen yanlış eğitim almıştır veya yanlış bir şekilde eğitim almışlardır" gibi kritik yorumlarda bulunmuşlardır.
	4-2 Mevcutta genel amacın anlamlılığı ve uygunluğu	ÇG3	• Projede afet eğitiminin yaygınlaştırılmasına daha fazla çaba sarf edilmelidir.
		Formatör Öğretmenler	• Pilot okullar dışındaki okullarda afet eğitiminin verilmesi önemlidir. Afet eğitimi alacak öğretmenler seçilirken konuya ilgi gösterenlerin ve öğrenmeye istekli olanların seçilmesi önem arz etmektedir.
	4-3 Çok taraflı/ ikili kalkınma ortaklarıyla, varsa devam etmekte olan/ olası işbirlikleri (BM, STK, sivil toplum ve özel sektör)	ÇG3	1. Boğaziçi Üniversitesi Kandilli Rasathanesi Deprem Araştırma Enstitüsü (BU-KOERI) ile işbirliği içerisinde Türkiye'deki MEB Okullarında Temel Afet Bilinci (2000 - 2005). 2. RiskRED ile işbirliği içerisinde MEB Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Projesi (2009 -2011) • Yukarıda adı geçen projenin materyalleri esas alınarak AFAD ve MEB "Okul Afet ve Acil Durum Yönetimi El Kitabını" ve 2 adet çevrim içi kendi kendine çalışma dersi hazırlanmıştır. 3. MEB'in Türk Kızılayı ile işbirliği içerisinde gerçekleştirdiği Güvenli Yaşamı Öğrenme Projesi (2005 – devam etmektedir) • Bu projede iki material hazırlanmıştır; öğrenci kitabı ve öğretmen kitabı; her ikisi de Talim Terbiye Kurulu tarafından onaylanmış ve Şubat 2012'de dağıtılmıştır. 4. MEB'in Türk Kızılayı ile işbirliği içerisinde gerçekleştirdiği Afet Zararlarının Azaltılması için Toplum Liderleri Projesi • Şuana kadar toplamda 19,593 yerel toplum lideri; mahalle/ köy muhtarları, öğretmenler ve din görevlileri; 42 ilde güvenli davranış, afete hazırlıklı olma ve planlama, temel fiziksel ve psikolojik ilk yardım konularında eğitilmişlerdir. 5. MEB'in; İSMEP (İstanbul Sismik Riskin Azaltılması ve Acil Durum Hazırlık Projesi), Dünya Bankası ve Avrupa Yatırım Bankası ile işbirliği içerisinde gerçekleştirdiği Eğitim Kurumlarına Yönelik Afet ve Acil Durum Yardımı Planlama Kılavuzu (2009 – devam etmektedir).
	4-4 Projeye ilgili ortaya çıkan herhangi bir olumlu/ olumsuz etki (politika ve araştırma geliştirme, fakirliğin azaltılması, çevrenin korunması ve toplumsal cinsiyet eşitliği)	ÇG3	• JICA'nın projeleri doğrudan JICA tarafından yürütülmekteydi. Ve bu nedenle bizimle JICA Ofisi arasında uzun süreli işbirliği söz konusudur. Ancak günümüzde projeler, sözleşmeli olarak özel şirketler tarafından uygulanmaktadır ve JICA Ofisi, projeye ilgili anlatmaya çalıştığımızı eskisi kadar dikkate almamaktadır. JICA, projeleri daha yakından takip etmelidir.
5 Sürdürülebilirlik	5-1 Kurumsal görüş beklentisi (mevzuat ve politikalar, kurallar ve yönetmelikler, standart uygulama prosedürleri, sorumlu kurum ve şube, paydaşların katılımı)	MEB	• Projenin sürdürülebilmesi için MEB'in birimleri arasında işbirliğinin olması ve formatör öğretmen faaliyetlerine devam edilmesi önemlidir. • JCC'de projenin devam ettirilmesi için düzenleme yapılması konusuna ve çerçeveye karar verilmesine ihtiyaç vardır. Birimler arasında ilişki ve işbirliği, JCC ile güçlendirilmelidir. • Üst düzey hükümet yetkilileri için Japonya'da düzenlenen eğitimin ardından yapılacak JCC, bu yöneticilerin eğitimden düzenlemeye yönelik fikirlerle geri dönebileceği bir toplantı olabilir. Yapılacak düzenleme bir kez tanımlandıktan sonra MEB, illere talimat verecektir.
	5-2 Teknik görüş beklentisi (teknoloji/ bilgi ve bunun güncellenmesi, proje sonuçları [çıktıları] ve bunların idamesi, eğitim materyalleri ve eğitim fırsatları)	MEB	• El kitabı tamamlandığında Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü, basım ve dağıtım için kitabı devralacaktır. • El kitabının idaresi, Destek Hizmetleri Genel Müdürlüğü tarafından yapılmaktadır. Fakat her bölümün revize edilmesi için akademisyenlere dönülebilir.

5-3 İnsan kaynakları açısından beklentiler (personel sayısı, sorumlu personelin görevlendirilmesi, personelin yetkinliği ve motivasyonu, yeni personelin alınması ve gönüllülük)	MEB	<ul style="list-style-type: none"> • MEB tarafından üstlenilmesi gereken bazı faaliyetlerin yapılması için proje, akademisyenlerden bir yardım ricasında bulunmaktadır. Akademisyenlerin katılımı neredeyse gönüllü olarak gerçekleşmektedir ve uygun herhangi bir tazminat bulunmamaktadır. • Onların projeye katkısını tazmin etmek için projenin uygun bütçesi olmalıdır.
	ÇG2	<ul style="list-style-type: none"> • Aktif olarak katılmayan formatör öğretmenleri motive etmek için bazı fikirler söz konusudur. Bunlardan biri, sorumluluk üstlenmelerini sağlamak örneğin afet eğitimi konusunda sunum yapılmasıdır. Bir diğeri ise Japon mevkidaşlarının onlara mektup yazması.
5-4 Fon tedarik etme açısından beklentiler (faaliyetler için bütçenin tahsis edilmesi, donörden kuruluştan/ özel sektörden dış finansman)	MEB	Mevcut sisteme göre il müdürlüğü, her İle tahsis edilen uygun bütçe doğrultusunda öğretmen eğitiminin yıllık planını hazırlar. İl müdürlüğü, etkili bir plan hazırlamalıdır.

Ek 13: JICA'nın üç prensipli yaklaşımını esas alan bir matris

Etkili bir afet risk yönetimi (DRM) için Misyona, JICA'nın Üç Prensipli Yaklaşımını esas alarak oluşturulan aşağıdaki matrisi kullanarak Projede şimdiye kadar elde edilen başarıları (Kazanımlar) ve Proje kapsamında ileride ele alınacak hususları (Öneriler) ortaya koymuştur.

	Konular	Risk Okuryazarlığı	Çok İşlevlilik	Kaizen (sürekli iyileştirme)
1 Çıktı	Öğretmenlerin eğitimi ve afet eğitimini uygulayıcı kuruluş	<ul style="list-style-type: none"> Bu Projede sunulan öğretmen eğitimi bütün konuları kapsayamayacağı için, Formatör Öğretmenlerin (MT) mevcut öğretmen gruplarını kullanarak bilgi ve teknik becerilerini arttırmaya yönelik tedbirler almaları tavsiye edilir. (Öneri) Çocukların, öğrencilerin ve öğretmenlerin hayatlarını kurtarmak amacıyla, bu paydaşların afet eğitimi ile güçlendirme gibi yapısal tedbirler arasında denge kurmanın önemini fark etmelerini sağlayacak her türlü faaliyetin Projeye dahil edilmesi faydalı olacaktır. (Öneri) 	<ul style="list-style-type: none"> Proje kapsamında, MT'lerin her türlü afet eğitimi faaliyetini sadece öğrencilere değil, aynı zamanda veliler ve halka yönelik olarak da düzenlemeleri teşvik edilmiştir. (Kazanım) Projede öğretmenlerin afet eğitim derslerine katılmaları için çeşitli fırsatlar üzerinde durulmuştur (eğitim kursları). Sonuç olarak da, Projede çeşitli eğitim kursları için uygun olacak bir mekanizma ve müfredat hazırlanmaktadır. (Kazanım) 	<ul style="list-style-type: none"> Projede politikadaki durum, bütçe ve personel tahsisi dikkate alınarak, faaliyetlerin sürdürülebilirliğinin teyit edilmesi gerekmektedir. (Öneri) Projede, mevcut öğretmen grupları ile bir Formatör Öğretmen havuzunun (geçici bir terimdir) kullanılması yoluyla öğretmen eğitiminin ve afet eğitim faaliyetlerinin sürekli olarak nasıl revize edilebileceği tartışılmaktadır. (Kazanım)
2 Çıktı	Afet Eğitimi El Kitapları	<ul style="list-style-type: none"> Projede hem afet eğitimi hem de okul tesisleri ile ilgili tüm bilgiler El Kitabının 2. Kısımına dahil edilecektir. (afet eğitimi) Projede halihazırda, MT'lere afet eğitimini uygularken afet türü ve bölgenin geçmişi gibi yerel özellikleri dikkate almaları talimatı verilmiştir. (Kazanım) 	<ul style="list-style-type: none"> Proje kapsamında öğrencilerin afet eğitimini öğrenmeleri için, tüm sınıflarda hayat bilgisi, sosyal bilgiler, fen vb. alanlarda mevcut eğitim içeriklerine ilgili konuların dahil edilmesi gibi bir takım araçlar geliştirilmiştir. Pilot okullardan bazıları bazı derslerde afet riskini dikkate alarak konuları işlemektedir. (Kazanım) Projede MT'lerin, El Kitabının 2. Kısımından faydalanarak afet eğitim faaliyetlerini sadece öğrencilere değil, veliler ve halka yönelik olarak da gerçekleştirmeleri teşvik edilecektir. (Kazanım) 	<ul style="list-style-type: none"> Projede, mevcut öğretmen grupları/yarışması ile formatör öğretmen havuzu (geçici bir terimdir) kullanılarak eğitim materyallerinin ve el kitabı içeriklerinin sürekli olarak revize edilmesine yönelik bir mekanizma üzerinde daha fazla tartışılacaktır. (Kazanım) Projede politikadaki durum, bütçe ve personel tahsisatı dikkate alınarak, faaliyetlerin sürdürülebilirliğinin teyit edilmesi gerekmektedir. (Öneri)
3 Çıktı	Okul Afet ve Acil Durum Yönetim Planı	<ul style="list-style-type: none"> Projede El Kitabının 3. Kısımını hazırlanırken afet türleri ve bölgenin geçmişi gibi yerel özellikler halihazırda dikkate alınmıştır. (Kazanım) Projede, El Kitabının 3. Kısımında afet eğitimi ile yapısal tedbirler arasında denge kurulmasının önemi teslim edilmiştir. Bu nedenle projede, tesislerin güçlendirilmesi ile ilgili her türlü faaliyetin (Yerleşim Ünitesi Analizi, tesis testi vb.) yapılması tavsiye edilmektedir. (Kazanım) Projede ayrıca MT'lerin, afet eğitimi ile hayat kurtarmak ve okul tesislerinin çok daha güvenli olmasının sağlanması dahil olmak üzere diğer faaliyetler arasındaki dengenin önemini daha iyi anlamaları temin edilmelidir. (Öneri) 	<ul style="list-style-type: none"> El Kitabının 3. Kısımında güçlendirme ile ilgili konular yer almaktadır. Projede halihazırda yapısal tedbirler ile yapısal olmayan tedbirler (afet eğitimi) arasında denge kurulması konusu dikkate alınmıştır. (Kazanım) Milli Eğitim Bakanlığı güçlendirme ile ilgili olarak başka bir proje planlanmaktadır. (Kazanım) 	<ul style="list-style-type: none"> Projede politikadaki durum, bütçe ve personel tahsisatı dikkate alınarak, faaliyetlerin sürdürülebilirliğinin teyit edilmesi gerekmektedir. Proje aynı zamanda AFAD ile daha fazla işbirliği içerisinde olmalıdır. (Öneri) İlgili birimler ve sistemlerin tespit edilmesi yoluyla bütçenin teminat altına alınmasını sürdürmek için Projede mevcut okul sivil savunma planı sisteminin kullanılması düşünülmektedir. (Kazanım)